

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2. (1) ⑦	革新的新技術研究開発の推進		
関連する政策・施策	「日本再興戦略」(平成 28 年 6 月 2 日閣議決定) 「科学技術イノベーション総合戦略」(平成 25 年 5 月 24 日閣議決定) 「好循環実現のための経済政策」(平成 25 年 12 月 5 日閣議決定) 「革新的研究開発推進プログラム運用基本方針」(平成 26 年 2 月 14 日総合科学技術会議) 政策目標7 科学技術・学術政策の総合的な推進 施策目標 7-3 科学技術システム改革の先導	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	「革新的研究開発推進プログラム運用基本方針」(平成 26 年 2 月 14 日総合科学技術会議) (独) 科学技術振興機構（以下「機構」という。）は、PM の採用に関する総合科学技術会議の決定を踏まえ、PM を雇用する。機構は、総合科学技術会議が行う PM の進捗管理に対しの確に対応するとともに、PM 雇用者としての立場、PM 活動を支援する立場及び適正な基金管理の観点に留意し、その適切な体制を構築する。 国立研究開発法人科学技術振興機構法第十八条 第一号 新技術の創出に資することとなる科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を行うこと。 第三号 前二号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。 第七号 前二号に掲げるもののほか、科学技術に関する研究開発の推進のための環境の整備に関し、必要な人的及び技術的援助を行い、並びに資材及び設備を提供すること（大学における研究に係るものを除く。）。 第十号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
当該項目の重要度、難易度	—	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	平成28年度行政事業レビューシート番号 0173

2. 主要な経年データ												
①主な参考指標情報						②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	基準値等	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
レビュー会開催支援数（件）	—	/	/	7	5		予算額（千円）	/	19,881	8,792,456	14,724,564	
実施規約締結数（件）	—			128	338		決算額（千円）		921	4,875,078	12,150,036	
/							経常費用（千円）	921	4,875,078	12,147,117		
							経常利益（千円）	0	0	0		
							行政サービス実施コスト（千円）	650	4,789,034	10,918,062		
							従事人員数	3(0)	29(0)	38(0)		

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中長期目標、中長期計画、主な評価軸、業務実績等、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中長期目標	中長期計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
			主な業務実績等	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
					評定	B	評定
<p>・将来における我が国の経済社会の発展の基盤となる革新的な新技術の創出を集中的に推進するため、国から交付される補助金により基金を設け、総合科学技術会議が策定する方針の下、実現すれば産業や社会のあり方に大きな変革をもたらす科学技術イノベーションの創出を目指し、革新的な新技術の創出に係る研究開発を推進する。</p>	<p>・将来における我が国の経済社会の発展の基盤となる革新的な新技術の創出を集中的に推進するため、国から交付される補助金により基金を設け、総合科学技術会議が策定する方針の下、実現すれば産業や社会のあり方に大きな変革をもたらす科学技術イノベーションの創出を目指し、革新的な新技術の創出に係る研究開発を推進する。</p>	<p>・総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）方針</p> <p>〔評価軸〕</p> <p>・研究開発を推進するためのPMマネジメント支援体制は適切か</p> <p>〈評価指標〉</p> <p>・PM雇用者としての環境整備状況</p> <p>〈モニタリング指標〉</p> <p>・大学等との連携状況</p> <p>〈評価指標〉</p> <p>・PMの業務を支援する体制の適切性</p>	<p>・ImPACT運用基本方針の策定。</p> <p>・16名のプログラム・マネージャー（PM）の採用。</p> <p>・PMによるPI指名（PM自身が大学でPIとして研究活動を行う場合を含む）に伴う利益相反の対応。</p> <p>・マッチング方式への対応要請。</p> <p>・研究開発プログラム作り込みのためのレビュー会開催</p> <p>・PMのイノベーションマインドの向上、そのための集中的な研修の実施。</p> <p>・ハイリスク・ハイインパクトな構想実現のためPM主導で研究開発を行う新たな制度であることを踏まえたImPACTの広報・アウトリーチ活動の実施</p> <p>・ImPACT運用基本方針に従ってプログラムが実施できる様、就業規則などの例規を整備した。</p> <p>・CSTIが平成26年6月26日に12名、また平成27年9月18日に新規4名のPMを採用したことを受け、都度フロアのレイアウト改修を行い、16名のPMの執務環境、IT環境を整備するとともに、PM-PM間の連携を促進し、相互啓発を促すオープンな環境の整備を行った。</p> <p>・技術面から支援するPM補佐（研究開発マネジメント担当）、事業運営面から支援するPM補佐（運営担当）及びプログラム・アシスタントからなるPM支援体制の枠組みを整備した。</p> <p>・クロスアポイントメント制度について、6大学（10PM）との間で実運用上の課題を調整・克服し、協定書を締結し、PMを雇用できるよう調整した。</p> <p>・ImPACTの制度趣旨を踏まえた研究開発機関向け事務処理マニュアル・様式を作成し、HPを通じて公開した。</p> <p>・事務処理説明会を複数回開催し、ImPACTにおいて注意すべき事務処理のポイントを説明して、委託研究の契約面における支援を図った。</p> <p>・研究計画に対する経理等のフォローについて、現地調査を平成27年度に26件行い、研究開発機関における研究費の適切な執行、不適正な経理の防止に努めた。</p> <p>・ImPACT趣旨を踏まえてPM向けのマニュアルを整備し、PM及び支援スタッフに対し説明を行った。</p> <p>・PMによる研究開発プログラムのガバナンスを強化し、適切にマネジメントができるよう、従来の機構と研究機関の2者による委託研究契約に加え、知的財産権の運用方針などについて定めた全ての研究機関が参加する契約体系（実施規約）の雛形を整備した。また、各研究開発プログラムの研究の進展に伴い、マッチングファンド方式を実現するためや、PM毎のマネジメントに合わせた対応の一環として雛</p>	<p>評定：B</p> <p>＜評定に至った理由＞</p> <p>・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、CSTI方針やPMからの要請の下、PM雇用者として環境整備を適切に行うとともに、PMのマネジメント支援を適切に実施し、広報活動においても順調な成果を挙げたように、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待が認められ、着実な業務運営がなされているため、評定をBとする。</p> <p>【PM雇用者としての環境整備状況】</p> <p>・適切に環境整備を行っており、期待通りの成果が認められる。</p> <p>【PMの業務を支援する体制の適切性】</p> <p>・適切に体制を構築しており、期待通りの成果が認められる。</p> <p>【PMの雇用状況】</p> <p>・適切に雇用を実施しており、期待通りの成果が認められる。</p> <p>【研究開発プログラムの作り込み支援の適切性】</p> <p>・適切に支援を実施しており、期待通りの成果が認められる。</p> <p>【PMがハイリスク・ハイインパクトな研究プログラムに取り組むための支援状況】</p> <p>・適切に支援を実施しており、期待通りの成果が認められる。</p> <p>【政策目的に照らした、適切な広報・アウトリーチ活動の実施状況】</p> <p>・適切に活動を実施してお</p>	<p>評定</p> <p>B</p>	<p>＜評定に至った理由＞</p> <p>・平成27年度における中長期計画の実施状況については、CSTIの方針に基づき、着実な業務運営の下でプログラムを実施しており、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待が認められ、着実な業務運営がなされているため、評定をBとする。</p> <p>【PM雇用者としての環境整備状況】</p> <p>・PMの追加にあわせて環境を整備している。</p> <p>【PMの業務を支援する体制の適切性】</p> <p>・PM補佐を雇用している。</p> <p>【PMの雇用状況】</p> <p>・ImPACT運用基本方針に記載された「採用後1年以内」という期限内にPMと雇用契約を締結している。</p> <p>【研究開発プログラムの作り込み支援の適切性】</p> <p>・レビュー会を開催し、プログラムの作りこみを支援している。</p> <p>【PMがハイリスク・ハイインパクトな研究プログラムに取り組むための支援状況】</p> <p>・ハイリスク・ハイインパクトな研究プログラム特有の支援状況について具体例が示されていない。</p> <p>【政策目的に照らした、適切な広報・アウトリーチ活動の実施状況】</p> <p>・プレスリリースを行っている。</p> <p>＜今後の課題＞</p> <p>・CSTIによって定められた方針の範囲内でJSTは業務支援を行っているが、今後は、JSTが個々の研究開発プログラムに特有の課題を抽出し、プログラム実施にあたってのPMのあり方を含めた分</p>	<p>（記載不要）</p>

		<p>形の多様化・改訂を実施した。</p> <p>〈モニタリング指標〉 ・PM 補佐 (研究開発マネジメント・運営担当)、業務アシスタントの充足状況</p> <p>〔評価軸〕 ・研究開発を推進するための適切なPM マネジメント支援が出来るか</p> <p>〈評価指標〉 ・PM の雇用状況</p> <p>・研究開発プログラムの作り込み支援の適切性</p> <p>〈モニタリング指標〉 ・レビュー会の開催回数</p> <p>〈評価指標〉 ・PM がハイリスク・ハイインパクトな研究プログラムに取り組むための支援状況</p> <p>〈モニタリング指標〉 ・プログラム・マネジメントについてのPM への研修、PM に対する講演等の実施状況、回数</p> <p>・ImPACT の実施規約の締結数、機関数</p>	<p>・技術面から支援するPM 補佐 (研究開発マネジメント担当) を各PM からの要望に従ってPM ひとり当たり1名以上雇用した。また、事業運営面から支援するPM 補佐 (運営担当) を10名配置した。併せて、業務量の増加に応じてプログラム・アシスタントを増員し、各PM に対して1名以上を配置した。</p> <p>・16PM 全てについて、ImPACT 運用基本方針に記載された「採用後1年以内」という期限内に雇用契約締結を完了した。</p> <p>・CSTI の方針に基づき、研究開発プログラム作り込みのためのレビュー会について開催支援を実施した。</p> <p>・作り込みのためのレビュー会について、平成27年度までに12回の開催の支援を実施した。</p> <p>・PM からの要請に基づき、19件の研究機関公募、3件のアイデア意見募集の支援を実施した。</p> <p>・PM が実施する研究開発プログラムのマネジメント活動に対する支援として、以下の活動を実施した。 ▶PM の企画する大小さまざまな形態のシンポジウム、ワークショップ、運営会議等の開催に係る支援を実施した (実績:141件)。 ▶企業との連携・情報交換を目的に、大規模展示会への出展支援を行った (実績5PM、4件)。</p> <p>・PM のイノベーションマインドの向上を求めるCSTI 方針に基づき、平成26年度に元DARPA-PM を講師に招き、3日間におわたる集中的なPM 研修を実施した。</p> <p>・平成27年度は、米国におけるイノベーションについて知見のある者を講師に招き、2度のPM 向け講演会を実施した。</p> <p>・PM の要請に基づき、各プログラムにおける実施規約及び委託研究契約について国内参加研究開発機関と調整の上、契約を締結した (延べ338機関)。</p> <p>・PM の要請に基づき、外国機関との委託研究契約を、ImPACT 運用基本方針に定められた期間内 (推進会議による承認後1年以内) に、4件締結した。</p>	<p>り、期待通りの成果が認められる。</p> <p>〈今後の課題〉 ・今後も引き続き、CSTI 方針やPM からの要請の下、マネジメント支援を実施する。 ・また、PM の構想した研究開発プログラムにおいて各研究開発機関が速やかに研究開発に着手できるよう、委託研究開発契約等の締結に係る業務を迅速に行う。 ・さらに、アウトリーチをより充実させるため、HP のコンテンツ拡充や、パンフレットの更新等を通じ、適切な情報発信に努める。</p>	<p>析・検討を行うことを期待する。</p> <p>・よりJSTの強みを生かすことができるプログラムのあり方についてJSTの視点で分析・指摘することを期待する。</p> <p>・本プロジェクトは5年間でプロトタイプ等を作成し実証することを目指す計画であるが、短期間で実用化を目指す場合民間企業との役割分担について明確にする必要がある。JSTが持つ研究開発マネジメントのノウハウを生かしつつ、より長期的かつ挑戦的な課題に取り組む研究開発プロジェクトを検討する必要がある。</p>	
--	--	--	--	---	--	--

		<p>〈評価指標〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目的に照らした、適切な広報・アウトリーチ活動の実施状況 <p>〈モニタリング指標〉</p> <ul style="list-style-type: none"> PM 活動に関するアウトリーチ活動状況（実施・支援件数） 	<ul style="list-style-type: none"> CSTI 方針を踏まえ、各 PM のプログラムで得られた成果のプレス発表に際し、研究開発機関からの単なる研究成果の発表に留めず、PM のプログラム・マネジメントの一環としてプログラム全体を俯瞰する立場から得られた成果の意義づけ等の観点を踏まえて PM がコメントを付記できるよう調整し、ImPACT プログラムとして成果発信できるように支援を行った。 研究開発の成果等として、JST からプレスリリースを 9 件行った。 CSTI 方針を踏まえ、以下の広報ツールを作製し、配布を行った。 <ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年度に作成した 12PM 版 ImPACT 事業紹介パンフレットについて、英文版を作成した。また、新規 4PM を加えた 16PM 版作成に着手した。 新規 4PM の採用やコンテンツの充実に対応して、web サイトを 3 月に一新し、ImPACT の統一的な情報発信に努めるとともに、ユーザーフレンドリーな画面構成に切り替えた。 NewsLetter を四半期ごとに vol.2～5 まで発刊し、ImPACT プログラムの最新情報の発信と、PM を軸とした ImPACT の制度周知に引き続き努めた。 プロモーションビデオについて、新規 4PM および事業紹介改訂版の作成に着手した。 CSTI 方針を踏まえ、以下のイベントの企画、運営を行った。 <ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年 11 月 9 日に行ったサイエンスアゴラにおけるキーノートセッションや、平成 27 年 3 月 24 日開催した ImPACT キックオフ・フォーラムの開催を通じて、日本を「イノベーションに最も適した国」とすることを目指す ImPACT の政策目的に照らし、単に 12 プログラムの紹介にとどまらず、次世代を担う若者への刺激や ImPACT マインドの普及も考慮した広報・アウトリーチ活動を実施した。 CSTI 方針を踏まえ、サイエンスアゴラ内で参加型ワークショップを開催した。「イノベーションを狙ってみよう」とテーマを掲げ、PM の行動モデルを提示しながら、PM 活動を疑似体験できるように進行し、高校生を含めた一般参加者とともに活発な議論を行った。PM と参加者との対話を円滑にするため、グラフィックファシリテーションを採用した。 <p><平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況></p> <p>■指摘事項</p> <p>引き続き CSTI の方針に基づき、事業支援を実施するとともに、PM の構想した研究開発プログラムにおいて各機関が速やかに研究開発に着手できるよう、委託契約の締結等に係る業務を迅速に行うなどして、プログラムを着実に推進する必要がある。</p> <p>→・対応状況：委託契約の締結等に係る業務について迅速に実施し、プログラムの着実な推進に貢献している。</p>		
--	--	--	---	--	--

4. その他参考情報

特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2. (2) ①	知識インフラの構築		
関連する政策・施策	政策目標7 科学技術・学術政策の総合的な推進 施策目標7-1 科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成 施策目標7-2 イノベーション創出に向けた産学連携の推進及び地域科学技術の振興 施策目標7-4 科学技術の国際活動の戦略的推進 政策目標8 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備 施策目標8-2 科学技術振興のための基盤の強化 政策目標9 科学技術の戦略的重点化 施策目標9-1 ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組 施策目標9-2 情報通信分野の研究開発の重点的推進 施策目標9-3 環境分野の研究開発の重点的推進	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	国立研究開発法人科学技術振興機構法第18条第五号 内外の科学技術情報を収集し、整理し、保管し、提供し、及び閲覧させること。 第十号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
当該項目の重要度、難易度	—	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	平成28年度行政事業レビューシート番号 0173

2. 主要な経年データ												
①主な参考指標情報				②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）								
	基準値等	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
書誌データ整備件数（件）	1,300,000	1,492,462	1,388,432	1,376,191	1,380,124		予算額（千円）	8,172,608	6,706,779	6,462,409	6,398,725	
J-GLOBAL 利用件数 （うち、詳細情報の表示件数） （うち、APIによる検索件数）	34,000,000	43,670,068 (42,555,218) (1,114,850)	54,707,062 (38,960,756) (15,746,306)	47,306,021 (28,695,610) (18,610,411)	84,940,339 (33,207,480) (51,732,859)		決算額（千円）	7,669,087	6,883,023	6,480,940	6,262,875	
データベースカタログ統合数（件）	—	1,258	1,362	1,421	1,544		経常費用（千円）	110,036,064 の内数	132,361,921 の内数	145,772,702 の内数	124,033,619 の内数	
統合DBアクセス数（千件）	—	2,895	4,088	4,047	4,247		経常利益（千円）	1,142,268 の内数	1,083,089 の内数	968,779 の内数	476,460 の内数	
							行政サービス実施コスト（千円）	116,123,383 の内数	135,959,334 の内数	149,057,468 の内数	145,769,745 の内数	
							従事人員数（うち研究者数）（人）	103 (6)	85 (8)	85 (8)	90 (11)	

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中長期目標、中長期計画、主な評価軸、業務実績等、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
			主な業務実績等	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
<p>・科学技術イノベーション創出に寄与するため、我が国の研究開発活動を支える科学技術情報基盤として、利用者が必要とする科学技術情報を効果的に活用できる環境などを構築し、科学技術情報の流通を促進する。さらに、科学技術情報を、政策立案や経営戦略策定などにおける意思決定への活用や組織・分野の枠を越えた研究者及び技術者等の人的ネットワーク構築の促進等に資する環境を構築する。</p> <p>・我が国におけるライフサイエンス</p>	<p>・機構は、科学技術イノベーションの創出に寄与するため、我が国の研究開発活動を支える科学技術情報基盤として、利用者が必要とする科学技術情報の効果的な活用と国内学協会等による研究成果の国内外に向けた発信が促進される環境を構築し、科学技術情報の流通を促進する。科学技術情報流通の促進にあたっては、科学技術情報を政策立案や経営戦略策定などにおける意思決定に資する形で提供するため、機構内外の科学技術情報を統合</p>	<p>[評価軸]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効果的・効率的な情報収集・提供・活用するための新技術の導入や開発をすることができたか ・ユーザーニーズに応えた情報の高度化、高付加価値化を行っているか <p>〈評価指標〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービスの高度化への取組状況 	<p>a. 科学技術情報の流通・連携・活用の促進</p> <p>・研究開発活動に係る基本的な情報の収集・整備・提供、科学技術論文の発信・流通の促進、研究者等情報の活用のため、利用者ニーズ等を踏まえて、各サービスにおいて新たな機能の開発、既存機能の改修等を行った。</p> <p>■ J-GLOBAL</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 21 年 3 月 30 日から試行的に公開をしてきた「研究者」「文献」「特許」などの全 10 種類の情報の横断検索と関連検索ができる J-GLOBAL β 版をリニューアルし、外部機関との連携機能等を強化した正式版を公開した(平成 24 年 9 月 26 日)。サービス設計にあたっては、β 版をもとに利用者のニーズと検索行動モデルを検証し、より使いやすく直感的に操作できるよう、提供インターフェースを改善した。また、システムの内部構成を大きく変更し、全検索機能を API 化し提供インターフェースと分離することで、拡張性や外部機関との連携が容易になった。 ・JST 情報資産※を用いた分析や研究データとしての活用促進のため、J-GLOBAL の掲載データを Linked Data 形式(より機械可読でオープンデータに適した形式)にした「J-GLOBAL knowledge」を構築し、JST 内部における分析業務での活用を開始した。また、その掲載データのうち化学物質情報をオープンデータとして平成 27 年 5 月 28 日より試験公開した。当該データを活用し NBDC が国内外の化学物質関連データベース(PubChem、ChEMBL、PDBj、KEGG、AIST 糖鎖データベース、NAIST 代謝情報データベース)との連携 	<p>< 評定に至った理由 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、科学技術イノベーション創出のための科学技術情報基盤の形成に向け、各種情報サービスの強化、研究開発投資戦略を支えるデータ基盤整備の推進、オープンサイエンスの推進を実施した。また、日本初の仕組みであるヒトデータベースを構築・運営、ファンドした DB が産業界で活用されるなどライフサイエンスデータベースの統合に向けた取組を着実に推進した。これらの取組において「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされているため、評定を B とする。 	<p>評定 B</p> <p>< 評定に至った理由 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、科学技術イノベーション創出のための科学技術情報基盤の形成に向け、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされているため、評定を B とする。 ・科学技術情報連携・流通促進事業については、事業の合理化・効率化を進めつつ、必要なシステム・サービスの新規開発・改修やコンテンツの拡大、引用情報整備、情報分析基盤の構築に努めるとともに、国内のオープンサイエンスの機運を高める活動を行うなどの取組が着実に実施されている。 ・また、ライフサイエンスデータベース統合推進事業については、データベースの連携や研究成果の共有化に関し、各種ツールの開発等により、アカデミアや産業界等に活用されるデータベースの統合やヒトのデータを幅 	<p>評定</p> <p>(記載不要)</p>

<p>研究の成果が、広く研究者コミュニティに共有され、活用されることにより、基礎研究や産業応用につながる研究開発を含むライフサイエンス研究全体の活性化に貢献するため、国が示す方針の下、様々な研究機関等によって作成されたライフサイエンス分野データベースの統合に向けた、戦略の立案、ポータルサイトの構築・運用及び研究開発を推進し、ライフサイエンス分野データベースの統合に資する成果を得る。</p>	<p>して検索・抽出し分析することが可能なシステムを構築し、展開する。また、組織や分野の枠を越えた人的ネットワークの構築を促進するため、研究者及び技術者等に関する情報を幅広く活用できる環境を構築する。</p> <p>・機構は、基礎研究や産業応用につながる研究開発を含むライフサイエンス研究開発全体の活性化に貢献するため、国が示す方針の下、各研究機関等におけるライフサイエンス研究の成果が広く研究者コミュニティに共有され、活用されるよう、各研究機関等によって作成され</p>		<p>(リンク情報の整備・公開など)を推進した。</p> <p>※JST 情報資産：国内外の文献(昭和33年～)、国内の特許(平成5年～)、国内研究者、研究課題(昭和34年～)等の情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機構が整備した国内科学技術論文の引用情報(平成19～26年、約701万件)及び国立情報学研究所(NII)の引用文献検索データベースの引用情報(平成19～25年、約774万件)を掲載し、引用・被引用情報を平成26年12月より順次公開した。 ・サービス運営の効率化と利用者ニーズを踏まえた利便性向上のため、日本化学物質辞書Web(日化辞Web)及びJST所蔵目録Web検索システム(JST-OPAC)をJ-GLOBALに統合するためのシステム開発を実施した。化学物質情報と資料情報(文献情報)の強化及びよりシームレスな検索の実現、機関単位での検索や分析を容易にする機関名同定IDの実装、「研究者」検索での可視化機能の追加、サイトの英語化対応などを行い、平成28年3月28日よりリニューアル公開した。 ・利用促進に向けた取組として、利用者訪問説明会の開催(化学系、電気系メーカーからの依頼講演など)、外部セミナー・シンポジウムでの講演(情報プロフェッショナルシンポジウム、人工知能学会セマンティックウェブとオントロジー(SWO)研究会等)、ジャーナル等への寄稿(情報の科学と技術、Japio YEAR BOOK等)、外部展示会への出展・デモンストレーション(LODチャレンジ、イノベーション・ジャパン等)を行った。またJST情報資産の研究データとしての活用を促進するため、J-GLOBAL knowledgeにおけるセマンティックWebに関する取組やそれを用いた試行的な研究(自然言語処理等)について、発表・投稿(国際会議ISWC2015、人工知能学会論文誌等)をした。 <p>■J-STAGE</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年5月1日よりJ-STAGE新システム(J-STAGE3)の運用を開始した。J-STAGE3では学会のニーズに対応するため、コンテンツへの永続的なアクセスを提供するDigital Object Identifier(DOI)の登録、世界標準のXML(JATS)への準拠、世界標準の投稿審査システム(ASPサービス)の利用、電子ジャーナルに電子付録(動画や付随データ等)をつけることが可能になるなど、電子ジャーナルプラットフォームとしての高機能化を実施した。さらに、Journal@rchiveとJ-STAGEのサイト統合や、ユーザーインターフェイスの改善を実施した。 ・平成24年3月9日より論文の剽窃検知システムであるCrossCheckを導入した。運用費を抑えるため、CrossCheckの利用については従量制部分を学協会の受益者負担としている。 ・ジャパンリンクセンター(JaLC)と連携し、平成25年3月4日よりJ-STAGE掲載記事にJaLCDOIの登録を開始、3月25日よりJ-STAGE既掲載記事(過去分)についても登録を実施した。これによってJ-STAGE掲載記事のアクセス向上や永続性を図った。 ・産学官の有識者からなる「科学技術情報発信・流通総合システム事業方針検討有識者委員会」を平成25年4月に設置し、J-STAGEの今後の機能改善や事業実施方針(将来像)、コスト低減・平準化のための方策等を利用者の立場から検討し、「科学技術情報発信・流通総合システム(J-STAGE)事業のあり方について(報告)」を平成25年6月にとりまとめた。以降、本報告を指針として、検討・取組を推進している。 ・オープンアクセスの推進に向け、ライセンス条件に基づいた科学技術論文の流通促進ができるよう、平成26年7月26日より、クリエイティブ・コモンズ・ライセンス等の著作権を表示する機能を実装した。 ・J-STAGE記事の流通促進と閲覧機会向上のため、平成26年7月26日より、Google等の検索エンジンによるクロール検索を可能とした。 ・一次情報の基盤強化のため、会議論文・要旨集、研究報告書・技術報告書、実用誌・解説誌等に掲載対象を拡大し、幅広く掲載するためのシステム改修と新規掲載誌募集を行なった。また、従来のXML掲載サービスよりも簡単にJ-STAGEに記事を掲載できるWeb掲載機能を開発し、平成27年11月29日より提供を開始した。平成27年度の新規掲載申込誌数は455誌であり、順次公開していく予定である。 ・事業終了を予定しているNII-ELS収録誌のJ-STAGEでの受け入れに向け、NIIと連携して準備を進めた。過去データを移行するツールの開発を進めている(開発実施は平成28年3～6月を予定)。 ・国際情報発信力強化のため、情報発信に積極的な学協会(日本薬学会及び日本機械学会)及び有識者と協働し、新たな公開画面を開発した。平成28年度から英文誌3誌が先行利用し、評価の上改良する予定である。 	<p>a. 科学技術情報の流通・連携・活用の促進</p> <p>評定：B</p> <p><評定に至った理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、これまでの研究者向けの情報提供サービスだけでなく、戦略立案に資する情報を分析・提供する新しいビジネスモデルへの変革に向けて、平成24年度は科学技術文献情報提供事業の民間移管による事業の合理化、平成25年度は補正予算を活用して情報基盤を構築するための大規模な開発・改修の実施、平成26年度はリソース確保のためのサービスの合理化及び戦略立案に向けた情報分析基盤の構築、平成27年度は情報分析室を設立し戦略立案者に向けたエビデンスデータの提供、将来を鑑みた新サービスの検討や開発への着手などを行なっ 	<p>広く収集・共有する日本で唯一のヒトデータベースの構築・運用等に着実に取り組んでいる。</p> <p>a. 科学技術情報の流通・連携・活用の促進</p> <p><評定に至った理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、戦略立案に資する情報を分析・提供する新しいビジネスモデルへの変革に向けて、事業の合理化、システム・サービス開発・改修の実施、戦略立案に向けた情報分析基盤の構築・活用などを行ったほか、オープンサイエンスの機運を高める活動を行う等、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされているため、評定をBとする。 ・サービスの高度化への取組状況については、利用者の利便性の向上やサービスの質の向上などの観点から、J-GLOBALの正式公開、J-STAGE新システムの公開、ジャパンリンクセンター(JaLC)によるDOI登録の開始等、オープンサイエンスの基盤となる取組が着実に実施されている。 	
--	--	--	---	---	---	--

<p>たライフサイエンス分野のデータベースの統合に必要な研究開発を実施し、ライフサイエンス分野のデータベースの統合を推進する。</p>		<p>〈先行利用の英文誌〉 日本薬学会「Biological and Pharmaceutical Bulletin」、 「Chemical and Pharmaceutical Bulletin」 日本機械学会「Mechanical Engineering Letters」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用促進に向けた取組として、「J-STAGE 利用学協会向け説明会」および「J-STAGE 利用学協会向けセミナー」の開催、外部セミナー・シンポジウムでの講演、外部展示会への出展、J-STAGE の最新情報を伝える機関誌の発行（J-STAGE NEWS）、ジャーナル等への寄稿を行なった。 <p>■researchmap</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 1 月 15 日より府省共通研究開発管理システム（e-Rad）との連携を開始し、業績情報の双方向の循環および所属情報の更新の自動反映を実現した。 ・業績情報を手入力せずに取り込んで登録するための外部データベースとして J-GLOBAL（平成 24 年 3 月 28 日）、ORCID（平成 25 年 12 月 25 日）、DBLP（平成 25 年 11 月 2 日）、Scopus（平成 27 年 5 月 21 日）、医中誌 Web（平成 27 年 11 月 2 日）との連携を開始した。 ・業績情報を取り出して機関で使える API を開発し、平成 24 年 4 月 24 日より提供した。 ・登録研究者の業績情報について、J-GLOBAL および JaLC の書誌同定を利用して全文情報の所在を探しリンクする仕組みを平成 26 年 10 月 25 日より実装した。 ・大学などの他機関のデータベースから researchmap の業績情報の編集画面を呼び出せる機能を開発し、平成 26 年度より提供した。 ・重複登録研究者を同定する機能を実装し、重複登録のある研究者の整理に着手した。 ・業績項目に社会貢献活動項目を平成 26 年 1 月 6 日に追加し、これにより地域連携、地域貢献等に注力する機関の研究者の登録が可能となった。 ・研究人材ポータルサイト JREC-IN Portal と連携し、researchmap にログインした際に JREC-IN Portal の公募情報を表示する機能（平成 26 年 1 月 6 日）および JREC-IN Portal に researchmap から業績情報を取り込む機能（平成 26 年 10 月 1 日）を追加した。 ・利用促進に向けた取組として、研究者向けおよび機関担当者向けの説明会の開催、日本学術振興会による科学研究費助成事業実務担当者向け説明会でのサービス概要説明、シンポジウムの主催（researchmap シンポジウム 2013、researchmap シンポジウム 2015）、大会等への参加（RA 協議会第一回年次大会、大学 ICT 推進協議会年次大会）を行なった。 <p>■JaLC</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物質・材料研究機構（NIMS）、NII、国立国会図書館（NDL）と、運用に向けた協力覚書を平成 24 年 5 月 28 日に締結し、運営委員会において JaLC の運営方針及び普及方策等について審議した。平成 25 年 1 月 16 日にジャパンリンクセンター運営規則や参加規約を制定し、会員募集を開始した。 ・DOI 登録の対象をこれまでの論文から書籍・報告書、研究データ、e ラーニングなどに拡大する等の新規機能を開発し、平成 26 年 12 月 21 日に提供を開始した。 ・研究データへの DOI 登録に対応するため、産業技術総合研究所、情報通信研究機構（NICT）、千葉大学などの研究機関や大学図書館等、研究データを有する 14 機関から 9 グループの参加による「研究データへの DOI 登録実験プロジェクト」を実施した。参加機関は研究データに対して DOI のテスト登録・本登録を実施した（期間：平成 26 年 10 月～平成 27 年 10 月）。 <p>■JST プロジェクトデータベース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機構の競争的資金制度により推進する研究課題等の情報を一元的に発信することを目的として、Funding Management DB（FMDB、機構のファンディングマネジメントに活用する JST 内部向け DB）に搭載しているデータのうち公開可能な部分について平成 27 年 9 月 30 日から提供を開始した。 <p>■文献データベース（コンテンツ）</p>	<p>た。加えて、イノベーション創出に向けた国内のオープンサイエンスの機運を高める活動を行なうなど、科学技術情報の流通・連携・活用に向けた新たな方向性を見出し、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされているため、評価を B とする。</p> <p>【サービスの高度化への取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者が必要とする科学技術情報の効率的活用促進のための環境構築に向け、J-GLOBAL β 版での課題・要望をふまえ、外部機関との連携機能の強化、使い勝手の向上等を行い、「研究者」「文献」「特許」などの全 10 種類の情報の横断検索と関連検索ができる J-GLOBAL を正式公開したことは評価できる。 ・国内学協会等による研究成果の発信促進のための環境構築に向け、 	<p>また、各サービスの基盤となる情報の整備についても、J-STAGE における対象コンテンツの拡大等、着実に実施されていると評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報分析基盤の整備への取組状況については、情報分析室を設置し、情報分析基盤の整備や分析業務を実施したことは評価できる。 ・JST 内外との連携への取組状況については、API 等を介した外部機関の運営するデータベースとの連携促進の取組が着実に推進されていること、国際的な会合の誘致等を通じ当該分野における国際的な議論の深化に貢献したことは評価できる。 ・サービスの高度化の効果については、検索機能の API 提供等、各サービスの着実な高度化を図っていることにより、J-GLOBAL において J-PlatPat からの利用が大幅に増加したこと、J-STAGE において新規掲載誌や論文ダウンロードが拡大していること等、いずれも利用が拡大していることは評価できる。 ・研究成果の可視化については、研究開発の戦略立案に資するような定量的な分析情報を現に連携先に提供できている点などは評価できる。
---	--	--	--	---

		<ul style="list-style-type: none"> ・(日中・中日機械翻訳) 約 400 万語の対訳辞書を構築し、250 万文対以上の対訳コーパスを作成するとともに、比較評価結果をフィードバックしながら翻訳エンジンの精度改善を行い、当初目標を達成した。また、実用化への取組の第一歩として、中国語抄録 27,444 件 (平成 28 年 3 月 31 日時点) に対して中日機械翻訳処理を行い、JSTChina データベースに登録した。 ・(英日機械翻訳) コスト削減、翻訳件数増加を目指し、機構が長年作成してきた対訳データを NICT の統計翻訳エンジンに投入して英日自動翻訳システムの精度向上を図った。平成 27 年度には、英語抄録 177,460 件 (平成 28 年 3 月 31 日時点) に対して機械翻訳を行い、JSTChina データベースに登録した。 ・(自動索引) 機構が開発した自動索引システムの精度と速度の向上を図った。平成 27 年度は、JSTChina データベース作成用に購入した英語抄録、中国語抄録を機械翻訳した 204,904 件 (平成 28 年 3 月 31 日時点) の日本語抄録に対して自動索引を行った。 ・(シソーラス改訂) 日々変遷する科学技術用語に対応するため、シソーラス (構造化された辞書) を短いスパンで改訂することができる手法を構築し、階層の再定義や新語を反映する改訂を行い、平成 27 年度より提供した。シソーラスを用いることで、科学技術論文を効率よく抽出することが可能となる。 ・(抄録、索引支援システムの刷新) 上記の機械翻訳や自動索引に対応しデータベース作成業務の合理化を図るため、平成 26~27 年度に新しい抄録、索引支援システム (NAISS-C) を開発し、平成 28 年 6 月にリリースした。 ・(JST 研究成果報告の整備) 研究開発投資戦略を支えるデータ基盤整備を推進するため、平成 25 年度より JST ファンドとその研究成果 (論文・特許等) の情報を整備し、科研費とのシームレスな情報分析基盤を構築、平成 26 年 6 月より稼動を開始した。ファンディング部門の業務システム/フローとの連携により、継続的・効率的なデータ収容フローの整備を進めている。 ・(引用情報の整備) 国内の研究開発状況の分析、および国内と海外をあわせた分析を可能とするため、国内科学技術文献 (平成 19~26 年、約 701 万件)、NII の引用文献検索データベース (平成 19~25 年、約 774 万件)、Scopus (平成 19~25 年、約 9,524 万件) の引用情報について引用・被引用関係を整備し、情報分析基盤に登録した。これにより、海外製データベースでは十分に把握できなかった、国内の研究開発活動 (国内論文や企業の技報) を把握することが可能になった。 ・(研究者名の同定) 著者名・発明者名について同定処理を実施し、「著者 ID」を付与した。研究開発活動が研究者単位で把握でき、特に国内の研究者による研究開発状況の分析精度向上が期待される。 ・(機関名の同定) 機関に関する文献情報の検索や分析を容易にするため、著者所属機関名・出願人名について同定処理を実施し、「機関 ID」を付与した。国内機関の研究開発動向や地域・産学での連携状況等の分析精度向上が期待される。 ・(シソーラス改訂) 科学技術論文を効率よく抽出するため、シソーラスの階層の再定義等を行った。 ・(総合知識管理の構築) JST 知識インフラ※の中核として、上記で整備した情報や NAISS-C で作成したコンテンツを連結、一元的に管理し、分析や J-GLOBAL、JDreamIII での活用供するシステム (総合知識管理) を平成 25~27 年度に構築した。それによって、文献データベース編成に係る従来の基幹システム (総合情報システム) と J-GLOBAL 更新系システムを統合し運用を効率化した。 ※JST 知識インフラ: JST の情報資産を利活用しやすく整備した状態で提供できる、様々なサービスと分析の基盤 ・以上の取組を通じ、JST 情報資産、国内文献引用情報、JST 研究成果報告、科学研究費助成事業データベース (KAKEN)、海外の論文 DB の情報を、研究者名・機関名・書誌同定の技術を用いることで統合し、研究開発投資に対する成果の定量的な把握や国内の研究開発状況の把握など、機構のデータベースでしか把握できない情報の提供が可能となった。平成 27 年 4 月に情報分析室を設置し、分析業務を本格的に開始した。 ・将来的な日本の研究資金投資効果の評価・分析に向けて、研究資金配分機関間のシームレスな連携と分析業務の拡大を推進するため、日本医療研究開発機構 (AMED) 研究開発マネジメントシステムの構築支援 (AMED のファンドとその研究成果情報の整備及びシステム開発) を受託実施した。 	<p>J-STAGE において世界標準機能を搭載した新システムを公開し、外部機関との連携が容易となったこと、登録対象コンテンツを拡大して国内の学術情報基盤として充実をはかったことは評価できる。さらに、JaLC サービスを開始し、国内の学術コンテンツの識別子登録を普及させ、アクセシビリティ向上に寄与したこと、論文以外のコンテンツである研究データ等にも DOI 登録を開始し、今後オープンサイエンス基盤としての役割を果たしていくための基礎的な仕組みを構築したことは評価できる。</p> <p>・組織や分野の枠を越えた人的ネットワーク構築を促進する研究者等の情報を活用できる環境構築に向け、researchmap において研究者が業績情報を登録する際に利用できる外部 DB を増加したこと、機関が researchmap から情報を取得する際に利用する API の</p>	<p>・サービスの利用状況については、各サービスとも順調な利用状況であり、中長期計画中に目標を達成する見込みである。</p> <p><今後の検討課題></p> <p>・科学技術情報連携・流通促進事業については、引き続き合理化・効率化に努めながら、外部機関との連携をさらに進め、システム・サービスの開発・改修・高度化、コンテンツの充実を推進する。また、引き続き情報分析など多用途での利用拡大に努め、オープンサイエンスの潮流等、今後の国際的な動向やニーズ分析等も踏まえた適切なサービスのあり方を検討しつつ、オープンサイエンスのための基盤整備を推進する必要がある。</p>	
--	--	--	--	---	--

・ JST 内外との連携への取組状況

【JST研究成果報告の整備】
JST研究成果報告をデータベース化し、成果の検索や可視化を実現

研究開発概要や研究成果を簡単に抽出できることで、研究開発戦略立案の基礎エビデンスとしての活用を促進

【引用情報の整備】
H19年度以降の国内文献引用情報を作成し、Scopusの引用情報と統合し分析基盤に搭載

海外製DBでは十分に把握出来なかった、国内の研究開発活動(国内論文や企業の技報)を把握することが可能

【研究者名の同定】
著者名・発明者名について同定処理を実施し、「著者ID」を付与

研究開発活動が研究者単位で把握でき、特に国内の研究者による研究開発状況の分析精度が向上

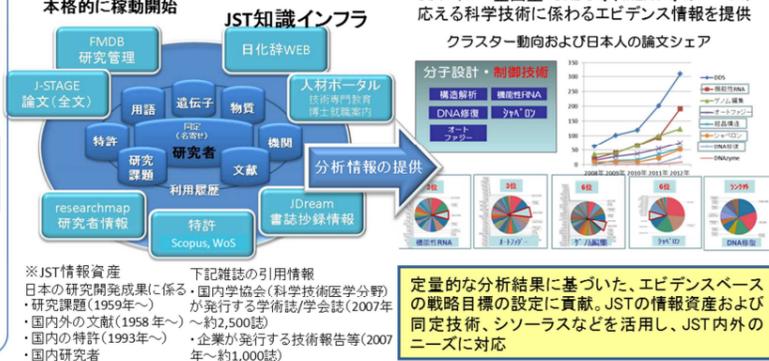
【機関名の同定】
著者所属機関名・出願人名について同定処理を実施し、「機関ID」を付与

国内機関の研究開発動向や地域・産学での連携状況等の分析精度が向上

【分析基盤の構築】
JST情報資産、国内文献引用情報、JSTの研究成果報告、KAKEN、海外の論文DBの情報を研究者名・機関名・書誌同定の技術を用いることで統合

研究開発投資に対する成果の定量的な把握や国内の研究開発状況など、JSTのデータベースでしか把握できない情報の提供が可能

H26年度:文献情報の提供だけでなく、分析情報の提供に向けた基盤を構築
H27年度:情報分析室を設置し、分析業務を本格的に稼働開始



● シソーラス改訂～階層の再定義～
短期サイクルでの改訂を可能とする新手法を構築し、H27年度に7年ぶりに改訂。階層の再定義や新語を反映

シソーラス(構造化された辞書)を用いることで、科学技術論文を効率よく抽出することが可能

● 分析の本格的実施
JST イノベーション室・CRDS等、MEXT等のニーズに応える科学技術に係るエビデンス情報を提供
クラスター動向および日本人の論文シェア

分子設計・制御技術
DNA修繕
DNA/RNA
RNA
蛋白質
DNA/RNA

定量的な分析結果に基づいた、エビデンスベースの戦略目標の設定に貢献。JSTの情報資産および同定技術、シソーラスなどを活用し、JST内外のニーズに対応

■ J-GLOBAL

- ・ 検索機能のAPI化などにより連携機能を強化したことで、連携先のニーズに柔軟に対応できるようになり、連携機関数が増加した。(平成24年度 15 機関/サービス→平成27年度 19 機関/サービス、「JST内外との連携状況」を参照)
- ・ JST 情報資産の新たな活用(分析や人工知能研究等)に関する外部機関との共同研究等の可能性を広げるため、J-GLOBAL 掲載情報を Linked Data 形式とした。

■ researchmap

- ・ 大学等での利用を促進するため、各種 API (researchmap から大学等の機関が業績情報を取り出す等) や機関のデータベースから researchmap 編集画面を呼び出す機能を開発、提供し、機関から利用された。(researchmap を機関の研究者マスタとして利用する機関数:平成24年度 58 機関→平成27年度 87 機関)

■ JaLC・J-STAGE

- ・ J-STAGE 記事の閲覧機会の向上、海外からの日本の学術情報へのアクセスを促進するため、JaLC 及び外部サービス (PubMed, Crossref, Google Scholar 等) と連携した。(平成24年度 24 機関 → 平成27年度 27 機関)

■ JaLC

- ・ 国際標準の識別子 DOI の簡易な登録、日本の研究開発成果の情報流通向上に向け、国内学術機関 (NIMS, NII, NDL) と共同で JaLC を設立し、運営を開始した。(登録数:平成28年3月 319 万件)

■ オープンサイエンス推進

- ・ 論文のオープンアクセス推進に向けた活動として、「オープンアクセスに関する JST の方針」の策定 (平成25年4月)、オープンアクセスプラットフォームである J-STAGE における掲載論文の網羅的な DOI 登録(「サービスの高度化への取組状況」を参照)および対象コンテンツ拡大(「サービスの高度化への取組状況」を参照)を実施した。
- ・ 科学技術情報委員会(平成26年度設置)において、我が国の科学技術情報基盤に関する提言及び機構情報事業がどのように貢献すべきかを検討し、「わが国におけるデータシェアリングのあり方に関する提言」を取りまとめた。提言は平成27年5月28日より機構 HP で公開したほか、文部科学省をはじめとする関連機関へ冊子体を配布した。また、日刊工業新聞(平成27年10月16日)で記事として取り上げられた。

機能拡張を行ったこと、また、利用促進に向けた説明会・シンポジウム等を開催するなど、サービスの機能強化、情報の循環に資する取組を着実に進めたことは評価できる。

・ コンテンツ作成の効率化のため、英日機械翻訳システム及び自動索引システムの実運用を開始したことは評価できる。

【情報分析基盤の整備への取組状況】

- ・ 政策立案等における意思決定に資するための JST 内外の科学技術情報を統合して検索・抽出し分析するシステムの構築と展開のため、JST 情報資産・国内文献引用情報・JST の研究成果報告等の情報を書誌同定等の技術を用いて統合し情報分析基盤を構築したこと、情報分析室を設置し分析業務を本格的に開始したことは評価できる。

【JST内外との連携への取組状況】

- ・ 機関が収集した情報の更なる

		<p>・内閣府「国際的動向を踏まえたオープンサイエンスに関する検討会」の議論を受け、データシェアリングを利用した科学技術に関する基本施策を取りまとめるにあたり必要な情報を収集するため、文部科学省の協力の下、幅広い科学技術分野の専門家 16 名を招き、オープンサイエンス時代に向けた各研究分野のデータシェアリングの現状と課題、今後の展望に関する勉強会を開催した。(平成 27 年 3 月～6 月、計 9 回)</p> <p>・我が国のオープンサイエンスに関する議論を活性化するため、研究者とイノベーターが技術、分野、国を超えてデータをオープンに共有し、社会の大きな課題を解決するための国際的なコミュニティ型会合である Research Data Alliance (RDA) の第 7 回総会を日本に誘致した(平成 28 年 3 月 1 日～3 日)。参加者は 342 人(うち、日本人参加者 103 名)であった。また、RDA 総会に先駆け、国内外におけるオープンサイエンスの政策動向、各分野の研究データを利用した研究活動に関する情報を共有し、データシェアリングに関する国内議論を加速するため、機構主催のデータシェアリングシンポジウムを開催した(平成 28 年 2 月 29 日)。参加者数は 480 名であった。</p> <p>・オープンサイエンス推進における ID 化の重要性について認識を深め、日本及びアジア地域における DOI の普及と利用促進を目的とし、世界の DOI 登録機関である国際 DOI 財団が各国で開催する DOI Outreach meeting を JaLC のホストのもと平成 27 年 12 月 3 日に開催した。当日は、日本国内の研究機関、大学図書館、出版社等から 100 名を超える参加があった。</p> <p>・サービス の効率的・効果的な運用状況</p> <p>■科学技術文献情報提供事業の民間移管</p> <p>・平成 25 年 3 月より民間移行先によるサービスが開始した。</p> <p>■複写サービスの廃止および情報資料館の閉館</p> <p>・所蔵資料の複写サービスは需要が減少していることから今後のあり方を検討した結果、平成 28 年 2 月 29 日を以って複写サービスを廃止し、情報資料館を閉館した。</p> <p>■文献データベースの改善</p> <p>・文献情報作成の効率化及び外国誌の価格高騰等に対応するため、費用対効果の低い外国誌の購入を中止したほか、インパクトファクターが高い外国誌への入れ替えを行なうなど、抜本的な見直しを実施した。</p> <p>・外国誌の価格高騰に対応するため、NDL との外国誌共同購入(約 350 誌)を平成 28 年より開始することを決定した。</p> <p>・自ら収集した資料を閲覧しながら論文の書誌・抄録・索引データを手作業で作成する従来からの工程に、資料の版元での電子出版工程で産出されるこれらの電子データを購入して機械的に加工(機械翻訳、自動索引)する新工程を組み合わせ、文献データベースの作成効率を抜本的に改善する新システムを開発した。</p> <p>■サービス・システム統合</p> <p>・運用費の増加に対応するため、J-GLOBAL、日化辞 Web、JST-OPAC を統合した。本統合により化学物質情報と文献情報のよりシームレスな検索が実現した。</p> <p>・業務の効率化のため、文献データベース編成に係るシステムと J-GLOBAL のデータ編成に係るシステムを統合した。平成 28 年 6 月に運用を開始予定。</p> <p>■J-STAGE の受益者負担制度導入、サービス運用工数見直し</p> <p>・運用費の増加に対応するため、論文の剽窃検知システム CrossCheck の利用料について、平成 24 年度より従量制部分を学協会の受益者負担とした。また、投稿審査システムの利用料についても、学協会の会員規模に応じて利用料を徴収する受益者負担制度を平成</p>	<p>流通促進及びサービスの価値向上を図るため、各種 API 機能等の開発を行い、外部サービスとの連携強化を推進したことは評価できる。</p> <p>・我が国のオープンサイエンスに関する議論を活性化するため、幅広い分野の専門家による各分野のデータシェアリングの現状・課題・展望に関する勉強会を開催したこと、RDA 総会の誘致及びデータシェアリングシンポジウムの開催を行なったことは評価できる。</p> <p>【サービスの高度化の効果】</p> <p>・J-GLOBAL において、API 利用が急増したこと、特に企業利用者が多い J-PlatPat から非常に多く利用され、研究開発成果の産業界への展開が促進したことは評価できる。</p> <p>・J-STAGE において論文のダウンロード数が堅調であったこと、掲載対象を拡大した結果多数の申込があったことにより、日本の学術研究成果の更なる流通促進に寄与し</p>	
--	--	--	---	--

		<p>26年度より導入した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規受入時の技術支援工程の見直し・改善を実施し、1誌あたりの新規受入れコストをほぼ半減させた。運用費を増やすことなく、J-STAGE コンテンツ拡大等に伴う登載希望急増への対応が可能となった。 ・J-STAGEにおいて学会による記事登載時の入力チェック機能を強化するためのシステム改修を行った。不備のあるデータ入力を防ぐことができ、J-STAGE と JaLC 間の連携エラーが軽減され、運用工数の削減につながった。 <p>〔評価軸〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術イノベーションの創出に寄与するため科学技術情報の流通基盤を整備し、流通を促進できたか <p>〈評価指標〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービスの高度化の効果 <p>■ J-GLOBAL</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検索機能の API 化などの連携機能強化により、新たなユーザー層による利用が促進された。（「JST 内外との連携状況」「サービスの利用状況」を参照） <p>■ J-STAGE</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービスの高度化（記事への DOI 付与などの電子プラットフォームとしての高機能化）、Google 等との連携により、ダウンロード数が堅調であり、研究成果の流通促進に寄与した。（「サービスの利用状況」を参照） ・Journal@rchive とのサイト統合、J-STAGE 掲載コンテンツの拡大により、一次情報の基盤強化を行なった。（「サービスの利用状況」を参照） ・CrossCheck の導入により、研究不正の防止に寄与した。 <p>■ researchmap</p> <ul style="list-style-type: none"> ・J-GLOBAL および JaLC の書誌同定を利用して全文情報の所在を探しリンクする仕組みを実装し、researchmap の登録情報から全文情報が参照できるようになった。 ・登録研究者、外部 DB との連携数、researchmap を機関の研究者マスタとして採用する機関数とも増加している。（「JST 内外との連携状況」「サービスの利用状況」を参照） <p>■ JaLC</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JaLC の運用開始により国際標準の識別子 DOI の登録が簡易になり、DOI 登録が進み、日本の研究開発成果の情報流通が向上した。更に、DOI 登録対象を拡大した結果、研究データ、e ラーニングコンテンツ等の登録があり、多様なコンテンツへの DOI 登録に寄与した。（「サービスの利用状況」を参照） 	<p>たことは評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・researchmap において、登録研究者、外部 DB との連携数、researchmap を機関の研究者マスタとして採用する機関数とも増加しており、我が国の研究者総覧として充実したデータを利用者に提供していることは評価できる。 ・JaLC において、多様なコンテンツへの DOI 付与が進んでおり、オープンサイエンスの推進に寄与していることは評価できる。 <p>【研究成果の可視化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機構内外からの分析依頼に対応し、研究開発戦略の立案に資するエビデンス情報等を提供したことは評価できる。 <p>【JST 内外との連携状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各サービスの目的を達成するよう、戦略を持って外部機関との連携を推進していることは評価できる。 ・J-GLOBAL における連携を通じて、研究開発成果の産業界への展開が促進したこと、産学間共同研究 	
--	--	---	--	--

- ・「研究データへの DOI 登録実験プロジェクト」の成果については、「JST 内外との連携状況」を参照。
- 文献データベース（コンテンツ）
 - ・（英日機械翻訳）人間の手作業による英日翻訳で作成してきた日本語抄録を英日自動翻訳システムで機械的に作成することで、平成 27 年度の JSTChina データベース作成業務において 177,460 件（平成 28 年 3 月末）分の作成合理化ができた。また、合理化経費を JSTChina の年間作成件数の増加に振り向けることができた。
 - ・（日中・中日機械翻訳）日中間の論文情報主体の科学技術コミュニケーションツールとして、機械翻訳システムの実用化を促進できた。平成 27 年度の JSTChina データベース作成業務で 27,444 件（平成 28 年 3 月末）分の作成合理化ができ、合理化経費を JSTChina の年間作成件数の増加に振り向けることができた。

・研究成果の可視化

- ・情報分析基盤を活用し、JST 分野別戦略策定、文部科学省（MEXT）の戦略目標策定の基礎エビデンスデータ導出等、各種分析案件に対応した。（平成 26 年度 10 件、平成 27 年度 20 件）
 - 連携先：JST（イノベーション企画推進室、CRDS、国際戦略室、戦略研究推進部、研究プロジェクト推進部、NBDC、RISTEX）、MEXT（企画評価課、基礎研究推進室）、AMED 他
 - 分析例：
 - ① MEXT：【戦略目標策定】論文データベースの共引用分析から、論文グループを生成し、そこから論文数が急増する領域を見つけ出す。更に研究内容、世界シェア等を分析することで研究開発戦略の基礎エビデンスとする。
 - ② CRDS：【拠点形成事業の俯瞰】WPI、21 世紀 COE、先端融合など 20 程度の拠点形成事業について、採択前の状況、中間での転換点、事業の成否の分析を支援した。（CRDS より拠点事業のあり方を MEXT に提言）
 - ③ RISTEX：【社会技術・社会基盤分野に関わる JST プロジェクトの俯瞰】研究概要をテキストマイニングにより分析し、領域毎にこれまでのファンディング状況を分析する。過去の投資状況を分析することで、今後の戦略策定につなげる。

・JST 内外との連携状況

- J-GLOBAL
 - ・工業所有権情報・研修館（INPIT）、四国産学連携イノベーション共同推進機構（SICO）など、19 機関と J-GLOBAL API を用いた連携を実現した。

	中期計画上の目標値	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
外部機関・サービスとの連携数	前年度より向上	15 機関/サービス (前年度 +2)	15 機関/サービス (前年度同)	16 機関/サービス (前年度 +1)	19 機関/サービス (前年度 +3)

- ・J-PlatPat との連携等により、J-GLOBAL API 利用件数が急増している（平成 24 年度比 94%増（詳細情報の表示件数及び API 利用件数）。利用件数は「サービスの利用状況」を参照）。企業利用者が多い J-PlatPat から非常に多く利用され、研究開発成果の産業界への展開が促進されている。
- ・MATCI の利用による産学共同研究が成立している。（平成 27 年 9 月 3 件 → 平成 28 年 3 月 7 件）

サービス名	連携機関	概要
J-PlatPat	工業所有権情報・研修館（INPIT）	特許情報プラットフォーム「J-PlatPat」から J-GLOBAL の「文献」「科学技術用語」「化学物質」「資料」を検索できるようにした。これにより、J-PlatPat のユーザは特許検索に用いたキーワードで前述の情報を同時に検索することが可能となり、利便性が向上した。
MATCI（マッチ）	四国産学官連携イノベーション共同推	産学連携支援マッチング情報システム「MATCI」において、JST のデ

が成立していること、JaLC における連携を通じて、研究データの利活用について検討する希少なコミュニティが形成されたことは評価できる。

【サービスの利用状況】

- ・サービスの高度化および JST 内外との連携により、J-GLOBAL の利用件数、J-STAGE の論文ダウンロード数及び、researchmap の登録研究者数、JaLC の DOI 登録数等が順調に推移していることは評価できる。

<今後の課題>

- ・引き続き外部機関との連携強化に努め、効果的・効率的にサービスの高度化を行なう。
- ・情報分析基盤を用いた分析事例を増やし、研究開発戦略の立案に資するエビデンス情報の提供を着実に行う。
- ・オープンサイエンスの推進に向けた JST 内外と連携した取組を実施する。

		<p>進機構(SICO)</p> <p>ータ(論文、特許、研究者)を活用し、大学から生まれた研究成果と企業が必要とする技術のマッチング等に利用されている。</p>	<p>■J-STAGE</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在 27 機関/サービスとの間で、データ連携(検索用データ提供)や引用情報リンク連携を行っている。 ・平成 27 年度は、連携先の倒産により連携数が 1 機関/サービス減少した。現在、複数の国内外の電子ジャーナルサイトや DOI 登録機関等と連携に向けた交渉を進めている。新規連携先の拡大および既存連携先との連携範囲の拡大を図ることにより、研究成果の流通を促進し、国際発信力を強化していく。 <table border="1" data-bbox="549 451 2107 588"> <thead> <tr> <th></th> <th>中期計画上の目標値</th> <th>H24 年度</th> <th>H25 年度</th> <th>H26 年度</th> <th>H27 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部機関・サービスとの連携数</td> <td>前年度より向上</td> <td>24 機関/サービス (前年度+6)</td> <td>26 機関/サービス (前年度+2)</td> <td>28 機関/サービス (前年度+2)</td> <td>27 機関/サービス (前年度-1)※</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※連携サービス終了のため</p> <p>■researchmap</p> <ul style="list-style-type: none"> ・researchmap では研究者が自身の業績情報を登録する際に、外部のデータベースの情報を取り込む機能を提供している。本機能により J-GLOBAL(国内外の主要な科学技術文献情報、書籍、特許等)、Scopus(論文情報、書籍、会議録、特許情報)、医中誌 Web(国内の医学・歯学・薬学・看護学等の論文)などの外部データベースと連携し、研究者の業績を幅広くカバーしている。本機能により、研究者は業績を管理する時間が短縮できる。 ・e-Rad と連携し、researchmap に登録されている研究者の経歴・研究業績情報、e-Rad に登録した業績情報等を互いのシステムに取り込んでおり、業績情報の双方向の循環を実現した。 <table border="1" data-bbox="549 945 1825 1039"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24 年度</th> <th>H25 年度</th> <th>H26 年度</th> <th>H27 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部連携 DB 数</td> <td>8</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>12※</td> </tr> </tbody> </table> <p>※KAKEN、CiNii Articles、CiNii Books、PubMed、Amazon、J-GLOBAL、e-Rad、ORCID、DBLP、arXiv、Scopus、医中誌 Web</p> <ul style="list-style-type: none"> ・researchmap を機関の研究者マスタとして採用する大学、高等専門学校等が国立大学を中心として 87 機関となり、堅調に増加している。北海道大学、京都大学、東洋大学等が研究者マスタとして活用している ・researchmap を機関の研究者マスタとして用いることにより、大学等が一定の責任を持ってタイムリーに researchmap に情報を反映させ、情報精度を維持することが可能となる。また、研究者総覧に関するシステムの導入・運用にかかる経費削減につながる。 <table border="1" data-bbox="549 1312 2062 1449"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24 年度</th> <th>H25 年度</th> <th>H26 年度</th> <th>H27 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>researchmap を機関の研究者マスタとして活用する大学・高専等(機関)</td> <td>58</td> <td>69</td> <td>74</td> <td>87</td> </tr> </tbody> </table> <p>■JaLC</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「研究データへの DOI 登録実験プロジェクト」において、研究データに対する DOI 登録開始にあたって指針となる「研究データへの DOI 登録ガイドライン」を策定・公開した。 ・本プロジェクトで様々な分野の研究者が一同に介し、研究データの利活用について検討する希有なコミュニティが形成された。今後もオープンデータの推進について議論を継続するため、本プロジェクトに後続する場として、「研究データ利活用協議会」を平成 28 年度に発足させることとした。 <p>■J-GLOBAL</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度 4,367 万件から平成 27 年度 8,490 万件と大幅に増加した。増加の主要因は J-PlatPat との連携による API 利用件数の 		中期計画上の目標値	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	外部機関・サービスとの連携数	前年度より向上	24 機関/サービス (前年度+6)	26 機関/サービス (前年度+2)	28 機関/サービス (前年度+2)	27 機関/サービス (前年度-1)※		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	外部連携 DB 数	8	10	10	12※		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	researchmap を機関の研究者マスタとして活用する大学・高専等(機関)	58	69	74	87			
	中期計画上の目標値	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度																																	
外部機関・サービスとの連携数	前年度より向上	24 機関/サービス (前年度+6)	26 機関/サービス (前年度+2)	28 機関/サービス (前年度+2)	27 機関/サービス (前年度-1)※																																	
	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度																																		
外部連携 DB 数	8	10	10	12※																																		
	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度																																		
researchmap を機関の研究者マスタとして活用する大学・高専等(機関)	58	69	74	87																																		
		<p>・サービスの利用状況</p>																																				

増加である。

- 既に約 14,342 万件（API 利用も含めて約 23,062 万件）の利用件数があり、中期計画の目標値である「データベースの利用件数（研究者、研究成果等の詳細情報の表示件数）17,000 万件以上」は達成可能と見込んでいる。

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	中期目標期間 累計
利用件数（件）	43,670,068	54,707,062	47,306,021	84,940,339	230,623,490
（うち、詳細情報の表示件数）	(42,555,218)	(38,960,756)	(28,695,610)	(33,207,480)	(143,419,064)
（うち、API 利用）	(1,114,850)※	(15,746,306)	(18,610,411)	(51,732,859)	(87,204,426)

※下期のみ

- 中期計画の目標を「サービスの利用者に対して調査を行い、回答者の 8 割以上から有用であるとの肯定的な回答を得る」としており、毎年 J-GLOBAL 閲覧者に対する利用者満足度調査を実施している。現中期計画期間を通じて、目標を達成している。
- 全年を通じて、J-GLOBAL の利用者としては企業所属者が最も多く、満足度も高い。イノベーション創出支援を目的とした事業の狙いに合致しているといえる。
- 有用とする理由としては「無料で利用できる」「公的機関のサービスであり信頼できる」が常に上位を占めており、公的機関が科学技術情報を広く公開することに対するニーズが非常に高いといえる。また、「思いがけない情報が見つかる」「情報収集の効率化に役立つ」など J-GLOBAL の特徴的な機能を理由とする声も多く、サービスのコンセプトが支持されている。
- 利用者全体の満足度は平成 24 年度の 92%から若干減少傾向にある。利用者からの要望に対して、正式版リリース以降大きな改善ができずにいたが、平成 28 年 3 月に、日化辞 Web と JST-OPAC 統合による効率化に併せ、詳細情報の充実、検索機能の強化、機関 ID の掲載などの改善を実施した。

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
利用者満足度調査において 有用と回答した割合 (%)	92 (n=276)	91 (n=477)	90 (n=658)	89 (n=716)

■ J-STAGE

		H24 年度末	H25 年度末	H26 年度末	H27 年度末
参加学協会数（団体）		918	960	1,001	1,035
誌数	ジャーナル（誌）	1,621	1,685	1,734	1,790
	予稿集等（誌）	128	128	127	127
	合計（誌）	1,749	1,813	1,861	1,917
記事数	ジャーナル（件）	2,241,433	2,337,248	2,363,325	2,440,315
	予稿集等（件）	256,830	269,023	281,911	295,076
	合計（件）	2,498,263	2,606,271	2,645,236	2,735,391

- 対象コンテンツの拡大等により、平成 28 年度公開誌数 300 誌以上を予定していることから、中期計画の目標である「450 誌以上の新規学協会誌の参加を得る」を達成する見込みである。

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	中期目標期間累計
新規参加学協会誌数（公開数）（誌）	138	64	51	56	309

- 中期計画の目標を「サービスの利用者に対して調査を行い、回答者の 8 割以上から有用であるとの肯定的な回答を得る」としており、毎年 J-STAGE 閲覧者に対する利用者満足度調査を実施している。現中期計画期間を通じて、目標を達成している。

b. ライフサイエンスデータベース統合の推進

評価：B
 <評価に至った理由>

- 国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、ヒトのデータを幅広く収集・共有する日本で唯一の取組みを立ち上げ、大規模プロジェクトとも連携し、着実にデータ数を増大させた。また、統合化推進プログラムで支援しているデータベースについては、製薬会社の創薬に活用される等、産業界でも活用されている。さらに、化合物を鍵としたデータ統合、各種ツールの開発、国内外との協調・連携等のデータベース統合の各種取組みを実施した。以上の様に、様々な手段でデータベース統合を進めており、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な

- ・有用とする理由としては、「無料で利用できる」「学術情報として信頼できる」「公的機関のサービスであり信頼できる」「情報収集の効率化に役立つ」が上位に挙げられ、公的機関が科学技術情報を広く公開することに対するニーズが非常に高いといえる。
- ・また、「コンテンツのさらなる充実」を期待する声は多く、平成 27 年度に対象コンテンツを拡大させたことにより、本ニーズに対応していけるものと考えている。

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
利用者満足度調査において有用と回答した割合 (%)	98 (n=77)	92 (n=1,344)	91 (n=3,297)	93 (n=2,388)

- ・中期計画の目標値「中期目標期間中の累計で 12,500 万件」であるところ、平成 27 年度までの累計が約 22,051 万件に達した（平成 24 年度比 117%増）。これは、ジャーナル数、記事数の増加に伴うダウンロード数増加、及び Google を経由したアクセスの間口を広げる取組を行った効果と考えている。

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	中期目標期間累計
掲載論文年間ダウンロード数 (件)	32,501,658	41,860,767	75,637,212※	70,505,600	220,505,237

※平成 26 年度の大幅な件数増は海外の利用者の一時的な大量利用によるものであり、大量利用分を除いた件数は 5,880 万件

■researchmap

- ・researchmap への登録研究者数及び機関の研究者マスタとして活用する機関数（「JST 内外との連携状況」を参照）は堅調に伸びている。

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
登録研究者数 (人)	225,868	232,728	240,445	247,773

■JaLC

- ・正会員、準会員とも堅調な伸びを示している。正会員は公的研究機関、医学系の学会、民間出版社など多彩な機関で構成されており、また準会員は J-STAGE 参加学協会や、大学機関リポジトリ等から構成されている。

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
正会員数 (機関)	6	16	21	25
準会員数 (機関)	289	898	944	1,131
DOI 登録件数 (件) (種別毎の内訳)	1,808,203	2,168,180	3,023,504	3,166,128
・論文	-	-	2,789,095	2,937,916
・書籍、報告書	-	-	234,409	248,488
・研究データ	-	-	-	1,545
・eラーニング	-	-	-	1,427
・汎用データ	-	-	-	1

■書誌整備

- ・書誌情報の整備・収録件数については、平成 24～27 年度までは約 130 万件の整備・データベースへの収録を行い、中期期間の目標値 130 万件/年を達成した。

〈モニタリング指標〉

- ・サービスの効果的・効率的な提供状

業務運営がなされているため、評定を B とする。

〈各評価指標に対する自己評価〉

【JST 内外との連携を含めたデータベース統合化推進への取組状況】

- ・それまでヒトのデータを共有する取組み自体が無い中、日本で初めてヒトデータベースを構築し、運用した。また、化合物情報を鍵としたデータ統合の取組みやデータ統合のための国内外との連携等に取り組んだことは評価できる。

【ライフサイエンス分野のデータベース統合化における成果】

- ・統合化推進プログラムの成果データベースが、創薬で活用されたり、あるいはバイオ産業で活用される等、ライフサイエンス研究の促進に寄与している。また、糖鎖データベースが国際的な糖鎖構造リポジトリとなる等、データベース統合は着実に進展していることは評価できる。

況

	中期計画上の目標値	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
書誌情報の整備・収録件数 (件)	毎年度 130 万件整備	1,492,462	1,388,432	1,376,191	1,380,124

・その他のサービスへの収録件数については、「サービスの利用状況」を参照。

■稼働率

・障害発生削減、障害復旧時間の短縮の両面から対策を実施し、サービス稼働率の向上を図っており、各サービスで定める目標値を概ね達成している。なお、researchmap については、平成 27 年度は業績データの修正作業のためにサービスを停止したため、目標 99.5%に対し、98.85%のサービス稼働率であった。

<過去の文部科学大臣における今後の課題等への主な対応状況>

■科学技術基本情報の機関又は領域を越えたデータ連携が可能となり、オープンイノベーションにつながる新しい知識インフラ構築に向けた基盤を確立しており、特に優れた実績をあげた。今後、これらの利活用状況をしっかりと確認して更なる利便性向上につなげていく必要がある。(平成 24 年度)

・利用者のニーズを把握し、サービス向上や分析サービス等への展開を図るため、システム横断的な分析を可能とする「統合ログ解析基盤」を構築し、解析結果を他サービスで活用している。

■今後、情報循環型事業への転換をさらに進めるため、J-GLOBAL をはじめとして、Read&Researchmap (現在の researchmap) や J-STAGE、FMDB 等の各種システムの開発・改修・オープン化を合理的・効率的に語りつつ一層推進し、サービスの高度化、コンテンツの充実による多用途での利用拡大に努めるべきである。(平成 25 年度)

・J-STAGE における対象コンテンツの拡大、ファンディング情報の分析を可能とする FMDB の開発等を通じ、科学技術イノベーションのための情報分析基盤の構築を推進した。

・J-GLOBAL をはじめとして、Read&Researchmap (現在の researchmap) や J-STAGE、FMDB 等の各種システムの各種 ID (研究者、研究機関、論文等) のサービス間での統一化を図り、将来のエビデンスに基づく分析・意思決定に耐えうる基盤の構築を推進している。

■科学技術情報連携・流通促進事業については、外部機関との連携をさらに進め、合理化・効率化を図りつつ、引き続き J-GLOBAL、researchmap や J-STAGE 等の各種システムの開発・改修・高度化等に努めるとともに、サービスの高度化、コンテンツの充実により情報分析など多用途での利用拡大に努める必要がある。(平成 26 年度)

・利用者や連携機関等から寄せられた改善要望に応え、J-GLOBAL において他サービスとの整理統合による合理化をはかりつつ、情報同士の関連付け、機関名同定、詳細情報の充実、分析ツールの提供等のサービス高度化を行なった。J-STAGE においては国際発信力強化に向けたユーザインターフェース (公開画面) の開発を行なった。researchmap においては、業績情報の取り込み元となる外部データベースを拡充 (Scopus、医中誌 Web) させた。

・利活用促進に向けた取組として、外部機関との API による連携の促進、JST 情報資産のうち化学物質情報のオープンデータでの提供のほか、対外発表、大学・企業等を訪問しての利用者説明、シンポジウム・セミナーの開催等を行なった。

【評価軸】

・ライフサイエンス分野の研究推進のためのデータベース

b. ライフサイエンスデータベース統合の推進

<今後の課題>
・ゲノム、タンパク等の基礎的データベースから健康・医療関係や農林水産関係のデータベースまで、幅広い分野のデータベースを効果的に統合・整備していくためには、プロジェクト内共有のデータベース支援に取り組む等の仕組みを検討していくことが重要である。

	<p>ス統合の取組は適切か</p> <p>評価指標)</p> <p>・JST内外との連携を含めたデータベース統合推進への取組状況</p>	<p>■データベース統合状況</p> <ul style="list-style-type: none"> データベース統合状況については、平成28年3月末現在、カタログ1,544、横断検索568、アーカイブ113。 データベースカタログについては、関係4省の既存カタログデータを網羅したIntegbioデータベースカタログサイトを平成24年10月1日に正式公開した。データのカテゴリ分類、論文ID、絞り込み検索機能、一括ダウンロードサイト情報、利用許諾情報の追加等、機能向上に取り組むとともに、成果報告書等を利用する等してデータベース情報を着実に調査追加し、既存データベースの所在調査を効率的に実施することができた。また、英語サイトを、平成25年6月に公開した。データベースカタログ関係者間の情報共有を目的とするBioDBCoreの事業サイトのRelevant resourcesセクションにデータベースカタログ英語サイトがリンクされた。これまでは国内データベースをカバーすることに注力し、大部分の国内データベースをデータベースカタログに掲載した。ユーザの要望も踏まえ、海外のデータベース情報についてbiosharing.orgとの連携に向けた検討等、海外データベースとの相互情報掲載に向けた取組みを開始した。また、J-GLOBALの研究資源情報にデータベースカタログに掲載している情報を提供する等の連携を実施した。 横断検索については、4省連携を実施している各機関データとの相互横断検索の達成、関連語を表示するキーワードタブの追加、メタデータとして生物種を付与、データベース間の移動が容易になる検索結果のカテゴリ表示、検索結果へのサムネイル画像の表示等、ユーザの要望も取り入れながら機能拡充を実施してきた。また、J-GLOBALとのキーワードリンクやJ-STAGEに掲載された電子ジャーナル、Read & Researchmapの研究者情報等との連携を進めた。さらに検索応答性の向上のため、新しい検索エンジンの実装を検証した。H28年度中に切り替える。 生命科学系データベースアーカイブについては、作成ガイドラインに基づく各省のアーカイブ作成の支援を行い、農林水産省、経済産業省の取りまとめ機関においては、多様な表を含む複雑なアーカイブをほぼ自律的に作成するまでの体制になった。アーカイブ内横断検索機能やRDF(Resource Description Framework)ダウンロード機能等のシステム改良及びレスポンス向上等を実施し、利便性の向上を図った。また、データの被引用を明らかにする一助となる様、論文等で利用したデータを容易に明示できるDOIをアーカイブデータに付与した。また、データベースアーカイブのデータベース作成者や論文情報について、J-GLOBAL(アーカイブ全体)、researchmap(アーカイブ新規登録全件)とリンク付けを行う等の連携を実施した。 情報事業と連携し、情報事業のサービスである日本化学物質辞書(以下、日化辞)に世界共通の化合物識別子InChIを付与し、化合物データベースのハブとする取組を実施した。世界的データベースであるPubChem(米)やChEMBL(欧)と、共通のオントロジーを使ったRDFデータを作成、公開したことで、高い相互運用性が確保され、これらデータベース間でRDFデータの検索言語であるSPARQLを使った跨ぐ検索が可能になった。国内においても、日化辞のハブデータベース化を進め、統合化推進プログラムのデータベースをはじめとする化合物情報を持ったデータベースと連携することで合意。阪大PDBj、京大KEGG、産総研糖鎖データベース、奈良先端大代謝情報データベースとのリンク情報を整備・公開した。 登録されているRDFデータベースを一覧でき、SPARQL言語を用いて検索できる、「NBDC RDFポータル」を平成27年11月に公開した。ポータルサイトの公開に先立ち、RDFデータ作成のガイドラインを策定・公開した。NBDCでは、国際的なタンパク質構造データベースwwPDBの世界三極の一を成す日本蛋白質構造データベース(PDBj)等統合化推進プログラムの実施者をはじめとして、生命科学データベースを開発している国内外の研究グループに対しRDF形式の採用を推奨するとともに、ポータルサイトの構築を進めてきた。wwPDBのRDF版であるwwPDB/RDF等当初10件を公開し、平成27年度末までに計12件のデータセット(微生物、糖鎖構造、遺伝子発現、化学物質[日化辞]等)を公開した。 データ公開・共有を公募要領に掲載することを様々な研究支援制度に働きかけ、文科省ライフ課プロジェクト、JSTのCREST・さきがけ、厚生労働科学研究費補助金、科学研究費補助金、AMED-CREST等の公募要領に記載された。また、機構内他事業との連携として、A-STEP公募要領へのNBDCサービス紹介の記載や公募説明会等でのチラシ等の配布、COIコホート関連拠点へのデータ提供の呼びかけ、データ戦略についてACCELチームへのアドバイザーの紹介、戦略の公募説明会と代表者説明会でのNBDCサービスの紹介を実施するとともに、CREST植物頑健性におけるデータ共有基盤整備支援に着手した。また、研究成果としてのデータベース整備の情報を効果的に収集するため、毎年定期的に、戦略事業から、プロジェクトで作成したデータベース情報の提供を受けることとした。 次世代シーケンサーの出現やゲノム解析技術の飛躍的な発達により、大量に産出されるようになったヒトの塩基配列や画像データについて、日本では共有のための取組自体がなかった。NBDCでは、個人情報に配慮しながらデータ共有を推進できる様に、運営委員会の下に分科会を設置して検討を進め、ヒトに関するデータの共有の仕組みを構築した。具体的には、ヒトに関するデータ共有のあり方や具体的なデータ受入れ・利用の手順書である「NBDCヒトデータ共有ガイドライン」及びヒトに関するデータを取り扱う際のセキュリティ環境について示した「NBDCヒトデータ取扱いセキュリティガイドライン」を、日本で初めて定め、平成25年4月にWebサイトで公開し、ヒトの塩基配列や画像データ等の研究データを広く研究者間で共有するための国内で初めてのプラットフォームである「NBDCヒトデータベース」のポータルサイトを平成25年10月に公開した。次世代シーケンサーのデータ取扱い経験のある国立遺伝学研究所/DDBJ(DNA Data Bank of Japan)と連携し、DDBJのデータベースにデータを保管したほか、データ提供者への匿名化要請や機構におけるデータ暗号化等セキュリティにも充分配慮する仕組みを構築した。これまでのオープンデータのダウンロードは累計3,509件となっている。現在もヒトのデータを広く収集・共有する国内唯一の公的データベースである。 研究者から提供されるヒトに関するデータのNBDCヒトデータベースへの掲載・公開や、研究者のNBDCヒトデータベースのデータ利用について、倫理面も含めた審査を行うため、NBDCヒトデータ審査委員会の設置及び審査の具体的な運用手順を策定し、公 		<p>b. ライフサイエンスデータベース統合の推進</p> <p><評定に至った理由></p> <ul style="list-style-type: none"> 国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、データベースを統合するための各種ツールの開発や国内外との協調・連携等により、アカデミアに限らず産業界にも活用されるデータベースの統合、また、ヒトのデータを幅広く収集・共有する日本で唯一のヒトデータベースの構築・運用等、様々な手段でデータベース統合を進めており、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされているため、評定をBとする。 <p><今後の課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ライフサイエンスデータベース統合推進事業について、今後はゲノム等の基礎的データベースから健康・医療関係や農林水産関係のデータベースまで、幅広い分野のデータベースを統合・整備していくために、各分野の関係機関と連携していく方策等を検討していくことが重要である。また、データベースの利活用状況を把握する仕組みも合わせて検討してい 	
--	--	--	--	--	--

正かつ円滑なNBDC ヒトデータベースの運用を実現した。

- ・ヒトに関するデータ産出者に対し、データ提供・共有の働きかけを継続的に実施し、「東北メディカル・メガバンク」「CREST 『エピゲノム研究に基づく診断・治療へ向けた新技術の創出』領域」「科研費 ゲノム支援プロジェクト」等大型プロジェクトから産出したデータを継続的に受入れた。また、産業界にも浸透しつつあり、製薬企業6社のコンソーシアムからもデータを受入れた。
- ・平成27年9月の個人情報保護法改正に伴い、ヒトに関するデータ、特にゲノムデータの共有に支障が生じる懸念が発生した。ヒトゲノム情報等の取り扱いについて、厚生労働省/ゲノム情報を用いた医療等の実用化推進タスクフォース等において議論が行われてきた。NBDCでは、医学系研究に支障が生じない様、弁護士を交えた内部プロジェクトを結成して、法改正への対応を検討した。結果的に、個人遺伝情報の、個人識別符号、要配慮個人情報といった法律上の取扱について、より管理を厳格にすべきカテゴリーに一律に分類してしまうのではなく、科学的観点や海外動向も踏まえて、きめ細かく具体的な対象範囲等を検討していくことになった。ゲノムデータ等の具体的な取り扱いについては、平成28年度にヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針の見直しが行われることとなったので、引き続き弁護士を交えた検討を継続していく。
- ・ヒトゲノムデータ等の共有に関する国際的な取組「Global Alliance for Genomics and Health (GA4GH)」での活動を継続した。データ利用申請前に、求める配列情報の有無の検索を可能とする、Beaconプロジェクトに参画することとし、データ加工を進めている。
- ・NBDC ヒトデータベースの利便性向上のため、「データ利用者が外部のスパコンを利用できる様にする」「寄託されたデータの整合性確認・再解析をNBDC 自らが行える様にする」といった運営方針の見直しを行った。また、日本として統一の基準でヒトデータを取り扱える様、NBDC ヒトデータベースガイドラインの考え方について、AMED と十分に情報共有を図った。
- ・バイオインフォマティクス人材育成については、「当該人材が不足し、研究現場で支障が生じている」との文科省ライフサイエンス委員会やNBDC 運営委員会での問題提起を受け、平成24年度から人材育成分科会を設置し、人材育成の仕組みについて検討を進めた。インタビューやアンケートを行い、人材育成に関する研究データ活用支援プログラムの制度設計を行ったが、予算化できておらず施策としては実現していない。また、人材を育成する講義のカリキュラムを検討するため、分科会の下にワーキンググループを設置した。喫緊の課題とされてきた次世代シーケンサーの取扱いに必要な知識の習得や技能の向上に着目したカリキュラムを作成し、平成26年度から講習を実施した。受講者の声を取り入れ、平成27年度は、よりパソコンを用いた実習中心の構成にシフトした。平成26年度は86名、平成27年度は110名の参加があり、好評を得ており、平成28年度も開催を予定している。
- ・バイオインフォマティクス分野において、先端技術を用いてシステムやプログラム開発を行っている現場の中心研究開発者が参集し、合宿形式で1週間にわたって意見交換し、分野横断的に問題解決にあたるユニークな形式の国際会議「バイオハッカソン」を本年度も継続実施した。バイオハッカソンは、日本が主導して、海外の研究者との交流により最新の知見や動向を相互に共有する場となっている。新たなツール開発やデータフォーマット標準化等につなげていく国際戦略上、貴重な仕掛けと考えており、平成28年度も継続していく。
- ・達成すべき成果については、以下の点から外部有識者によっても充分評価されており、達成可能と考える。

①「4省連携については、縦割りで無く大変すばらしい」との評価を総合科学技術会議第5回ライフイノベーション戦略協議会（平成24年8月30日）で得たこと。

②当初、JSTではNBDCの第一段階（平成23年度から平成25年度）を実施し、第二段階の実施機関は未定であった。しかし、第一段階の活動実績から、「本事業を引き続きNBDCを中心とした現行体制で実施すること」が（総合科学技術会議第1回ライフイノベーション戦略協議懇談会（平成25年1月17日）で承認されたこと。

くことが重要である。

〈モニタリング指標〉

・委託研究開発のマネジメントの取組状況

■公募による研究開発の推進

・委託研究開発についての課題数や公募日程は以下のとおり

委託研究開発課題数

		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
統合化推進プログラム	H23年度採択	10	10		
	H24年度採択	1	1	1	
	H26年度採択			9	9
	H27年度採択				2
統合データ解析トライアル	H25年度採択		8		
	H26年度採択			4	
	H27年度採択				3

公募日程

		公募期間	課題決定	研究開発開始
統合化推進プログラム	H24年度	H24年1月～H24年3月	H24年4月	H24年5月～
	H26年度	H25年12月～H26年2月	H26年3月	H26年4月～
	H27年度	H26年12月～H27年2月	H27年4月	H27年4月～
統合データ解	H25年度	H25年6月～7月	H25年8月	H25年9月～

析トライアル	H26年度	H26年6月～7月	H26年9月	H26年9月～
	H27年度	H26年12月～H27年3月	H27年5月	H27年5月～

※「統合化推進プログラム」：国内外に散在しているライフサイエンス分野のデータやデータベースの幅広い統合化を促進するもの。
 ※「統合データ解析トライアル」：「統合化推進プログラム」の一環として、解析ツールやプログラムの開発や、それらに関わる人材の育成を目的としたもの。

■新規課題募集における工夫

- ・統合化推進プログラムの募集にあたっては、必要な分野のデータベース統合を戦略的に進めるため、全体俯瞰図を提示し、研究開発提案を求めた。
- ・統合データ解析トライアルの募集にあたり、公募方法について様々な工夫・改善を実施した。
平成26年度の公募においては、平成25年度の募集方法を改善し、e-Rad番号を取得できない若手研究者にも応募が可能となる様に、監督研究者を立てることで応募を可能とした。また、研究開発期間を延ばすべき、という終了課題実施者の意見を踏まえ、平成27年度実施予定の公募を前倒しし、平成26年度中に実施した。平成27年度分の公募においては、研究開発期間を6か月から10か月に延長すると共に、バイオインフォマティクスになじみの薄いICT分野の研究者の応募を促すために、解決すべき課題を提示し、その解決方法の提案を募集する形式も新たに設けた。そして、従来の個人の提案に限定した公募ではICT分野の研究者にとってバイオ分野の課題把握が難しいという問題点を解決するため、ICT分野とバイオ分野の研究者によるチームでの提案も可能とした。

■研究開発推進におけるマネジメント

- ・研究開発課題の公募にあたり、募集・選考・プログラム運営に関する研究総括の方針を公募要領に明記した。また、公募要領をWebサイトにも掲示するとともに、募集説明会を開催し、研究総括の運営方針の周知を行った。
- ・評価者となる研究アドバイザーは、専門性、産官学、所属機関、男女共同参画、若手参画等の点でバランスを考慮し、メンバーの入れ替えや追加を行い、多様性の確保に努めた。また、評価における利害関係者の不参加等を行い、公平・公正・透明に選考を行うこと、知り得た秘密は厳守すること等を徹底し、適切かつ厳格に評価、選考を行った。
- ・平成25年度より、新規採択課題の研究代表者等には、キックオフミーティングの際に、事業の趣旨や研究費の適正な使い方について説明を行うとともに、研究倫理・監査室より研究倫理に関する説明を行った。また、研究開発を担う全ての研究参加者が研究倫理に関わるオンライン教材（CITI e-ラーニング）を受講した。
- ・新規採択課題については、開始時にキックオフミーティングを行った。また、新規採択課題、既存課題ともに、随時打ち合わせや、必要に応じて研究実施者の元に訪問して意見交換を行うサイトビジットも実施した。
- ・統合データ解析トライアルについては、中間報告会、成果報告会を実施し、研究開発推進への助言等を行った。
- ・統合化推進プログラムの各課題の実務研究者の研究者が参加する実務者連絡会を組織し、wikiページ、メーリングリスト等により、データのRDF化やSPARQLの活用事例等 データベース統合に関わる情報や関連技術、また各国、各機関のデータ共有の仕組みや制度についての情報提供を行った。
- ・各研究開発課題の進捗状況を把握するとともに、プログラム間及び研究開発課題間の密接な連携を図るため、研究開発課題の研究代表者や担当者らが一堂に会する進捗報告会や、トーゴの日シンポジウムのポスターセッション等で、データベースの統合化を進める上での共通の基盤技術や研究開発課題間の更なる連携等について、意見交換を行った。
- ・研究総括は、進捗報告会や、研究実施場所を訪問してのサイトビジット等、研究代表者との打合せ等の機会をもつ様にし、運営方針やデータベースの公開・共有について伝えるとともに、研究開発計画への助言等を行った。
- ・研究開発費が有効に活用される様、新規採択課題は採択時に、継続課題は年度研究開発計画策定時に、研究総括の下、予算配分の調整を実施した。予算配分調整を反映した研究開発計画の作成にあたっては、適切に助言を行った。
- ・研究の進捗状況に応じ、研究開発の加速を図るため、弾力的に研究費追加配分を実施した。

■NBDC運営についての検討

- ・NBDCの事業運営に関する事項を調査・審議するため、情報科学、生物科学及び臨床等の外部有識者・専門家で構成されるNBDC運営委員会を組織し、運営した。関連府省（内閣府、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省）担当者にもオブザーバーとして出席を求め、助言等を得て、議論の参考とした。
- ・平成23年度のNBDC発足の根拠となった総合科学技術会議統合データベースタスクフォース報告書において、統合データベースセンター（現在のNBDC）は、平成23年度から平成25年度末までを「第一段階」として、機構に新たに設置したセンターを運用していく中で体制整備を図りつつ、恒久的な統合データベース構築のあり方について検討し、平成26年度以降を「第二段階」として、恒久的な統合データベースを構築することを目指す、とされていた。第二段階については、実施機関を含めて総合科学技術会議で検討するとされていた。
- ・NBDCでは、平成24年度にNBDC運営委員会で第二段階に向けた検討を行い、「ライフサイエンス分野の統合データベース整備の第二段階のあり方について（報告）」を取りまとめた。報告書では、NBDC発足経緯と第一段階における活動と成果及び第二段階のあるべき姿として、ライフサイエンス研究の状況変化、NBDCが担うべき機能及び予算・人員規模について取りまとめた。さらに、バイオインフォマティクス人材の育成を推進する仕組みを提案した。
- ・報告は、総合科学技術会議第5回ライフイノベーション戦略協議会（平成24年8月30日）において紹介され、また、総合科学技術会議第1回ライフイノベーション戦略協議懇談会（平成25年1月17日）において、ライフサイエンスデータベース統合推進事業の進捗と今後の方向性について文部科学省からの報告が行われた。平成26年度以降については文科省で検討を進めることとされ、

・社会に向けた情報発信、アウトリーチ活動への取組状況

〔評価軸〕

・ライフサイエンス研究開発の活性化に向けたデータベース統合の取組は、効果的・効率的な研究開発を行うための研究開発環境の整備・充実に寄与しているか

〈評価指標〉

・ライフサイエンス分野のデ

文部科学省ライフサイエンス委員会（平成 25 年 3 月 26 日）において、「本事業を引き続き NBDC を中心とした現行体制で実施すること、そして具体的な実施方針については文部科学省で検討することが了承された」と報告された。この報告を受け、文部科学省ライフサイエンス委員会（平成 25 年 8 月 12 日）において、第一段階（平成 23～25 年度）までの取組効果について調査・分析した上で、第二段階の事業の推進戦略を策定し、同戦略に沿って事業を推進していくこととされた。

- これを受け、NBDC では、第二段階に向けた推進戦略として「ライフサイエンス分野の統合データベース整備の第二段階の推進戦略」を取りまとめ、平成 26 年 3 月に公開した。取りまとめにあたっては、NBDC 運営委員会での意見、国内外の主要データベースや主要プロジェクト及び統合化推進プログラム採択課題の俯瞰図並びに 10 年後のアウトカムを見据えたロードマップを作成し、今後のデータベース統合の方向性や注力分野を検討した。報告書では、引き続き、我が国のライフイノベーション及びグリーンイノベーションの実現に寄与する恒久的なデータベースセンターとなることを目指し、内閣府等関係府省の協力を得ながら、NBDC の第一段階の取り組みを拡充・発展させることとした。具体的には、分野を越えたデータベースの統合的利用のための技術開発、医療データとのゲノムデータを介した連携、バイオインフォマティクス人材の育成等をあげている。
- 平成 26 年度に開催した NBDC 運営委員会では、NBDC 第一段階の活動状況を振り返るとともに、NBDC 第二段階やその後を見据えた中長期的なデータベースセンターのあり方等について検討し、4 省連携（文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省）によるデータベース統合の推進、データ共有・公開を目指したデータベース構築における大規模プロジェクトとの協力、データベース統合の状況俯瞰に基づく効率的データベース統合の推進、次世代シーケンサーデータの取扱い等に関するバイオインフォマティクス人材の育成・支援に重点的に取り組んでいくこととした。
- NBDC の取組や 4 省連携の状況を広く紹介するため、毎年 10 月 5 日近辺でトーゴーの日シンポジウムを開催した（平成 24～27 年で計 975 名参加）。
- 日本分子生物学会で、特別企画コーナーとして統合データベース関連の機関で取りまとめてブース出展を行う等、各種学会・展示会で、NBDC の取組みやサービスについて広報・周知活動を実施した。
- 講習会を希望する機関からの提案を募集し、オーダーメイドの講習を行う「統合データベース講習会」を、毎年 6 件程度実施した（平成 24～27 年で計 955 名参加）。
- 平成 26 年度より毎年、NGS（次世代シーケンサー）に関する基礎技術や個別解析技術に関する NGS 講習会を実施した（平成 26～27 年で計 196 名参加）。
- 統合化推進プログラムに係るキックオフミーティング、進捗報告会の発表資料、研究開発実施報告書について、CC-BY ライセンスで Web サイトに公開し、研究者の権利を保全しつつ、成果の共有や情報の再利用を積極的に行った。
- 各研究開発課題の成果であるデータベースの説明ページを作成し、成果の公開につとめた。

■データベース統合化における主な研究開発の成果

成果	研究者名	制度名	詳細
日本蛋白質構造データバンク	中村 春木 (大阪大学)	統合化推進プログラム	PDBj (Protein Data Bank Japan : タンパク質立体構造を蓄積しているデータベース) は、国際的なデータベース wwPDB の一翼を担いタンパク質構

データベース統合化における成果	(PDBj)	蛋白質研究所 所長／教授)		造データを収集・登録し、データベース構築と公開を継続している。これまでに、約2万5千件のタンパク質構造データを搭載(世界の約22%) (H27.12現在) し、充実させてきた。 タンパク質構造・機能情報や NMR (核磁気共鳴) 実験情報との統合化システムを開発する等、データベース統合化を着実に進展させている。データ登録支援等のツール(解析データをデータベース登録可能な形に変換するツール等)及び核磁気共鳴(NMR)による構造データの登録システム、製薬企業等に蓄積された未公開の医薬品スクリーニングデータ(タンパク質や抗原・抗体複合体の構造情報)のデータベース化のためのデータ登録ツールを開発した。データの登録、公開に向け、関係者への働きかけを実施している。製薬企業での創薬における薬物スクリーニング研究への応用や「京」スーパーコンピュータでの創薬研究等への応用等、PDBj を利用した研究が盛んに行われている。
	疾患・医薬品・環境物質データベース(KEGG MEDICUS)	金久 實(京都大学化学研究所 特任教授)	統合化推進プログラム	「KEGG MEDICUS」および「KEGG お薬手帳」を開発し、研究者だけではなく、医療従事者や一般の人々にも医薬品情報や疾患情報を提供し、個別化医療(患者の個人差に配慮して各個人に最適な医療を提供すること)・参加型医療(患者が自分の病気や病状についてよく理解し、治療に積極的に関わること)を促進する足がかりを築いた。KEGG データベースに対する研究者以外からのアクセス数が増え、月間アクセス数(ユニーク IP) が20万ユニーク IP/月以上となっている。(世界で最も広範なタンパク質配列・機能のDBである UniProt とほぼ同等)
	糖鎖統合データベース(JCGGDB)	成松 久(産業技術総合研究所 糖鎖創薬技術研究センター 招聘研究員)	統合化推進プログラム	これまで、日米欧の糖鎖分野を代表する研究者との議論を主導・調整してきた結果、平成26年度に日本発の国際的な糖鎖構造データリポジトリシステムとして“Glycan Repository”を開発した(Nucleic Acids Research 誌2015. 10. 17 掲載)。現在4万件以上の構造情報が登録されている。 さらに、論文投稿時における本レポジトリへの糖鎖構造情報の登録について、MIRAGE(糖鎖実験についての論文を執筆する際の標準)を推進している団体の支援を獲得できた。
	ゲノム・メタゲノム情報統合データベース(MicrobeDB.jp)	黒川 顕(東京工業大学地球生命研究所 教授)	統合化推進プログラム	国内外に散在する微生物に関するゲノム情報を核に、環境や菌株の系統情報等の各種情報を整理し、統合データベースとして“MicrobeDB.jp”を構築した。微生物の関与する多様な分野において活用可能なデータベースとなっている。全てのデータをRDF化するのみならず、細菌の生息環境を記述するためのオントロジー(専門用語の分類・体系化)であるMEO(Metagenome/Microbes Environmental Ontology)や細菌が引き起こす感染症の情報および感染症の症状を連結したオントロジーPDO-SYMP(Pathogenic Disease Ontology with Symptom)等、各種オントロジーを世界に先駆けて構築した。 本データベースは、バイオ産業、水処理関連企業等、産業界でも活用されつつある(農業水処理プラント、細菌叢の動態解析による工業用排水の環境影響評価、腸内フローラ(腸内細菌叢)の動態解明等)。 また、MicrobeDB.jp 関連論文が、Nucleic Acids Res. 掲載論文をはじめ、複数の論文で引用されている。
	植物データベース(PGDBj)	田畑哲之(かずさDNA研究所 所長)	統合化推進プログラム	PGDBj (Plant Genome DataBase Japan) において、代表的な植物を対象に、DNA マーカー情報の統合を進め、QTL (Quantitative trait locus: 量的形質座位) 情報の収集、公開を実施した。DNA マーカーの遺伝地図上の位置情報とQTL 情報とを利用することにより、ゲノム物理地図や、遺伝子配列情報との関連付け等を容易に行うことを可能にした。PGDBj は、約100万件のアミノ酸配列についての遺伝子の類似性情報や約7万6千件のDNA マーカー情報、150万件の植物リソース情報を搭載(H26.2 現在) し、充実させてきた。バイオ燃料となる植物ソルガムの高収量化を目指した有用遺伝子群の探索のために、モデル植物と種間の相同遺伝子情報の解析を活用している事例がある等、

研究者に十分に利用されている。

■データベース統合に不可欠な基盤技術の開発

- ・ROIS/DBCLS と共同研究により基盤技術開発を実施。RDF を用いて国内の拠点データベースや統合化推進プログラムの分野別データベースをつなぐための研究開発を実施した。
- ・基盤技術開発プログラムでは、分散して管理されている様々なデータベースの統合的な検索や解析を実現するための RDF 化技術の開発やオントロジー（用語・概念の対応関係・階層関係を規定した用語集）の整備等を行った。これにより、データベース構築者やバイオインフォマティクスが、再利用性の高い、また、他との接続性の高いデータベースの開発やその解析が格段に効率的に行えるようになった。また、統合化推進プログラムの研究者と共同して、微生物関連データベースの RDF 化とオントロジー整備を進め、培地組成情報や最適培養温度情報等の環境情報とゲノム情報を結びつけた統合データベースを構築した。これにより、データベースの扱いに慣れていないライフサイエンス分野の研究者（エンドユーザ）でも簡単に利用できる統合データベースの実現に大きく貢献した。
- ・欧州バイオインフォマティクス研究所（EBI、欧州のバイオインフォマティクス研究の中核機関）が Ensembl（世界的に広く利用されているゲノムデータベース）のゲノム情報を RDF 化するに先立ち、DDBJ や TogoGenome と共通の RDF モデルを考案。双方で利用することに合意した。この合意により、ゲノム情報の RDF モデルの国際標準化に貢献し、ゲノム配列情報の取得において、それぞれ独自に開発された Ensembl RDF と DBCLS ゲノム RDF の両方に対し、同じ SPARQL 文での検索を可能とした。

〈モニタリング指標〉

・データベース統合数

■データベース統合数・統合データベース利用状況

- ・NBDC で提供しているサービスにおけるデータベース統合の進捗状況は以下のとおり。

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
データベースカタログ	1,258 (167)	1,362 (104)	1,421 (59)	1,544 (123)
データベース横断検索	355 (19)	418 (63)	504 (86)	568 (64)
データベースアーカイブ	60 (7)	80 (20)	99 (19)	113 (14)

※（ ）内は前年度からの増分

- ・4省連携の枠組みのもと、各省取りまとめ機関と連携し、データベース統合を着実に実施した。
- ・カタログについては、4省の既存カタログを網羅した Integbio データベースカタログサイトを平成 24 年に正式公開。絞り込み検索機能の付与等 機能向上に取り組みながら、国内の公開ライフサイエンス系データベースの大部分を網羅した。biosharing.org との連携に向けた検討等、海外データベース情報の搭載に向けた取組みにも着手。
- ・横断検索については、4省のデータとの相互横断検索の達成等、機能向上に取り組みつつ、J-GLOBAL 等の JST 情報事業のサービスとの連携を進めた。新検索エンジンの導入等、速度向上にも取り組んだ。
- ・アーカイブについては、アーカイブ内横断検索機能や RDF ダウンロード機能等、システム改良・機能向上に取り組んだ。また、JaLC（ジャパンリンクセンター）による研究データへの DOI 登録プロジェクトに参加し DOI を付与する等、JST 情報事業のサービスとの連携を進めた。

		H25 年度	H26 年度	H27 年度
NBDC ヒトデータベース（件）	公開データ	4	15	35
	公開待機データ	2	10	12
	（別に審査・確認中のものが 11 件）			
	データダウンロード数	516	5,967	4,939

- ・ヒトデータベースについては、ガイドラインの検討・公開等、日本初のヒト情報のデータベースとしての体制構築を行い、着実にデータ数を伸ばした。

・統合 DB 利用状況

・統合データベース利用状況

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
アクセス数（千件）	2,895	4,088	4,047	4,247
ユニーク IP（月平均）（千件）	15	41	53	35

- ・アクセス数について、H25 年度以降ほぼ 400 万件、ユニーク IP（≒利用者数）は月平均 4 万前後の安定した利用がされている。なお、

		<p>H27の減少は、横断検索システムにおいて改修工事を行ったことが影響した一過性のものと考えられる。</p> <p><過去の文部科学大臣における今後の課題等への主な対応状況></p> <p>■ (25年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NBDC ヒトデータベースは、引き続き、データ量の増大に対応するための体制整備や、バイオインフォマティクス人材の育成に資する取組について検討していくべきである。 ・統合化推進プログラムは、今後、更なる利活用が進む様、利用者のニーズ把握に努め、データベース統合を効果的に推進していくべきである。 ・統合データ解析トライアルは、今後は更に効果的な取組となる様、制度設計について検討を進めていくべきである。 <p>対応状況：</p> <p>NBDC ヒトデータベースでは、データ提供申請・データ利用申請の増加に対応するため、審査システムの導入を平成26年度に検討し、平成27年度に構築した。平成28年度に試行・運用を始めることを予定している。バイオインフォマティクスの人材育成については、研究の急速な進展で、喫緊の課題であり、最小限に絞った取組みとして、ニーズの高い次世代シーケンサーの講習会を平成26年度から実施している。利用者のニーズ把握については、学協会への出展の際に利用者の声を伺う他、平成26年度にライフサイエンス分野のデータベースに関するアンケート調査を実施した。また、平成27年度はトーゴの日シンポジウムで利用者からの発表をプログラムに組み込む等、ニーズの把握に努めている。統合データ解析トライアルについては、平成26年度の公募においては、e-Rad番号を取得できない若手研究者にも応募が可能となる様に、監督研究者を立てることによる応募を認め、さらに、平成27年度の公募においては、研究開発期間の延長やICT分野とバイオ分野の研究者によるチーム提案を認める、といった改善を行った。</p> <p>■ (26年度) ライフサイエンスデータベース統合推進事業については、国内のデータベース整備が順調に進みつつある中、今後はデータベース統合を進めていくとともに、バイオ分野のデータベース利活用と成果創出をより促進していくため、国際動向も注視しつつ、戦略的な事業運営を行っていく必要がある。</p> <p>対応状況：</p> <p>ヒトに関するデータについて、国際的な共通枠組みを検討している GA4GH (Global Alliance for Genomics and Health、平成28年3月現在41カ国・400機関が参加) での活動を継続。倫理・セキュリティ・データ・臨床の4ワーキンググループに参加し、国際動向の把握に努め、データがより利活用される様に、国際データ共有の実証PJ (Beaconプロジェクト) への参加等に取り組んでいる。</p> <p>また、GA4GHの国際プロジェクトへの参加・連携を発展させ、開発会議 (パイオハッカソン) へのGA4GHメンバーの招聘につなげることによって、RDFにおける国際標準化の動きに協調している。</p> <p>さらに、ヒトデータの取扱いにおいて、AMEDと齟齬が生じない様、NBDC ヒトデータベースガイドラインの考え方をAMEDと十分に共有し、日本として統一の基準で取り扱える様、取組を開始した</p>			
--	--	--	--	--	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>特になし。</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2. (2) ②	科学技術イノベーションを支える人材インフラの構築		
関連する政策・施策	政策目標 7 科学技術・学術政策の総合的な推進 施策目標 7-1 科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成 施策目標 7-2 イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興 施策目標 7-4 科学技術の国際活動の戦略的推進 政策目標 8 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備 施策目標 8-2 科学技術振興のための基盤の強化 政策目標 9 科学技術の戦略的重点化 施策目標 9-1 ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組 施策目標 9-2 情報通信分野の研究開発の重点的推進 施策目標 9-3 環境分野の研究開発の重点的推進	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	国立研究開発法人科学技術振興機構法第十八条 第五号 内外の科学技術情報を収集し、整理し、保管し、提供し、及び閲覧させること。 第六号 科学技術に関する研究開発に係る交流に関し、次に掲げる業務（大学における研究に係るものを除く。）を行うこと。 イ 研究集会の開催、外国の研究者のための宿舍の設置及び運営その他の研究者の交流を促進するための業務 第八号 科学技術に関し、知識を普及し、並びに国民の関心及び理解を増進すること。 第十号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
当該項目の重要度、難易度	—	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	平成 28 年度行政事業レビューシート番号 0173

2. 主要な経年データ												
①主要な参考指標情報						②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	基準値等	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
SSH 指定校（校）	—	178	201	204	203		予算額（千円）	5,615,613	5,107,427	5,724,679	5,732,190	
科学技術に関する学習意欲が向上した割合（SSH）（%）	60	69	66	67	66		決算額（千円）	5,466,598	5,101,850	5,670,719	5,563,028	
JREC-IN 利用登録者（人）	70,000 人以上	51,341	54,150	79,549	105,062		経常費用（千円）	107,525,024 の内数	130,937,687 の内数	144,296,465 の内数	122,515,035 の内数	
招へい者（さくらサイエンスプラン）（人）	2,000	—	—	2,945	4,226		経常利益（千円）	762,378 の内数	720,154 の内数	640,652 の内数	251,935 の内数	
講義・演習の時間数（時間）	—	—	—	—	72		行政サービス実施コスト（千円）	115,911,045 の内数	135,757,718 の内数	149,010,757 の内数	145,953,583 の内数	
第 1 ステージ受入数（人）	—	—	—	—	27		従事人員数（うち研究者数）（人）	60 (0)	58 (0)	58 (1)	75 (2)	
研究倫理に関する講習会実施回数	—	—	—	—	22							
研究倫理に関する講習会参加者数	—	—	—	—	2,569							
研究倫理に関するシンポジウム参加者数	—	—	—	—	134							

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中長期目標、中長期計画、主な評価軸、業務実績等、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
			主な業務実績等	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
<p>・次世代の科学技術を担う人材を育成するため、理数系科目に秀でた児童生徒等の育成を行うとともに、児童生徒等の科学技術や理数系科目に関する興味・関心及び学習意欲並びに学習内容の理解の向上を図る。なお、事業全体として高い効果上げるため、それぞれのプログラムの相互の関連性などに留意しながら、事業を推進する。</p> <p>・科学技術イノベーション創出を担う博士課程の学生や博士研究員、研究者及び技術者等の高度人材の活躍の場の拡大を支援する</p>	<p>・科学技術イノベーション政策を強力に推進していくためには、次世代の科学技術を担う人材の支援を継続的・体系的に行う必要がある。そのため、優れた素質を持つ児童生徒等を発掘し、その才能を伸ばすことを目指し、先進的な理数系教育を実施する高等学校等の支援をはじめとして、将来の科学技術人材育成に向けた基盤を整備するとともに、学校現場における児童生徒の理数系科目への関心・学習意欲や能力を高める取組を促進するため、理数系教育を担う教員の指導力向上を支援する。</p> <p>・機構は、博士課程の学生、博士研究員、研究者及び技</p>	<p>〔評価軸〕</p> <p>・将来の科学技術人材育成に向けた基盤整備は適切か</p> <p>〔評価指標〕</p> <p>・業務改革・見直しへの取組状況</p>	<p>a. 次世代の科学技術を担う人材の育成</p> <p>■「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」の改革</p> <p>・女子中高生の理系分野に対する興味・関心を喚起し、理系分野へ進むことを支援する本プログラムの平成28年度実施機関の募集(平成28年1月15日～3月14日)において、地域での自立発展を促し、波及効果を高めるための改革を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 大学や企業等、実施機関とともに企画を立案する共同実施機関を少なくとも1者以上含み、教育委員会を加えた多機関が連携して実施する体制の構築を必須化 ▶ 実施機関でのPDCAサイクルをより効果的に機能させるため2年間の複数年度化 <p>■経理契約に係る事務処理の集約化・標準化</p> <p>・プログラム毎に個別に定められていた事務処理要領・様式等のフォーマット及び事務処理プロセスの標準化を実施。様式については標準の雛形を定めた上で、プログラムに特有の事項が必要な場合のみ別途定めることとした。</p> <p>・同様に、これまでプログラム毎に別々に実施していた経理契約に係る事務処理の集約化を併せて実施。</p> <p>・これにより、経理契約処理に係る手続きを合理化した。</p> <p>■今後の科学技術教育の在り方の検討</p> <p>・日本全体を取り巻く諸条件やこれまでの施策の変遷から科学技術イノベーションに必要な人材、能力等について幅広く検討を実施。</p> <p>・その中から、次世代人材育成事業としての今後の在り方、育成すべき資質・能力等を抽出し、今後特に推進すべき新機軸や強化・改善策として「社会とのつながり」、「グローバル化」、「ICTの開発利用」の3点を挙げた。</p> <p>・今後、これらの新機軸について具体的な施策への反映を目指す。</p> <p>■「中高生の科学研究実践活動推進プログラム」の開始と研究指導研修の実施</p> <p>・学校・教育委員会と大学等が連携・協働し、中高生自ら課題を発見し、科学的な手法にしたがって進める探究活動の継続的な取り組みを推進するために「中高生の科学研究実践活動推進プログラム」を開始。</p> <p>・本プログラムを、アクティブラーニングを見据え、教員・生徒が相互関係の中で学びあう新しい学習スタイルを確立するプログラムとして新たに構築するとともに、実施にあたっては科学研究実践活動を地域で継続的・自立的に実施できる環境の構築を目指す。</p> <p>・本プログラムに参加する教員の研究指導力向上のために、生徒が実施する科学研究実践活動の開始時に必要となる基本的な検討方法を学ぶとともに研究倫理に関する基本的な考え方についても学ぶ機会を提供する「スタートアップ研修」を実施。研究公正室、日本科学未来館と協力し、中高生が知らなければならない研究倫理に関する講義を行なうとともに</p>	<p>＜評定と根拠＞</p> <p>評価：B</p> <p>＜評定に至った理由＞</p> <p>・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされているため、評定をBとする。</p> <p>a. 次世代の科学技術を担う人材の育成</p> <p>評定：A</p> <p>＜評定に至った理由＞</p> <p>・国立研究開発法人の目的・業務、中期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で、スーパーサ</p>	<p>評定 B</p> <p>＜評定に至った理由＞</p> <p>・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営が認められるため、評定をBとする。</p> <p>a. 次世代の科学技術を担う人材の育成</p> <p>評定：A</p> <p>＜評定に至った理由＞</p> <p>・国立研究開発法人の目的・業務、中期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で、情勢に</p>	

<p>ため、キャリア開発に資する情報の提供及び能力開発に資する情報の提供等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人研究者が我が国で研究活動を行うに当たり、住環境が障害とならないように外国人研究者に宿舎を提供する。 ・海外からの優秀な科学技術イノベーション人材の将来の獲得に資するため、科学技術分野でのアジアとの青少年交流を促進する。 ・イノベーション指向の研究の企画・遂行・管理等を担うプログラム・マネージャーを育成するため、実践的な育成プログラムを構築し、その専門職化やキャリアパスの確立を推進する。 	<p>術者等の高度人材（以下「高度人材」という。）の活躍の場の拡大を促進するため、産学官連携の下、キャリア開発に資する情報の提供及び能力開発に資する情報の提供等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人研究者が我が国で研究活動を行うに当たり、住環境が障害とならないように外国人研究者に宿舎を提供する。 ・海外からの優秀な科学技術イノベーション人材の将来の獲得に資するため、科学技術分野でのアジアとの青少年交流を促進する。 ・イノベーション指向の研究の企画・遂行・管理等を担うプログラム・マネージャーを育成し、その専門職化やキャリアパスの確立を目指し、実践的な育成プログラムを構 	<p>・実施機関等への質的支援への取組状況</p>	<p>に、日本科学未来館が開発した「研究スターターズ・プログラム」を活用。東京（平成27年8月24日、25日）、大阪（平成27年8月26日）、福岡（平成27年8月27日）の全国3箇所で4回開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究指導力向上型を実施する宮城県、山形県、茨城県、広島県、愛媛県の実施担当者等を集め、推進委員会に対し各地域の取り組みについて説明の機会を設けるとともに各実施機関間の情報交換を行う連絡協議会を開催した（平成28年1月5日、東京）。 ・研修会や連絡協議会の機会の提供のほか、実施計画書の作成時や取組の実施途中にも進捗を管理し、必要に応じて成果発表会、教員研修会や取組を実施する学校を直接訪問するなどして研究指導に関してのアドバイスも行なうことで学校における科学研究活動を積極的に推進した。 <p>■サイエンスアゴラの場を活用した発表の機会の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイエンスアゴラ（平成27年11月15日）の場を活用し、スーパーサイエンスハイスクール（以下、「SSH」という。）から22校39件、中高生の科学部活動振興プログラムから10校10件のポスター発表を実施。 ・米国で開催される世界最大規模の学生科学コンテスト「インテル国際学生科学技術フェア（Intel International Science and Engineering Fair：Intel ISEF）の審査経験者等を招聘し、発表に対してIntel ISEFの模擬審査を実施。発表生徒へのフィードバックを行なうとともに審査の観点の指導を実施。 ・戦略的創造研究推進事業と連携し、「さきがけ」や「ERATO」に参加する若手研究者によるポスター発表訪問を併せて実施。研究者の立場から、生徒の研究内容、発表に対してフィードバックを行なった。 ・これらの審査・研究者訪問をとおして、単なる発表機会の創出に留まらず、生徒の今後の課題研究のレベルの向上に寄与した。 <p>■スーパーサイエンスハイスクール生徒研究発表会における海外理数先進校の招聘</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SSH生徒研究発表会（平成27年8月5日～6日）をインテックス大阪において開催した。 ・SSH指定校203校に加え、海外9カ国・地域から26校の理数先進校を招聘し、生徒・教員感の国際的な交流・研鑽を促進した。（平成26年度は9カ国・地域から23校を招聘） <ul style="list-style-type: none"> ➢ 招聘国・地域（アルファベット順） <ul style="list-style-type: none"> 中国、ドイツ、インド、韓国、シンガポール、フィリピン、南アフリカ、台湾、タイ ・海外からの参加校数26校は過去最多。参加国中、南アフリカからは初の参加であった。 <p>■SSH情報交換会での新たな取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SSH指定校の担当者等がSSHの果たすべき役割について認識を深めるとともに、具体的な成果を情報として共有することにより今後の各SSH指定校における研究開発の一層効果的な取組推進に資することを目的に、秋の情報交換会（平成27年9月27日 於：大阪教育大学天王寺キャンパス）、および冬の情報交換会（平成27年12月20日 於：法政大学市ヶ谷キャンパス）を実施した。 ・冬の情報交換会においては全てのSSH指定校の研究開発担当者（教諭等）、管理職（校長、教頭等）、管理機関担当者（指導主事等）合計565名が参加し、「課題研究の指導と評価」をテーマに講演や分科会（代表者発表・意見交換等）を実施した。 ・平成27年度は新たな取組として秋の情報交換会を実施。参加対象をSSH指定校の研究開発担当者（教諭等）196名に限定し、課題研究やアクティブラーニングの実践法徳研修として講演会、研究協議を行なった。研究協議には仲矢史雄氏（大阪教育大学科学教育センター 特任准教授）、西岡加名恵氏（京都大学大学院教育学研究科 准教授）、石井英真氏（京都大学大学院教育学研究科 准教授）と京都大学大学院博士課程の学生を招聘し、「SSH課題研究の指導」、「SSH課題研究の評価」に参加者全員が参加した。 	<p>イエンスハイスクール（SSH）の更なる取組充実、アクティブラーニングの定着・才能育成に向けた取組推進の強化、国際科学オリンピックの支援、今後の事業展開のための新規取組の開始などのように「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められるため、評定をAとする。</p> <p>【業務改革・見直しへの取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務作業の見直しに留まらず、女子中高生の理系進路の制度改革を実施するなど、着実な業務運営がなされている。 <p>【実施機関等への質的支援への取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中高生の科学研究実践活動推進プログラムにおけるスタートアップ研修の実施や、研究開発担当教員のみを対象としたSSH教員情報交換会の実施など、新た 	<p>応じたプログラムの新規立ち上げや整理、改善を実施したほか、様々な機関と連携した取組を展開し、それらの取組の成果として支援対象校・生徒がコンテスト等で安定して好成績を収める活躍をするなどのように「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められるため、評定をAとする。</p> <p>【業務改革・見直しへの取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラムの立ち上げ、見直し、事務作業の見直しを、中期計画期間中を通して実施し、着実な業務運営がなされている。 <p>【実施機関等への質的支援への取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SSH生徒研究発表会や国際科学オリンピックの日本開催での国際的な交流、研鑽機会の提供や各プログラムでの発表機会の創出、実施担当者向けの研修の実施など事務的支援以外で
--	--	---------------------------	--	---	---

<p>・公正な研究活動を推進するため、各研究機関において研究倫理教育が実施されるよう、文部科学省や他の公的研究資金配分機関と連携しながら、各研究機関における研究倫理教育責任者の知識・能力の向上のための支援その他の研究倫理教育の普及・定着や高度化に関する取組を行う。</p>	<p>築する。 ・競争的資金等の研究資金を通じ、多くの研究成果が創出される一方で、研究活動における不正行為への対応も求められている。これに対し、公正な研究活動を推進するため、各研究機関において研究倫理教育が着実に進むよう、文部科学省や他の公的研究資金配分機関と連携し、支援を行うとともに、機構の事業に応募する研究者に、研究倫理教育の履修を確認する。</p>	<p>・JST 内外との連携への取組状況</p>	<p>■科学の甲子園・科学の甲子園ジュニアにおける都道府県との連携、協働パートナーの拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学の甲子園、科学の甲子園ジュニアにおいて全国の都道府県教育委員会と連携し、両大会ともに全都道府県より代表チームを選出。また、全国大会の開催にあたっては、茨城県（高校版）、東京都（中学版）と連携し、教育委員会等からの協力を得ながら実施した。 ・企業協働パートナーを募り、延べ46社（前年度39社、前年比+7社）から表彰や競技実施等の面で協力を得て産業界等との連携を推進した。各企業は指定の競技枠に協働パートナーとして参画し、各競技枠の特性に応じて、優秀校への賞金の授与、物品等の授与、表彰名や評価軸の提案、競技用物品の提供等について協力を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 科学の甲子園 協賛企業・団体（21社、五十音順） 旭化成株式会社、アジレント・テクノロジー株式会社、インテル株式会社、株式会社内田洋行、株式会社学研ホールディングス、ケニス株式会社、株式会社講談社（Rikejo）、一般社団法人埼玉県経営者協会、CIEE（ETS TOEFL）、株式会社島津製作所、株式会社島津理化、株式会社常陽銀行、株式会社筑波銀行、帝人株式会社、トヨタ自動車株式会社、株式会社ナリカ、公益社団法人日本理科教育振興協会、パナソニック株式会社、株式会社日立製作所、株式会社ヤガミ、株式会社 UL Japan ➢ 科学の甲子園 応援企業・団体（9社、五十音順） AGS 株式会社、株式会社埼玉りそな銀行、三州製菓株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社タムロン、公益財団法人日本発明振興協会、ブリタニカ・ジャパン株式会社、株式会社武蔵野銀行、和光純薬工業株式会社 ➢ 科学の甲子園ジュニア 協賛企業・団体（14社、五十音順） 株式会社内田洋行、株式会社学研ホールディングス、ケニス株式会社、株式会社島津製作所、株式会社島津理化、帝人株式会社、株式会社東芝、トヨタ自動車株式会社、株式会社ナリカ、公益社団法人日本理科教育振興協会、パナソニック株式会社、株式会社日立製作所、株式会社ヤガミ、株式会社 UL Japan ➢ 科学の甲子園ジュニア 応援企業・団体（2社、五十音順） サントリーホールディングス株式会社、公益財団法人日本発明振興協会 <p>■New York Academy of Sciences との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用したグローバルな環境での才能育成に取り組む New York Academy of Sciences（以下、「NYAS」という。）とは平成26年度より交流を開始し、平成27年度には機関間で Letter of Agreement（LoA）を締結（平成27年7月31日付）。 ・このLoAを受けて平成27年10月～12月にかけて職員1名をインターン派遣し、ICTを活用したオンラインでの学習プログラムやメンタリング制度に関してアメリカの先進事例を学ぶことができた。 ・インターンから得られた知見をもとに、ワークショップ「次世代を牽引するリーディング人材の育成」を開催（平成28年3月23日）。NYASからも理事長以下3名を招聘し、取組について講演を行なうことで参加者とともに理解を深め、今後の日本での展開等について議論を行なった。 <p>■さくらサイエンスプランと連携した国際交流の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SSH指定校がさくらサイエンスプランと連携し、22件の国際交流を実施（一般公募事業14件、ハイスクールプログラム8件）。招聘国の生徒や学生とともに日本人ノーベル賞受賞者の講演会や特別授業に参加するなど、SSHの推進する国際的な科学技術人材の育成にも効果的に活用した。 <p>■科学の甲子園ジュニア・国際科学オリンピックにおけるその他の連携</p>	<p>な取組を積極的に行っており、将来的な成果の創出の期待が認められる。</p> <p>【JST内外との連携への取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学の甲子園における新たな協賛パートナーの獲得する等連携の幅を広げた他、NYASとの連携を強化し今後の事業展開につながる議論を実施機関等と行なう等、顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。 <p>【優れた素質を持つ子供たちの才能の伸長状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の支援を受けた生徒が国内外のコンテストや発表機会において優れた成績を収めているほか、生徒の研究論文が国際的な学術専門誌に掲載されており、機構も研究指導・発表指導等を行うなど成績の向上に寄与し、顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。 	<p>の様々な取組を積極的に実施しており、将来的な成果の創出の期待が認められる。</p> <p>【JST内外との連携への取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学の甲子園における新たな協賛パートナーの獲得する等連携の幅の拡大、NYASとの連携を強化し、実施機関等と今後の事業展開につながる議論の実施、KEKと連携したアジアサイエンスキャンプ2013の日本開催等、外部の多様なステークホルダーと連携を取りながら事業を展開しており、顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。 <p>【優れた素質を持つ子供たちの才能の伸長状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の支援を受けた生徒が国内外のコンテストや発表機会において優れた成績を収めているほか、生徒の研究論文が国際的な学術専門誌に掲載されており、機構も 	
--	--	--------------------------	--	--	---	--

	<p>・事業の実施・支援体制整備への取組状況</p> <p>・事務処理件数</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・京都大学 iPS 細胞研究所 CiRA と連携し科学の甲子園ジュニア優勝チームの見学を実現（平成 28 年 3 月 31 日）。優勝した富山県代表チームに対して山中伸弥氏（京都大学 iPS 細胞研究所 CiRA 所長）からもお話いただくことができた。 ・米国サイエンスオリンピアド CEO の Gerald Putz 氏が第 5 回科学の甲子園全国大会で講演、視察を行い、さらに強固な連携関係が整った。 ・平成 28 年度の国際地学オリンピック日本開催に先駆けて、国際科学技術オリンピックの普及を目的に、開催地である三重県と宇宙航空研究開発機構（JAXA）、物理・化学・生物学・地学の各オリンピック実施団体と連携して、三重県の高校生を対象に「三重県国際科学技術コンテスト強化講座」を開催（平成 27 年 12 月 6 日、13 日、20 日、三重県総合教育センター）。複数教科の強化講座の合同開催は初めて。 ・東京オリンピックの開催に合わせて、平成 27 年度に新たに 3 教科（生物学、化学、物理）の科学オリンピック日本開催が決定。5 教科（H28 年度地学、H30 年度情報、H32 年度生物学、H33 年度化学、H34 年度物理）の国際大会を今後継続的に日本で開催することとなった。 <p>■「中高生の科学研究実践活動推進プログラム」実施体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校・教育委員会と大学等が連携・協働し、中高生自ら課題を発見し、科学的な手法にしたがって進める探究活動の継続的な取り組みを推進するために「中高生の科学研究実践活動推進プログラム」を開始。 ・本プログラムにおける実施機関である教育委員会、主要な取組機関である公立学校等に代わって、機構が取組の実施に必要な物品や役務の発注、旅行手配、諸謝金支払い等の処理を直接行う直執行の体制を整備することで円滑かつ迅速な事務手続きを行い、実施機関のスムーズな取組実施を支援した。また一方で、実施機関で適切な経理処理が可能な場合は実施協定を締結し、実施機関の規則に基づいた経理処理を可能とすることで、実施機関・機構双方の事務負担を軽減。 <p>■グローバルサイエンスキャンパスの拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生を主たる対象とした高度な才能育成の取組の更なる推進のため、グローバルサイエンスキャンパスの実施機関を新規に 5 件採択。前年度採択の 8 件と合わせ全国で取組を推進した。 <p>■SSH 支援における有効な経理支援の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SSH 支援においても同様に直執行の体制を整備することで円滑かつ迅速な事務手続きを行い、実施機関のスムーズな取組を支援。SSH 指定校の 91.4%から「取組を実践する上で有効な支援が得られた」との肯定的な回答を得た。 <p>■経理契約に係る標準化・集約化のための体制構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経理契約に係る様式等の標準化及び手続きの集約化に対応するための体制を整備し、これまでプログラム毎に実施していた関連の手続きを効率化。 <p>■全国の小中高等学校への Science Window の配賦を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学雑誌 Science Window（季刊誌）を各号 85,000 部発行。前年度に引き続き、全国の国公私立の小中高等学校への配布率 100%を達成した。 ・Science Window 子ども版を 85,000 部発行。Science Window2016 春号と共に全国の学校、科学館、図書館等へ配布した。 <ul style="list-style-type: none"> ・機構が取組の実施に必要な物品や役務の発注、旅行手配、諸謝金支払い等の処理を直接行う直執行について、平成 27 年度中の処理件数は 47,558 件であった（SSH45,976 件、中高生の科学研究実践活動推進プログラム 961 件、中高生 	<p>【理数好きの子供たちの裾野の拡大状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内の各種コンテストの参加者数の増加や報道件数、広告換算費等の規模から、理数好きの子供達の裾野の拡大につながる広報活動等、着実な業務運営がなされている。 <p>＜今後の課題＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度に実施した今後の科学技術教育の在り方の検討や NYAS との連携から得られた知見等をもとにした新たな施策の具体化に向け、検討・試行を進めていく必要がある。 ・女子中高生の理系進路選択支援プログラムについては、平成 28 年度の実施において今回の改革内容を適切に反映できるよう、より緻密なプログラム運営、進捗管理が必要となる。 	<p>研究指導・発表指導等を行うなど成績の向上に寄与し、顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。</p> <p>【理数好きの子供たちの裾野の拡大状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内の各種コンテストの参加者数の増加や報道件数、広告換算費等の規模から、理数好きの子供達の裾野の拡大につながる広報活動等、着実な業務運営がなされている。 <p>＜今後の課題＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度までに実施した今後の科学技術教育の在り方の検討や NYAS との連携から得られた知見等をもとにした新たな施策の具体化に向け、平成 28 年度以降検討・試行を進めていく必要がある。 ・女子中高生の理系進路選択支援プログラムについては、平成 28 年度の実施において、今回の改
--	---	--	--	--

		<p>〔評価軸〕 ・将来の科学技術系人材を継続的・体系的に育成できているか</p> <p>〈評価指標〉 ・優れた素質を持つ子供たちの才能の伸長状況</p>	<p>の科学部活動振興プログラム 621 件)。SSH は指定校数が大きく変化していないため前年度と同程度の処理を行なった。平成 27 年度より新規に開始した中高生の科学研究実践活動推進プログラムでは実施機関の体制に応じて実施協定も拡大し、実施機関・機構双方の事務負担を軽減した。</p> <p>(平成 26 年度処理件数 49,623 件 (SSH44,686 件、その他 4,937 件))</p> <p>■支援を受けた学校・生徒の受賞実績等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業で実施する各プログラムの支援を受けた生徒、研究が各種の大会等で高い評価を受け、顕著な成績を収めている。以下にその受賞例を挙げる。 <ul style="list-style-type: none"> 【高校生科学技術チャレンジ 2015 (JSEC2015) における受賞例】 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 最終審査に残った 30 件のうち 26 件が、SSH 指定校を中心とした機構からの支援を受けた学校及び研究テーマのものであった (前年度 30 件中 21 件)。 ➤ SSH 指定校が文部科学大臣賞、科学技術振興機構賞、花王賞、JFE スチール賞、朝日新聞社賞、テレビ朝日特別奨励賞、審査委員奨励賞 A,B,C の 9 件を受賞した。また、中高生の科学研究実践活動推進プログラムから花王特別奨励賞の受賞があった。 ➤ 最終審査に残った 30 件のうち 8 件が平成 28 年 5 月に米国で開催される世界最大規模の学生科学コンテスト「インテル国際学生科学技術フェア (Intel International Science and Engineering Fair : Intel ISEF) 」へ派遣されるが、この 8 件中機構からの支援を受けた学校及び研究テーマは 6 件であった。 【第 59 回日本学生科学賞における受賞例】 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 最終審査に残った 15 件 (高校のみ) のうち 5 件が SSH 指定校であった (前年度 11 件)。うち 3 件が内閣総理大臣賞、科学技術政策担当大臣賞、読売新聞社賞を受賞した。 ➤ JSEC2015 と同様に 8 件が Intel ISEF へ派遣されるが、うち 4 件が SSH 指定校からの派遣となる。 ・平成 26 年度自己評価における今後の課題として「今後は、『研究開発成果の最大化』に向けた将来的な成果の創出のために高等学校段階を主に高い能力の更なる伸長、科学研究実践活動の推進に注力していく必要がある。」と指摘されているが、SSH 支援等を通じた能力の更なる伸長、中高生の科学研究実践活動推進プログラム等における研究実践の推進等着実に業務を実施している。 <p>■支援を受けた学校・生徒の国際的な活躍</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業のさまざまなプログラムから国際的な場で活躍する生徒を輩出しており、以下にその例を挙げる。 <ul style="list-style-type: none"> 【SSH 支援】 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 福島県立福島高等学校が東京大学、および国内外の高等学校と連携して実施した国内外の高校生の放射線外部被爆量の比較に関する研究において、高校生が執筆した論文が英国の放射線防護の専門誌“Journal of Radiological Protection”オンライン版に掲載された (平成 27 年 11 月 27 日)。また、本研究について福島高校の小野寺悠さんが東京大学の早野龍五教授とともに日本外国特派員協会において記者会見を実施 (平成 28 年 2 月 8 日)。 ➤ 早稲田大学本庄高等学院が東京大学と連携して実施したクワの葉のプラントオパールに関する研究の論文がドイツの植物学専門誌“Flora”オンライン版に掲載された (平成 27 年 11 月 26 日)。 ➤ 中国青少年科学技術イノベーションコンテスト (China Adolescents Science and Technology Innovation Contest : CASTIC) (平成 27 年 8 月 18 日～24 日) に福島県立福島高等学校、熊本県立第二高等学校の 2 校 4 		<p>革内容を適切に反映できるよう、より緻密なプログラム運営、進捗管理が必要となる。</p>	
--	--	---	--	--	--	--

		<p>・理数好きの子供達の裾野の拡大状況</p>	<p>名を派遣。</p> <ul style="list-style-type: none"> タイ日高校生サイエンスフェア（Thailand-Japan Students Science Fair）（平成 27 年 12 月 21 日～23 日）に SSH 指定校 25 校約 150 名を派遣。 生徒研究発表会で 9 ヶ国・地域から 26 校の海外理数先進校を招聘し、国際交流を推進。 学校独自の取組としても国外における研究機関等での研修を延べ 195 件実施。 <p>【国際科学技術コンテスト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際科学オリンピック日本代表生徒 31 名全員がメダルを獲得。代表生徒全員のメダル獲得は 7 教科の大会への派遣を開始して以降初めて。うち 8 名は金メダルを獲得。教科毎の内訳は次のとおり。 平成 27 年度科学技術オリンピック教科別成績 <table border="1" data-bbox="667 493 1780 913"> <thead> <tr> <th></th> <th>金メダル</th> <th>銀メダル</th> <th>銅メダル</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>数学</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>化学</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>生物学</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>物理</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>情報</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>地学</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>地理</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8</td> <td>13</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>【Intel ISEF 2015】</p> <ul style="list-style-type: none"> JSEC2014 及び第 58 回日本学生科学賞（平成 26 年 12 月）で選出された代表 13 件（生徒 19 名）を Intel ISEF 2015（平成 27 年 5 月 10 日～15 日）に派遣した。うち 4 件が Grand Award（優秀賞、動物科学部門／化学部門／地球環境科学部門／機械工学部門）を受賞。4 部門での Grand Award 受賞は派遣を開始して以降初めて。また、1 件が Special Award（特別賞、アメリカ園芸学会賞）を受賞した。 JSEC 及び日本学生科学賞の実施団体等と連携して Intel ISEF 派遣代表生徒に対する直前の研究指導、発表指導を支援し、代表生徒の研究の質の向上、成績向上に寄与。 <p>【科学の甲子園】</p> <ul style="list-style-type: none"> 第 4 回科学の甲子園全国大会（平成 27 年 3 月 20 日～23 日）において優勝した千葉県代表渋谷教育学園幕張高等学校の代表チームをサイエンスオリンピック全米大会（平成 27 年 5 月 13 日～18 日）に派遣。 <p>【アジアサイエンスキャンプ 2015】</p> <ul style="list-style-type: none"> タイで開催されたアジアサイエンスキャンプ 2015（平成 27 年 8 月 2 日～9 日）に機構が選定した日本代表生徒・学生 20 名を派遣。 <p>■国際科学技術コンテスト等の認知の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際科学技術コンテスト支援、科学の甲子園、科学の甲子園ジュニアについて記者説明会等（科学オリンピック参加者報告記者説明会 平成 27 年 8 月 25 日、科学の甲子園記者説明会 平成 27 年 7 月 8 日、科学の甲子園ジュニア記者説明会 平成 27 年 11 月 10 日、科学の甲子園大会直前イベント 平成 28 年 2 月 6 日）の広報活動を積極的に実施。 積極的な広報活動の結果、新聞、オンライン等で 1,097 件（国際科学技術コンテスト支援 613 件、科学の甲子園 298 件、科学の甲子園ジュニア 186 件の報道につながった。 科学の甲子園では NHK 山形放送局、テレビユー山形、NHK 岐阜放送局、東京メトロポリタンテレビジョン（TOKYO MX）がそれぞれの県代表チームを取材し、テレビ放送された（平成 27 年 3 月 22 日、23 日）。また、NHK E テレで 		金メダル	銀メダル	銅メダル	数学	0	3	3	化学	2	2	0	生物学	1	2	1	物理	1	2	2	情報	3	0	1	地学	1	1	2	地理	0	3	1	合計	8	13	10			
	金メダル	銀メダル	銅メダル																																							
数学	0	3	3																																							
化学	2	2	0																																							
生物学	1	2	1																																							
物理	1	2	2																																							
情報	3	0	1																																							
地学	1	1	2																																							
地理	0	3	1																																							
合計	8	13	10																																							

		<p>・次世代科学技術人材育成状況</p> <p>モニタリング指標)</p> <p>・生徒・教員等の参加者数</p> <p>・アンケート調査による肯定的な回答の割合</p>	<p>は「TV シンポジウム『未知の領域に挑む！探求者へ～第5回“科学の甲子園”全国大会』」として大会中のシンポジウムの様子が放送された（平成28年4月30日）。</p> <ul style="list-style-type: none"> これらの報道の広告換算費は約11億円にのぼり、それぞれの大会の認知度を高めるだけでなく、理数好きな生徒の活躍の様子が広く社会に認知される機会となり、参加者増につながる等高い効果をあげている。（国際科学技術コンテスト支援約7億7千万円、科学の甲子園約1億6千万円、科学の甲子園ジュニア約1億5千万円） 以上のように、中学校、高等学校段階から高い水準での次世代科学技術人材の育成が進んでおり、事業経験者による顕著な研究成果の創出など、将来の成果の創出が期待される。 一例として、SSHの卒業生には大学の准教授や助教、国立研究開発法人や民間企業の研究職に就くなど科学技術分野で活躍する例が出てきている（H14～17年度指定校に対して実施した卒業生の進路状況調査結果より）。 また、SSH指定校の生徒やグローバルサイエンスキャンパスの受講生が東京大学、京都大学の推薦入試に合格する例が出ている。 <p>■生徒・教員等の参加者数</p> <ul style="list-style-type: none"> 中期計画に定めた達成すべき成果「機構が実施又は支援する国内の科学技術コンテストへの参加者総数を中期目標期間中に延べ80,000名以上とする。」に対し、平成27年度時点で158,846名に達した（平成27年度50,616名、平成26年度47,697名、平成25年度39,461名、平成24年度21,072名）。 主なプログラムの参加者数は以下のとおり。コンテスト支援（科学の甲子園、科学の甲子園ジュニア、国際科学オリンピック）等において着実に参加者数を伸ばしている。（括弧内は前年度参加者数） <ul style="list-style-type: none"> ➤ SSH支援 94,436名（89,281名） ※平成27年度SSH参加者数については見込み数（平成28年7月頃の確定を予定） ➤ 科学の甲子園 8,261名（7,650名） ➤ 科学の甲子園ジュニア 23,339名（21,958名） ➤ 国際科学オリンピック 19,016名（18,089名） ➤ グローバルサイエンスキャンパス 1,212名（740名） ➤ 女子中高生の理系進路選択支援プログラム 5,285名（4,709名） ➤ サイエンス・リーダーズ・キャンプ 101名（108名） ➤ 理科ねっとわーく（登録教員数） 79,475名（76,186名） <p>■アンケート調査による肯定的な回答の割合</p> <ul style="list-style-type: none"> 中期計画に定めた達成すべき成果（アンケート調査）の主な結果は以下のとおり。各プログラムにおいて目標値を上回っている（括弧内は前年度アンケート結果）。 <ul style="list-style-type: none"> 【科学技術に関する学習意欲が向上した】（中期計画目標値：肯定的な回答6割以上） <ul style="list-style-type: none"> ➤ SSH支援 66%（67%） ➤ グローバルサイエンスキャンパス 96%（93%） ➤ 国際科学技術コンテスト支援 94%（93%） 【科学技術を必要とする職業に就きたいと思うようになった】 (中期計画目標値：肯定的な回答5割以上) <ul style="list-style-type: none"> ➤ SSH支援 53%（54%） ➤ グローバルサイエンスキャンパス 91%（91%） 			
--	--	--	--	--	--	--

		<p>・高大連携等を実施した大学数</p> <p>〔評価軸〕 ・情報収集・提供・利活用の効率化・高度化に資するための新技術の導入や開発をすることができたか ・ユーザーニーズに応えた情報の高度化、高付加価値化を行っているか</p> <p>〈評価指標〉 ・サービスの高度化への取組状況</p>	<p>▶ 国際科学技術コンテスト支援 86% (85%)</p> <p>【当初計画していた目的を達成することができた】(中期計画目標値：肯定的な回答 8 割以上)</p> <p>▶ SSH 支援 98% (99%)</p> <p>▶ グローバルサイエンスキャンパス 100% (100%)</p> <p>▶ 国際科学技術コンテスト支援 100% (100%)</p> <p>・全ての SSH 指定校、中高生の科学研究実践活動推進プログラム及び中高生の科学部活動振興プログラム実施校において大学等との連携による取組を実施。</p> <p>・全国の大学の推薦入試、AO 入試等で国際科学オリンピックの成績を出願資格として定められるなど、生徒の活躍が広く受け容れられている状況が拡大している。平成 27 年度には 29 大学の 65 学部・学科等で適用されている(平成 27 年 12 月、機構調べ。平成 26 年度は 27 大学の 52 学部・学科等)</p> <p><平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況></p> <p>■今後、人材育成の知見・ノウハウを JST 内に集積し、関係機関に展開すること等により、将来の科学技術系人材をさらに継続的・体系的に育成していく必要がある。</p> <p>・NYAS へのインターンを実施し、米国の先進的な取り組みに関する知見を収集した。文部科学省、各プログラム関係者(推進委員、実施機関担当者)、若手研究者等の参加するワークショップを開催することで、得られた知見を共有するとともに、日本での今後の展開の方向性について議論を行なった。今後、これらの知見をもとにした新たな施策の具体化に向けて、検討・試行を進める予定。</p> <p>・SSH 情報交換会においても今年度は新たに研究開発担当者(教諭等)のみを対象とした教員情報交換会を実施し、大学教員からの課題研究指導・評価に関する講演、及び教員間での研究協議を行なった。これにより全 SSH 指定校の研究開発担当者に対して必要な知見を展開した。</p> <p>・「中高生の科学研究実践活動推進プログラム」に参加する教員の研究指導力向上のために、生徒が実施する科学研究実践活動の開始時に必要となる基本的な検討方法を学ぶとともに研究倫理に関する基本的な考え方についても学ぶ機会を提供する「スタートアップ研修」を実施した。</p> <p>b. 科学技術イノベーションに関与する人材の支援</p> <p>・新ポータルサイト「JREC-IN Portal」として、求人求職機能に e ラーニング機能等を加えた総合キャリア支援サイトを開発し、平成 26 年 10 月 1 日に公開した。散在する人材ニーズや育成ノウハウなどを集約し、ワンストップで提供することにより、高度人材の多様な場での活躍を支援した。 (主な開発内容)</p> <p>▶ 求人に対し Web から応募(応募側)と選考状況管理(採択側)ができる機能を開発した。</p> <p>▶ JREC-IN Portal 推奨様式として、履歴書・業績リストの様式を提供した。</p>	<p><評定と根拠></p> <p>b. 科学技術イノベーションに関与する人材の支援</p> <p>評定：B</p> <p><評定に至った理由></p> <p>国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、高度人材の多様</p>	<p>b. 科学技術イノベーションに関与する人材の支援</p> <p>評定：B</p> <p><評定に至った理由></p> <p>・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による結果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている。</p>	
--	--	---	---	--	---	--

		<p>・JST 内外との連携への取組状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 研究者等の利用者が履歴書・業績リストを作成する際に researchmap から業績をフィードできる機能を開発した。 ➢ 利用者登録の際に属性情報の取得を可能とした。 ➢ 求人情報から J-GLOBAL 機関情報へのリンク機能を提供した。 ➢ キャリア啓発コンテンツを制作・提供した。 <p>(各年度の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 平成 24 年度：求人機関担当者や文部科学省「科学技術人材育成費補助事業（ポストドクター・キャリア開発事業）」担当者との意見交換を実施し、必要な機能やコンテンツの調査を実施した。また、文部科学省主催のポストドクター開発事業担当者会議でのプレゼンテーションや意見交換を通じ、JST 科学技術情報連携・流通促進事業が整備する高度人材の研究成果情報や研究機関の情報を求人・求職情報等に活用するための検討を行った。キャリア啓発コンテンツ 11 テーマを制作した。 ➢ 平成 25 年度：新ポータルサイト公開に向け、テスト用の機器上にシステムを構築した。また、本番サービス用の機器を導入した。キャリア啓発コンテンツ 28 テーマを制作した。Web ラーニングプラザのコンテンツ（e ラーニング教材）を JREC-IN Portal 用に形式変換した。 ➢ 平成 26 年度：本番サービス用の機器上にシステムを構築し、10 月に JREC-IN Portal としてサービスインした。WLP を統合したことで、JREC-IN を知らない企業内の技術者層を新規ユーザとして取り込むことに成功した。「Web 応募機能」や「JREC-IN Portal 推奨様式（履歴書、業績リスト）作成機能」、「researchmap からの業績フィード機能」、「新たな求職者情報検索項目追加」、「登録ユーザ属性情報取得機能」等の機能をリリースした。キャリア啓発コンテンツ 35 テーマを制作した。 ➢ 平成 27 年度：EU が運営する研究者求人サイト EURAXESS Jobs との相互求人情報連携に向けたシステム開発を実施した。その機能を利用して、民間求人情報提供機関 4 社と、社名非公開の求人情報に関する連携を開始した。 <p>・利用促進のため、平成 26 年度から 27 年度にかけ、求人機関向け機能についての説明会を全国 9 箇所で開催した。特に、Web 応募機能、JREC-IN Portal 推奨様式の積極的な活用に向け、Web 応募機能等の利用による求人機関側のメリット、応募様式統一により研究人材の負担軽減について説明した。</p> <p>・JREC-IN Portal の開発において、利用機関（大学等）及び文部科学省「ポストドクター・キャリア開発事業」、早稲田大学博士キャリアセンター、RU11（学術研究懇談会）等の協力を得て、機能やコンテンツの検討を行った。</p> <p>・各種連携を拡大させ、利用者の活躍の幅が広がるように、民間求人情報提供機関、公的研究機関、行政機関との連携促進を実施した。特に主要なものとして中小企業庁「中小企業技術革新制度（SBIR）」、文部科学省「科学技術人材育成費補助事業」と連携し、求人情報を拡充させた</p> <p>(各年度の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 平成 24 年度 <ul style="list-style-type: none"> ◇ JREC-IN Portal の構築に向け、コンテンツ制作に関し、文部科学省主催のポストドクター・キャリア開発事業担当者会議でのプレゼンテーションや意見交換を実施した。 ◇ 早稲田大学博士キャリアセンターと教材コンテンツの相互共有に向けて、意見交換を実施した。 ◇ 経済産業省での中長期インターンシップ検討会において、オンラインシステム構想への JREC-IN 参画の可能性について意見交換を実施した。 ◇ RU11 の研究担当理事・副学長懇談会およびリサーチ・アドミニストレーター（URA）制度検討タスクフォースにおいて、JREC-IN Portal 開発に向けた具体的なニーズを収集した。 ◇ ユーザニーズを踏まえ、民間求人情報提供機関 2 社と連携を開始した。 ➢ 平成 25 年度 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 更に新たな民間求人情報提供機関 1 社との連携を開始した。 ◇ 英国 Vitae と既にオーソライズされた高度研究人材のスキルマップの導入に向けた連携を開始した。 ◇ 文部科学省「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備事業」での成果を踏まえ、研究支援の実務を学ぶ e ラーニング教材 4 テーマを制作した。 ◇ 文部科学省「研究大学強化促進事業」の募集要領に JREC-IN の活用を推奨する記述が盛り込まれた。 ➢ 平成 26 年度： <ul style="list-style-type: none"> ◇ 研究倫理教材提供機関である CITI JAPAN とバナーリンクを開始した。 ◇ 文部科学省「科学技術人材育成費補助事業（科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業）」との求人情報掲載における連携を開始した。 ➢ 平成 27 年度 <ul style="list-style-type: none"> ◇ ユーザニーズを踏まえ、民間求人情報提供機関（新規 1 社及び既存 3 社）と社名非公開の求人情報の提供における連携を開始した。 ◇ 文部科学省「科学技術人材育成費補助事業（卓越研究員事業）」との求人情報掲載における連携を開始した。 ◇ 産業総合技術研究所と連携し、キャリア啓発コンテンツを制作するとともに、当該機関での Web 応募機能利用活用を推進した。 ➢ 平成 28 年度 	<p>な場での活躍を支援することを目的に、散在する人材ニーズやキャリア啓発のためのコンテンツなどを集約・ワンストップで提供するポータルサイトを構築・運用し、求人求職活動の効率化やキャリア啓発を支援した。また、国内外の関連機関との連携推進によりキャリアパスの拡大を支援するなど「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待が認められ着実な業務運営がなされているため、評価を B とする。</p> <p>【サービスの高度化への取組状況】</p> <p>・ユーザ・関係者の意向を踏まえ、求人求職機能に e ラーニング機能等を加えた総合キャリア支援サイト「JREC-IN Portal」を構築し、平成 26 年度より提供を開始したことは評価できる。</p> <p>【JST 内外との連携への取組状況】</p> <p>・ユーザニーズに基づき民間求人情報</p>	<p>・業務の実績については、サービスの高度化や他機関との連携等を通じ、利用者満足度に係る目標（回答者の 8 割以上から肯定的な回答を得る）及びサービス稼働率に係る目標（99.5%以上）を概ね毎年度達成するとともに、利用登録者に係る目標（7 万人）については、平成 27 年度時点で約 10.5 万人に達するなど、着実な業務運営が行われている。</p> <p>・業務のマネジメントについては、平成 26 年度にサイトのリニューアルオープンを行うとともに、海外を含む他機関との連携の推進や、コンテンツの充実など、着実な業務改善が成されている。</p> <p><今後の課題></p> <p>・高度人材の活躍の場の更なる拡大のため、ユーザーニーズや社会的な要請を踏まえ、e ラーニングなど求人求職情報以外のコンテンツの見直しや、他機関との更なる連携の推進など事業の改善・充実に向けた検討を行う必要がある。</p>	
--	--	--------------------------	---	--	---	--

		<p>◇ 海外の人材流動に貢献している求人サービス「EURAXESS Jobs」を提供している EURAXESS と覚書を締結し、求人情報の相互掲載を開始する予定である。</p> <p>・システムのオペレーション運用を他サービスと一括契約にしたことにより、業務の合理化を図った。(平成 25 年度)</p> <p>・Web ラーニングプラザの統合、システム構成の見直しにより、平成 27 年度の運用・保守費用を約 35%削減した。</p> <p>・外部業者に委託していた事務局業務(利用者管理、データ管理、ヘルプデスク等)を内製化することにより、業務を効率化した。(平成 26 年 10 月)</p> <p>・Web 応募機能の提供により応募者(研究者等)・採択者(研究機関等)双方の負担軽減に寄与した。207 機関から 719 件利用された。(平成 26 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 利用機関は国内大学(88 機関)、研究機関等(13 機関)、民間機関(56 機関)等と広範 ➢ 国内 713 件(79 件は英語でも情報掲載、民間機関のうち 6 機関は東証一部上場企業) ➢ 国外 6 件(タイ、ノルウェー、デンマーク、アメリカ、中国、台湾の大学) <p>・JREC-IN Portal 推奨様式での履歴書・業績リストの様式を提供したことにより、所定情報の入力により履歴書・業績リストが作成できるようになった。また、researchmap の ID を持つ研究者は researchmap に登録している経歴や業績情報を取込利用できるようになった。これらにより応募者・採択者双方の負担軽減に寄与した。</p> <p>・利用機関の研究者、文献、特許等の情報を J-GLOBAL 上で簡単に閲覧できるようになったことにより、利用機関の研究パフォーマンスの把握が容易になり、求職活動の効率化に寄与した。</p> <p>・利用登録者の属性(年齢、国籍、現所属機関種別、現職種、取得学位等)を把握する仕組みを導入したことにより、当該データを今後のサービス検討のエビデンスデータとして活用することができるようになった。</p> <p>・ユーザニーズに応えるため、求人情報拡充・コンテンツ制作等において、民間求人情報提供機関等との連携を拡大した。</p> <p>・平成 27 年度末の連携先は、民間求人情報提供機関 4 機関、研究機関 1 機関(産業技術総合研究所)、博士人材(研究者・研究支援者)キャリア開発支援機関 1 機関(英国 Vitae)、文部科学省 2 事業(科学技術人材育成費補助事業「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」「卓越研究員事業」)である。</p> <table border="1" data-bbox="667 1291 1958 1459"> <thead> <tr> <th></th> <th>中期計画上の目標値</th> <th>H24 年度</th> <th>H25 年度</th> <th>H26 年度</th> <th>H27 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>他機関・サービスとの連携実績</td> <td>前年度よりも向上</td> <td>前年度比 +2 機関 (累計 2 機関)</td> <td>前年度比 +2 機関 (累計 4 機関)</td> <td>前年度比 +1 機関 (累計 5 機関)</td> <td>前年度比 +3 機関 (累計 8 機関)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(各年度の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 平成 24 年度：民間求人情報提供機関 2 社との連携を開始し、民間企業の求人情報を掲載した。 ➢ 平成 25 年度：更に新規 1 社との連携を開始した。平成 26 年度でのサイトリニューアルに向け、英国 Vitae のスキルマップを導入し、連携を開始した。 ➢ 平成 26 年度：文部科学省「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」との連携を開始し、当該事業の求人情報を掲載した。 ➢ 平成 27 年度は、民間求人情報提供機関(既存 3 社および新規 1 社)と社名非公開の求人情報に関して連携を開始した。また、文部科学省「卓越研究員事業」と連携し、当該制度における求人情報を掲載した。さらに、産業総合技術研究所と連携し、キャリア啓発コンテンツを制作するとともに、Web 応募機能の積極的な利用を推進した。 <p>・利用者への満足度調査によると、JREC-IN Portal が有用であるとの回答の割合は、平成 24 年度 87%、平成 25 年度 89%、平成 26 年度 89%、平成 27 年度 88%であり、中期計画上の目標値である「回答者の 8 割以上から有用であるとの肯定的な回答を得る」ことができた。</p> <p>・有用とする理由として「無料で利用できる」「求職活動が効率化できる」「公的機関のサービスであり信頼できる」「ほ</p>		中期計画上の目標値	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	他機関・サービスとの連携実績	前年度よりも向上	前年度比 +2 機関 (累計 2 機関)	前年度比 +2 機関 (累計 4 機関)	前年度比 +1 機関 (累計 5 機関)	前年度比 +3 機関 (累計 8 機関)	<p>機関などの新規連携先を開拓したこと、国が実施する各種事業と連携したこと、また、連携を継続して実施していることは評価できる。</p> <p>【サービスの高度化の効果】</p> <p>・Web 応募機能等の提供を通じて、応募者(研究者等)・採択者(研究機関等)双方の負担軽減に寄与したことは評価できる。</p> <p>【JST 内外との連携状況】</p> <p>・連携機関数を着実に増加させ、幅広い属性において求人情報を拡充したことは評価できる。</p> <p>【利用登録者数】</p> <p>・平成 27 年度末の利用登録者数は 10.5 万人であり、中期計画の目標値である 7 万人を超えていることは評価できる。</p> <p>【利用者満足度】</p> <p>・毎年度実施している利用者に対する満足度調査におい</p>		
	中期計画上の目標値	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度												
他機関・サービスとの連携実績	前年度よりも向上	前年度比 +2 機関 (累計 2 機関)	前年度比 +2 機関 (累計 4 機関)	前年度比 +1 機関 (累計 5 機関)	前年度比 +3 機関 (累計 8 機関)												

かに類似のサービスがない」「情報量が多い」が挙げられた。

	中期計画上の目標値	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
利用者満足度調査における肯定的な回答割合 (%)	回答者の 8 割以上から有用であるとの肯定的な回答を得る	87 (n=6,572)	89 (n=8,384)	89 (n=8,589)	88 (n=7804)

＜モニタリング指標＞

・サービスの効果的・効率的な提供状況

■コンテンツの整備状況
(キャリア啓発コンテンツ)

・平成 24 年度から平成 27 年度までに 90 コンテンツを制作し、Web ラーニングプラザからの移行分と併せ、990 コンテンツを提供した。

種類	内容	提供数
読み物コンテンツ	ロールモデル・スキルアップ・インタビュー等	48
e ラーニングコンテンツ	技術者教育等	933 (※うち 128 コンテンツは平成 26 年度で提供終了)
キャリアイベント収録コンテンツ	キャリア関係イベントの収録動画	2
JREC-IN Portal 活用方法紹介コンテンツ	JREC-IN Portal の使い方	7
計		990 コンテンツ (※平成 27 年度末提供数 862 コンテンツ)

(求人情報掲載件数)

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
求人情報掲載件数	16,114	16,540	17,515	17,499
うち民間企業の件数	361	369	478	479
うち連携による件数	72	71	131	277

■稼働率 (計画停止時間を除く)

・障害発生削減、障害復旧時間の短縮の両面から対策を実施し、サービス稼働率の向上を図っている。平成 24～27 年度を通じて、サービス稼働率の目標値 99.5%以上を達成している。

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
稼働率	100%	99.97%	99.46%	99.72%

・利用登録者数

・サービスの高度化やコンテンツの充実を図ったことで利用者登録者は順調に増加し、平成 27 年度末で 10.5 万人となり、中期計画の達成すべき成果として定めた利用登録者数 7 万人を達成した。

	中期計画上の目標値	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
利用登録者 (人)	利用登録者数を 70,000 人以上に増加	51,341	54,150	79,549	105,062

＜過去の文部科学大臣における今後の課題等への主な対応状況＞

■平成 24 年度の利用登録者数増は 2,846 人であり、中期計画の目標値 70,000 人を達成するために必要とする年間換算 4,000 人増を下回っているところ、目標達成を目指すよう、人材ポータルサイトの構築によるシステムの改善や、連携促進を検討すべき。(平成 24 年度)

■25 年度の利用登録者数増は 2,809 人であり、中期計画の目標値 70,000 人を達成するために必要とする年間換算 4,000 人増を下回っている。そのため、目標達成に向け、サイトのシステム改善やコンテンツの追加、連携機関の拡大により、利用登録者数増加に向けた取組を強化する必要がある。(平成 25 年度)

(対応状況)

・利用機関 (大学等) 及び文部科学省「科学技術人材育成費補助事業 (ポストドクターキャリア開発事業)」およびユー

て、中期計画の目標値である回答者の 8 割以上から「有用」との回答を得ていることは評価できる。

＜今後の課題＞

- ・ユーザの属性やニーズに応じたサービスの高度化に引き続き取り組む。
- ・効果的・効率的にコンテンツの拡充整備を行えるよう、引き続き機構内外の関連機関との連携強化に努める。

		<p>【評価軸】 ・外国人研究者宿舎の運営は適切か</p> <p>〈評価指標〉 ・入居率向上に向けた活動状況</p> <p>〈モニタリング指標〉 ・入居者への生活支援サービスの質の向上に関する取組状況</p>	<p>ザニーズを踏まえ、機能やコンテンツの検討を行い、散在する人材ニーズや育成ノウハウなどを集約し、ワンストップで提供するポータルサイト「JREC-IN Portal」として平成26年10月より公開した。JREC-IN Portalでは、これまでの求人情報提供に加え、Web応募機能、researchmap及びJ-GLOBALとの連携強化などにより利便性を向上したほか、キャリア啓発コンテンツを作成・公開した。これらの取組を通じ、利用登録者数は、平成26年度79,549人、平成27年度105,062人と中期計画の目標値である70,000人を達成している。</p> <p>■ユーザの属性やニーズを不断に把握するとともに、それにあつた求人情報等を掲載することができるよう、より積極的な広報活動やJST外との連携を強化する必要がある。(平成26年度) (対応状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ユーザニーズを踏まえ、平成27年度は海外機関との求人情報相互掲載のためのシステム開発、民間求人情報提供機関との連携による社名非公開の求人情報の掲載を行なった。さらに、文部科学省「科学技術人材育成費補助事業(卓越研究員事業)」と連携することにより、国公私立大学及び国内大手企業のJREC-IN Portal利用を推進した。 ・利用機関向け機能の利用促進に向けて、利用機関を対象とした説明会を全国9カ所で実施した。(平成26年度・27年度) <p>c. 海外との人材交流基盤の構築 (i) 外国人研究者宿舎の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災以降低下した入居率の向上を目指して、積極的な宿舎運営を実施した。 ・運營業務委託先との打合せ、交流イベントの視察、宿舎利用者へのアンケート等により、外国人研究者宿舎が適切に運営されているか状況を把握するとともに、委託先と連携して、つくば市の研究機関に対する広報活動を行った他、研究機関及びつくば駅等に宿舎のPRポスターを掲示するなど、入居率向上に向けた活動を実施した。 ・入居者と地域住民が交流を行える場として、夏祭り、料理教室、イブニングフォーラム等の各種交流イベントを開催し、地域住民に対して外国人研究者宿舎の運営を周知するなど、情報発信に努めた。 ・NHK総合番組「あさイチ」内のコーナー「JAPA」にて筑波研究学園都市が取り上げられ、宿舎での生活や国際交流事業が放送された(平成24年7月12日放送)。 ・地元CATV局ACCSの番組「ACCS NEWS」にてイブニングフォーラムの様子が放送された(平成25年3月2日放送)。 ・入居率及び利便性の向上に資することを目的として、宿舎を利用する主な研究機関に対してヒアリングを実施した。ヒアリングを通して得られたニーズに基づき、①1人用居室が満室のときに2人用居室を1人用料金で提供、②長期入居者向け割引の導入、③最長利用期間を2年から5年へ延長、④民間企業の外国人研究者に対する利用条件を緩和、これらの改善策を平成28年2月1日より実施した。 ・つくば市内の研究機関に止まらず、つくばエクスプレス沿線の研究機関に対して、平成27年12月に施設見学会等の広報活動を行った。また、研究機関のホームページに宿舎ホームページへのリンクを掲載いただく等、研究機関所属の外国人研究者に対する広報活動への協力を依頼した。 ・宿舎の施設概要や各種交流イベント等、宿舎の魅力をより広く情報発信すべく、平成28年3月にホームページを全面的に刷新した。 <ul style="list-style-type: none"> ・運營業務委託先の選定にあたり、応札参加者を増やすために24~25年度、26~28年度と複数年度契約を導入した。特に26~28年度の選定時には、施設を管理する「管理運營業務」と、入居者の生活支援等を行う「生活サポート等業務」の2つに業務を分割して入札を行った結果、「管理運營業務」には2者の応札があり、1者応札の状況が改善されて競争性が高まった。 ・入居した外国人研究者及びその家族を対象に、各種生活支援サービス(市役所等公的機関における手続き支援、病院等の日常生活に必要な情報提供等)を提供したり、日本語教室、各種交流イベント等を開催することで、外国人研究者及びその家族が円滑に日本での生活を開始し、研究活動に専念できる環境を提供した。 ・入居者からの問い合わせに対応するため、26年度より「二の宮ハウス」管理事務室の窓口業務を土日祝日(年末年始を除く)においても実施するとともに、夜間は電話対応を行うことで生活支援サービスの質を向上させた。 ・施設及び居室の整備を計画的に行い、入居者が快適に生活できるように建物の維持管理に努めた。 	<p>c. 海外との人材交流基盤の構築 評価：B ＜評価に至った理由＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「科学技術分野でのアジアとの青少年交流プログラム」においては、平成27年度には平成27年度には予定国・地域の約901機関から、当初予定を大きく上回る4,226名を招へいし、再来日希望率もほぼ100%となる等、プログラムの推進方法などを確立したこと、開始2年目にもかかわらず、留学生や研究者等としての再来日(予定含)となった機関が71機関160人となったこと。一方、外国人研究者宿舎の提供においては、外国人研究者が安心して研究に打ち込める環境を提供することで、 	<p>c. 海外との人材交流基盤の構築 評価：B ・科学技術分野でのアジアとの青少年交流プログラム：A ・外国人研究者宿舎の提供：C</p> <p>＜評価に至った理由＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中長期目標期間における中長期計画の実施状況については、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められるため、評価をBとする。 ・「科学技術分野でのアジアとの青少年交流プログラム」では、対象国・地域から平成27年度では4,226人(中長期計画目標値：2,000人/年)を招へいし、再来日希望率が97%、また国内の受入れ機関に対するアンケートで188機関が「留学生等の受入れにつながった」を選択したこと、また、平成27年度はインドを追加し15か国・地域に、また平成28年度には35か国・地域に大幅に拡大し、各国政府の協力を得て緊密な連携をとり実施するなど、将来の来日による交流拡大を期待させる顕著な成果が見られる。(評価：A) ・「外国人研究者宿舎の提供」については、24年度以降は
--	--	--	--	---	--

〔評価軸〕

・外国人研究者宿舎は、外国人研究者の招へいに貢献しているか

〈評価指標〉

・入居率の状況

・外国人研究者の招へいへの貢献

〈モニタリング指標〉

・入居者への退去時アンケート調査における満足度

- ・東日本大震災時には大きく落ち込んだ入居率は、25年度以降、7割を超える水準まで回復した。
- ・建物及び居室タイプ別の入居率は、「竹園ハウス」全体及び「二の宮ハウス」1人用は8割以上となったものの、「二の宮ハウス」2人用は5～6割の水準に止まり、宿舎全体の入居率が目標の8割を下回る原因となった。
- ・主な研究機関へのヒアリングを通して得られたニーズに基づき、平成28年2月1日より実施した改善策の効果もあり、平成28年3月月間の入居率は東日本大震災以降の同月比較で最高の76.0%となり、28年度における目標達成と次期中期計画期間における新たな目標達成への転換点を示唆する結果となった。

〈入居率（年間）〉

年度	H23	H24	H25	H26	H27
入居率（%）	67.5	69.8	78.5	76.4	71.7

〈入居率（3月月間）〉

年月	H24/3	H25/3	H26/3	H27/3	H28/3
入居率（%）	73.0	71.0	73.0	69.0	76.0

- ・日本の生活に不慣れな外国人研究者であっても、家族も含めて安心して研究に打ち込める環境を提供することで、外国人研究者の招へいに大きく貢献した。
- ・東日本大震災時には大きく落ち込んだ宿舎の利用人数は、24年度以降は毎年約60カ国（中国、インド、韓国、アメリカ等）、約20の受入研究機関より900人以上の外国人研究者及びその家族の利用があり、27年度は東日本大震災以降で最多の利用人数となった。

〈利用者データ〉

年度	H23	H24	H25	H26	H27
利用人数	791人	986人	908人	1,005人	1,125人
利用者の国籍	60カ国	56カ国	58カ国	59カ国	59カ国
利用者の受入研究機関	25機関	26機関	25機関	22機関	22機関

- ・入居者へのアンケート調査を実施した結果、「また住みたい」と回答した割合は毎年90%を優に超えており、宿舎を利用する外国人研究者の満足度は非常に高い。

〈入居者へのアンケート〉

年度	H23	H24	H25	H26	H27
「また住みたい。」と回答した割合（%）	92.4	93.4	94.8	93.0	96.8

〈過去の文部科学大臣評価における今後の課題等への対応状況〉

24年度以降は毎年約60カ国、900人以上の外国人研究者とその家族を受け入れている。また、利用者の満足度は非常に高く、外国人研究者の招へいに大きく貢献している。加えて28年3月月間の入居率が東日本大震災以降の同月比較で最高を記録するなど、入居率に改善の兆候が見られる。上記を踏まえ、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされているため、評価をBとする。

（i）外国人研究者宿舎の提供
 評価：C

〈評価に至った理由〉

・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、外国人研究者宿舎の提供においては、外国人研究者が安心して研究に打ち込める環境を提供することで、24年度以降は毎年約60カ国、900人以上の外国人研究者とその家族を受け入れている。また、利用者の満足度は非常に高く、外国人研究者の招へいに大きく貢献している。加えて28

毎年約60カ国、900人以上の外国人研究者とその家族を受け入れており、利用者の満足度は非常に高く、外国人研究者の招へいに大きく貢献しているものの、入居率は平成27年度は71.7%であり、また他年度においても目標の8割に届いておらず、より一層の工夫、改善等が期待される（評価：C）。

（各論）
 （i）外国人研究者宿舎の提供
 （外国人研究者宿舎の運営は適切か）
 ・東日本大震災以降低下した入居率の向上を目指して、入居者のニーズに基づく改善策を実施したこと、及び生活支援サービスの質の向上を目指して、日常生活に必要な情報を提供したり各種交流イベント等を開催したことは、外国人研究者宿舎の運営が適切であったと評価できる。このような取組によって、入居率の向上に繋がることが期待される。

（入居率向上に向けた活動状況）
 ・中長期目標期間の入居率は、東日本大震災時に大きく低下した水準から回復し、7割を確保したものの、27年度においても依然目標値を下回っている。そのような状況下、つくば市の研究機関への広報活動及びPRポスターの

		<p>■震災で一旦急減した入居率は回復基調にあるものの、2年度連続で目標値を下回っており、なお目標達成に向けた取組に改善の余地があると考えられる。引き続き、強化された広報活動を継続する等により、入居率の向上に努めていくべきである。(平成24年度)</p> <p>■震災で一旦急減した入居率は回復基調にあるものの、依然目標値を下回っており、なお目標達成に向けた取組に改善の余地があると考えられる。周辺研究機関との連携はもとより、外国人研究者が利用する情報サイトへの掲載や、外国人研究者等の滞在看込まれる国等の事業の実施関係者等にタイムリーに働きかけるなど、引き続き広報活動の充実や入居条件の緩和などの柔軟な運用を行うことにより、入居率向上に努めていくべきである。(平成25年度)</p> <p>■外国人研究者宿舎については、震災の影響にも配慮しながら、入居者のニーズに基づく改善を進めるとともに、より広く情報発信することなど、さらに積極的な取組を行う必要がある。(平成26年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運營業務委託先と連携して、つくば市の研究機関に対する広報活動を行った他、研究機関及びつくば駅等に宿舎のPRポスターを掲示するなど、入居率向上に向けた活動を実施した。 ・入居率及び利便性の向上に資することを目的として、宿舎を利用する主な研究機関に対してヒアリングを実施した。ヒアリングを通して得られたニーズに基づき、①1人用居室が満室のときに2人用居室を1人用料金で提供、②長期入居者向け割引の導入、③最長利用期間を2年から5年へ延長、④民間企業の外国人研究者に対する利用条件を緩和、これらの改善策を平成28年2月1日より実施した。その効果もあり、平成28年3月月間の入居率は、東日本大震災以降の同月比較で最高の76.0%となり、28年度における目標達成と次期中期計画期間における新たな目標達成への転換点を示唆する結果となった。 ・つくば市内の研究機関に止まらず、つくばエクスプレス沿線の研究機関に対して、平成27年12月に施設見学会等の広報活動を行った。また、研究機関のホームページに宿舎ホームページへのリンクを掲載いただく等、研究機関所属の外国人研究者に対する広報活動への協力を依頼した。 ・宿舎の施設概要や各種交流イベント等、宿舎の魅力をより広く情報発信すべく、平成28年3月にホームページを全面的に刷新した。 	<p>年3月月間の入居率が東日本大震災以降の同月比較で最高を記録するなど、入居率に改善の兆候が見られる。よって、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けてより一層の工夫、改善等が期待されるため、評定をCとする。</p> <p>【入居率向上に向けた活動状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災以降低下した入居率の向上を目指して、つくば市の研究機関への広報活動及びPRポスターの掲示、宿舎を利用する主な研究機関へのヒアリングとそれを踏まえた改善策の実施、つくば市外への広報活動の拡大、宿舎の魅力をより広く情報発信するためのホームページの全面刷新等、入居率向上に向けた取組を積極的に実施した点は評価できる。 <p>【入居率の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・24年度以降の入居率は目標の8割には届いていないものの、入居者のニーズに基づく改善策を実施した効果もあり、28年3月月間の入居率が東日本大震災以降の同月比較で最高を記録したことは、28年度における目標達成と次期中期計画期間における新たな目標達成 	<p>掲示、宿舎を利用する主な研究機関へのヒアリングとそれを踏まえた改善策の実施、つくば市外への広報活動の拡大、宿舎の魅力をより広く情報発信するためのホームページの全面刷新等、入居率向上に向けた取組を積極的に実施した点は評価できる。引き続き広報活動の充実や入居条件の緩和などの柔軟な運用を行うことにより、入居率向上に努めることが期待される。</p> <p>(外国人研究者宿舎は、外国人研究者の招へいに貢献しているか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・24年度以降は毎年約60か国、900人以上の外国人研究者とその家族を受け入れるとともに、利用者の満足度は非常に高く、外国人研究者の招へいに大きく貢献している点は評価できる。入居率にも改善の兆候が見られることから、28年度における目標達成と次期中期目標期間における新たな目標達成への転換点となることが期待される。 <p>(入居率の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入居者のニーズに基づく改善策を実施した効果もあり、28年3月月間の入居率が東日本大震災以降の同月比較で最高を記録したことは、28年度における年間目標達成と次期中期目標
--	--	--	--	--

					<p>への転換点を示唆しており評価できる。</p> <p>【外国人研究者の招へいへの貢献】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人研究者が安心して研究に打ち込める環境を提供することで、24年度以降は毎年約60カ国、900人以上の外国人研究者とその家族を受け入れたことは、外国人研究者の招へいに大きく貢献しており評価できる。 <p>【入居者への退去時アンケート調査における満足度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入居者へのアンケート調査で「また住みたい」と回答した割合は毎年90%を優に超えており、利用者の満足度は非常に高く、質の高い生活支援サービスを提供しているものとして評価できる。 <p><今後の課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 27年度に実施した改善策の効果もあり、28年3月月間の入居率が向上したことは評価できるものの、この効果が28年度並びに次期中期計画期間においても継続していることを確認する必要がある。また、入居者のニーズに基づく改善策が効果を挙げていることを踏まえ、更なるニーズの掘り起こしを行った上で、それらに基づく入居率向上に向けた取組 	<p>期間における新たな目標達成への転換点として評価できるものの、24年度以降の入居率は目標値を下回っている。</p> <p>(外国人研究者の招へいへの貢献)</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本の生活に不慣れな外国人研究者でも、家族も含めて安心して研究に打ち込める環境がすでに構築されているということは、招へいする日本側研究機関及び送り出す相手国側機関の双方にとって非常に重要である。24年度以降は毎年約60カ国、900人以上の外国人研究者とその家族を受け入れたことは、外国人研究者の招へいに大きく貢献しており評価できる。 	
--	--	--	--	--	--	--	--

		<p>【評価軸】 ・科学技術交流を促進するための取組は適切か</p> <p>【評価指標】 ・特に優秀な青少年を選抜できるスキーム構築の取組状況</p>	<p>(ii) 科学技術分野におけるアジアとの青少年交流の促進 日本・アジア青少年サイエンス交流事業において、以下のコースを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般公募事業 ・さくらサイエンスハイスクールプログラム事業 ・行政官等の招へい <p>15 か国地域との招へいの調整を実施。アジア各国政府・大学等を訪問しプログラムに関する説明を行い協力関係を構築。交流計画策定における優秀な人材が選抜されるスキームの重要性等制度趣旨のさらなる理解深化への努力を実施。各国要人から肯定的に捉えられており、高い評価と強い支持が得られつつあり、特に優秀な青少年を選抜できるスキームが構築されつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各国の優秀な青少年が在籍する大学・高校のリストを作成し、各国政府・在外公館等に照会を行うとともに、各国の政府機関・大学・高校に訪問し直接に優秀な学生の選抜を依頼し、短期間で優秀な青少年の招へいにつなげた。 ■一般公募事業 f ・各国政府・大学等を訪問し、プログラムに関する説明を行い、制度に関する理解が深まるように努めた。また、優秀な人材が選抜されるスキームが交流計画策定に重要であることへの理解を求めた。 <table border="1" data-bbox="676 1291 1780 1902"> <thead> <tr> <th>海外訪問</th> <th>訪問先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">平成 26 年 3 月</td> <td>フィリピン (科学技術省)</td> </tr> <tr> <td>マレーシア (マラヤ大学、マレーシア学術会議等)</td> </tr> <tr> <td>インドネシア (インドネシア技術評価応用庁)</td> </tr> <tr> <td>中国 (大連理工大学等)</td> </tr> <tr> <td>台湾 (科学技術部等)</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">平成 26 年 4 月</td> <td>韓国 (未来創造科学部、韓国研究財団等)</td> </tr> <tr> <td>モンゴル (教育・科学省、モンゴル国立大学等)</td> </tr> <tr> <td>フィリピン (科学技術省等)</td> </tr> <tr> <td>マレーシア (教育省等)</td> </tr> <tr> <td>インドネシア (教育省、研究技術省等)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">平成 26 年 5 月</td> <td>ベトナム (科学技術省、教育訓練省、ベトナム国家大学等)</td> </tr> <tr> <td>カンボジア (教育省、カンボジア工科大学等)</td> </tr> <tr> <td>平成 26 年 9 月</td> <td>中国 (科学技術部等)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">平成 26 年 10 月</td> <td>中国 (国際教育展等)</td> </tr> <tr> <td>ミャンマー科学技術部と MOC 締結</td> </tr> </tbody> </table>	海外訪問	訪問先	平成 26 年 3 月	フィリピン (科学技術省)	マレーシア (マラヤ大学、マレーシア学術会議等)	インドネシア (インドネシア技術評価応用庁)	中国 (大連理工大学等)	台湾 (科学技術部等)	平成 26 年 4 月	韓国 (未来創造科学部、韓国研究財団等)	モンゴル (教育・科学省、モンゴル国立大学等)	フィリピン (科学技術省等)	マレーシア (教育省等)	インドネシア (教育省、研究技術省等)	平成 26 年 5 月	ベトナム (科学技術省、教育訓練省、ベトナム国家大学等)	カンボジア (教育省、カンボジア工科大学等)	平成 26 年 9 月	中国 (科学技術部等)	平成 26 年 10 月	中国 (国際教育展等)	ミャンマー科学技術部と MOC 締結	<p>を引き続き実施する必要がある。</p> <p>(ii) 科学技術分野におけるアジアとの青少年交流の促進 評価：A ＜評価に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で、事業開始初年度には準備期間が非常に短い中プログラムの推進方法を確立し、覚書締結等内外との協力関係を構築した。その結果、当初予定を大きく上回る 2,945 名 (平成 26 年度)、4,226 名 (平成 27 年度) を招へいし、再来日希望率もほぼ 100%となる等、プログラムの推進方法などを確立したこと、開始 2 年目にもかかわらず、留学生や研究者等としての再来日 (予定含) となりイノベーション人材の獲得へ大きく寄与しているなど「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められるため、評価を A とする。</p>	<p>(ii) 科学技術分野におけるアジアとの青少年交流の促進 (科学技術交流を促進するための取組は適切か) ・一般公募事業の実施においては、各国政府・大学等を訪問し、優秀な人材が選抜されるよう理解を求め事業のスキームを策定して、特別講義、研究室訪問などの活動、共同研究活動などにより最先端の科学技術交流の機会を提供した点、招へい人数が 2,599 人から 3,476 人へと 1.3 倍に増加している点、制度説明や広報の成果として申請機関数が 178 機関から 245 機関の 1.4 倍に拡大している点、さらに招へいした青少年のうち、160 人が再来日 (平成 27 年 10 月時点一般公募コースのアンケート結果) を果たしており、科学技術分野の交流効果が出てきている点は高く評価できる。</p> <p>・高校生特別コースは、大学・研究機関で最先端研究に触れる機会を提供し、ノーベル賞受賞者</p>	
海外訪問	訪問先																											
平成 26 年 3 月	フィリピン (科学技術省)																											
	マレーシア (マラヤ大学、マレーシア学術会議等)																											
	インドネシア (インドネシア技術評価応用庁)																											
	中国 (大連理工大学等)																											
	台湾 (科学技術部等)																											
平成 26 年 4 月	韓国 (未来創造科学部、韓国研究財団等)																											
	モンゴル (教育・科学省、モンゴル国立大学等)																											
	フィリピン (科学技術省等)																											
	マレーシア (教育省等)																											
	インドネシア (教育省、研究技術省等)																											
平成 26 年 5 月	ベトナム (科学技術省、教育訓練省、ベトナム国家大学等)																											
	カンボジア (教育省、カンボジア工科大学等)																											
平成 26 年 9 月	中国 (科学技術部等)																											
平成 26 年 10 月	中国 (国際教育展等)																											
	ミャンマー科学技術部と MOC 締結																											

平成 26 年 12 月	中国（科学院等）
平成 27 年 1 月	インド（科学技術省、人的資源開発省、IIT 主要校等）
平成 27 年 3 月	中国（留学服務中心、日中 F & F）
平成 27 年 4 月	中国（日中科学技術協力委員会）
平成 27 年 5 月	中国（中国科学技術協会、成都、南昌、広州、深センの大学等）
平成 27 年 5 月	マレーシア（ハイスクールプログラム壮行会出席）
平成 27 年 6 月	中国（北京、中国科学院等）
平成 27 年 8 月	インド（藤井文部科学副大臣、ヴァルダン科学技術等担当大臣訪問）
平成 27 年 9 月	中国（蘭州、西寧、張掖等の科学技術庁、中国科学院）
平成 27 年 9 月	中国（北京、中国政府中国政府友誼賞授賞式）
平成 27 年 11 月	ラオス（ASEAN COST 会議）
平成 27 年 11 月	中国（世界ロボット大会の参加および日立北京研究所、科学技術部、科技部科学技術交流センター、北京技術移転中心、科学院政策研究所）
平成 27 年 12 月	インド（濱口理事長、シャルマン科学技術省長官訪問）
平成 28 年 1 月	中国（北京、中国国際科学技術協力賞授賞式）
平成 28 年 1 月	インド（大学、高校訪問）
平成 28 年 2 月	中国（昆明、日中政策セミナー）

<受入機関候補への説明会開催状況>

- 平成 27 年度は国内の機関等へ制度の説明を行い、優秀な人材選抜が本事業の重要な基準となっていることを説明し、相手国機関への周知の徹底等に努めた。下記のほか、個別説明を随時行った。

平成 26 年度説明会開催状況

開催日	開催場所	申込人数	参加人数
4 月 14 日	東京	132	113
4 月 15 日	大阪	53	60
4 月 16 日	仙台	18	15
4 月 18 日	福岡	21	24
合計		224	212

- 平成 27 年度はチャンネルの拡大のため、全国知事会、指定都市市長会議、全国国立高専国際交流関係者会議などの会で、JST より積極的に周知を行い、各団体の理解と協力を求めた。これにより、地方公共団体と高専からの申請数は大幅に伸び、また採択件数はそれぞれ 8 件（H26 2 件）、17 件（H27 7 件）といずれも増加となった。

- 受入れ機関が送出し機関と連携をとりながら機構に提出された交流計画案は、機構の「日本・アジア青少年サイエンス交流事業推進委員会」にかけられ、提出された交流計画案が、基本方針を達成する上で適当なものかどうかなどの視点に基づき、審査を行い、その結果を踏まえて機構が採択する交流計画を決定した。
- 採択の決定にあたっては、アジアからの優秀な青少年を受け入れることになっていること、適切な科学技術分野の内容になっていること、適切な日程であることなど交流計画の妥当性のほか、人口、研究人材数や我が国への留学生数などを総合的に勘案したアジア各国・地域のバランスも考慮した。
- 査証（ビザ）が必要な国に関しては、受入れ機関から機構に対して一定期間内に招へいに関する正確な情報が提供された場合は、機構は本事業により招へいする旨の書類を提供し、送り出し機関側の負担軽減による申請件数の向上を図るとともに、受入機関における円滑な事業の推進を支援した。

■さくらサイエンスハイスクールプログラム事業（高校生特別コース）

- 国内外の関係機関と連携して、高校生向けに、機構が自ら「高校生特別コース」を企画して招へい活動を行った。平成 26 年度はアジア 9 か国、平成 27 年度はアジア 15 か国地域の超難関高校から、サイエンスコンテストで金メダルを獲得した生徒等最優秀の生徒が参加した。参加高校生は、日本人の親切さ、真面目さ、日本の社会環境・インフラの整備、文化、科学技術力に驚き、ノーベル賞受賞者等から、科学者として求められるものや科学者のマインドを学んで帰国した。アンケートでの満足度が高いことを確認した。
- ノーベル賞受賞者による講演の聴講の他、日本の主要大学や研究機関の訪問、日本科学未来館や、企業の博物館の訪問、SSH（スーパーサイエンスハイスクール）との交流、日本の文化・歴史の体験などからなるプランを機構自らが企画・推進した。ノーベル賞受賞者から直接講演を聴講し質疑を行える体験については、帰国した後の高校生から特に高い評価を得た。

【特に優秀な青少年を選抜できるスキーム構築の取組状況】

■一般公募事業

- 優秀な人材が選抜されるスキームが交流計画策定に重要であることへの理解を求めるために、短期間のうちに各国政府・大学等を数多く訪問した点は評価できる。
- 受入機関に対しては、制度説明を行い随時個別相談にも応じ、さらに優秀な人材の発掘ならびにチャンネルの拡大のため、様々な団体の会合に出席し積極的に発信を行った点は評価できる。

■さくらサイエンスハイスクールプログラム事業（高校生特別コース）

- 機構自らが民間会社では企画が困難な 1 週間の旅程プラン（それぞれ内容が異なるプランを企画し、JST 内のネットワーク・ノウハウを活用して、短期間のうちに SSH 校との交流やノーベル受賞者の講演をプランに組み込むなど、参加者から高い評価を得た点は評価できる。

【招へいプログラム実施状況】

- 一般公募コース・高校生特別コース共に満足度・再来日希望率がほぼ 100%となった点は評価できる。

の講演聴講等我が国の最先端科学技術への理解を増進させる交流事業を実施していることは、高く評価する。また、招へい人数は 656 人に達し、予定目標の約 1 割増の招へいを行っている点は評価できる。

- 平成 26 年 6 月の戦略的科学技術外交推進タスクフォースの検討のまとめを踏まえ、平成 27 年度はインドを追加し 15 か国地域に、また平成 28 年度には平成 27 年 10 月の総理の中央アジア訪問等を踏まえ 35 か国地域に大幅に拡大した。特に優秀な人材が日本での留学・研究を希望する機会を拡大した点は高く評価できる。

（特に優秀な青少年を選抜できるスキーム構築の取組状況）

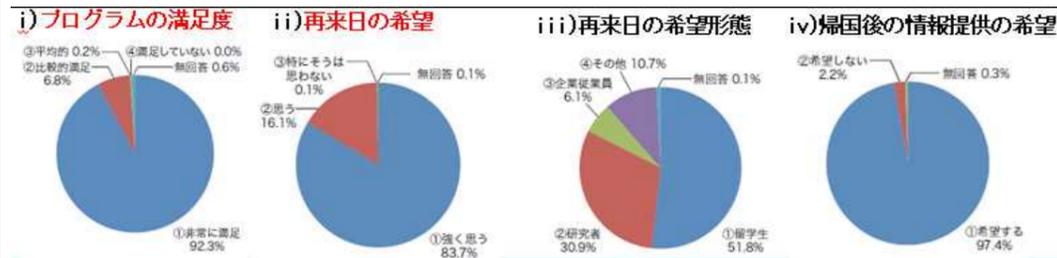
■国際共同研究、在外公館等からの情報に基づくリスト化

- 各国の優秀な青少年が在籍する大学・高校のリストを作成し、在外公館等に照会を行うとともに、各国の政府機関・大学・高校に訪問し優秀な学生の選抜を依頼し、優秀な青少年の招へいにつなげたことは評価できる。

■審査プロセス、審査基準の整備

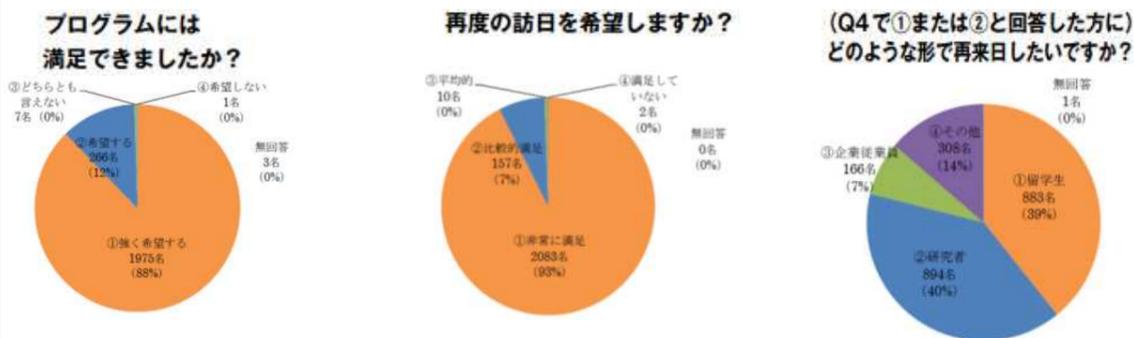
	<p>〔モニタリング指標〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術交流コンテンツのプラットフォーム構築への取組状況 ・招へい者が日本の科学技術に対して高い関心を持続するための取組状況 <p>〔評価軸〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来の科学技術イノベーション人材の獲得に資する交流が促進されているか <p>〔評価指標〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・招へいプログラム実施状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・本取組みがきっかけとなり、マレーシア学術会議と JST 科学コミュニケーションセンターの MOU の締結につながるなどの関係性の進展につながっている。 ・機構の有する科学技術交流に資するコンテンツを収集、整理してリスト化し、「科学技術交流コンテンツのプラットフォーム」としてウェブ上で概要を公開するとともに、当該 HP の PR 資料を関係機関に配布するよう調整を実施した。また、このプラットフォームの情報を定期的に最新情報に更新している。なお、交流計画立案の際に交流コンテンツを一つ以上選択し、交流計画にとりこんでいただくこととしている。 ・帰国後も招へい者の関心を持続させ、加えてプラン参加者のその後の状況を追跡するため、プログラム終了時に全員をさくらサイエンスクラブメンバーとして登録している。また、メールマガジン（現在 7,171 名登録）による日本の科学技術の最新トピックやニュース、留学制度の紹介を行うことにより、アジアの青少年に対して再来日したい欲求をさらに喚起させ、またその関心の維持向上に努めた。当面はメールによるネットワーク形成に努め、今後、同窓会の開催などを検討する。 <p>■行政官等の招へい</p> <p>中国、ASEAN の若手行政官を招へいし、日本の関係省庁訪問、意見交換、日本の主要大学や研究機関、企業の訪問、日本の文化・歴史の体験を行い、両国における政策や科学技術活動に関する相互理解・向上に貢献した。科学技術政策を中心としたコンテンツにより、満足度 100% と高い評価を得た。</p> <p>① 中国行政官招へい（平成 26 年 11 月 9 日～11 月 16 日）</p> <p>平成 26 年度、平成 27 年度共に 40 名を招へい。科技、国際交流行政官等（科技部、外交部、発展改革委員会、教育部、工業情報部、農業部、環境部、財政部、中青連）を招へい。</p> <p>② ASEAN 行政官招へい（平成 28 年 1 月 17 日～1 月 23 日）</p> <p>計 28 名の科技関係行政官等（ブルネイ 1 名、カンボジア 3 名、インドネシア 3 名、ラオス 3 名、マレーシア 3 名、ミャンマー 3 名、フィリピン 3 名、シンガポール 2 名、タイ 3 名、ベトナム 3 名、ASEAN 事務局 1 名）を招へい。</p> <p>③ JST 各関係部署（情報企画部/CRDS/RISTEX/イノベーション拠点推進部/国際部）と協力し、特別プログラムで 12 名（平成 26 年度）、26 名（平成 27 年度）を招へい。</p> <p>■充実したサイエンス交流事業の実施状況</p> <p>【一般公募コース】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般公募コースでは、交流事業の趣旨に添って充実した計画書が提案されているか書面審査の上採択した。また、終了報告書で計画書どおりに実施されたか精査・確認を行った。またアンケートでの満足度も高いことが確認できた。 <p>【高校生特別コース】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生特別コースでは、JST 独自のノウハウを盛り込んだユニークな科学技術交流プランを用意。また機構が関係機関と連携・調整をとりながら「高校生特別コース」において自らアテンドして実施した。 ・研究機関については、宇宙航空研究開発機構、海洋研究開発機構、理化学研究所、産業技術総合研究所、物質・材料研究機構、高エネルギー加速器研究機構、日本科学未来館などで、我が国の最先端をゆく科学技術交流を体験した。 ・ノーベル賞受賞者 白川 英樹 先生、野依 良治 先生、鈴木 章 先生、根岸 英一 先生、益川 敏英 先生、さらに有馬 朗人 先生（元文部大臣・科学技術庁長官、東京大学 総長）、毛利 衛 日本科学未来館長をはじめ、我が国最高の研究者の話を聴講した。 ・大学については、東京大学、東京工業大学、筑波大学、東京理科大学、慶応義塾大学、早稲田大学など首都圏一流大学のキャンパスと研究室を訪問した。 ・各国に呼びかけたところ、最難関一流高校から各種コンテストで賞を得るなどの最優秀の生徒が参加し、アンケートでの満足度も高いことが確認できた。 <p>■招へい者へのアンケート調査による肯定的な回答の割合（プログラム満足度、再来日の希望）</p> <p>○一般公募コースのアンケート結果（平成 26 年度）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・特に優秀な青少年を実際に招へいできている点は評価できる。 ・一般公募コースでは、留学生や研究者等として再来日（予定含）が実現した機関が 71 機関（160 人）となった点は高く評価できる。 <p>＜今後の課題＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も海外の優秀な研究者の卵とのネットワーク形成を図り、将来の我が国との互惠関係を構築しうる人材、あるいは我が国の科学技術イノベーションの創出に寄与しうる人材を確保するとともに、我が国自身における科学技術のグローバル化に貢献する。また質は確保しつつ、対象国の拡大を図り、将来の国益に資するため、さらにはアジアの科学技術の青少年交流の中核機関を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・優秀な青少年を招へいするため、外部の専門家を交えた日本・アジア青少年サイエンス交流事業推進委員会を組織し、審査方針を定めた募集要項について委員会の審議を経た上で策定した。審査において、アジアからの優秀な青少年の招へい者が選定されることになっていること、交流計画が適切な科学技術分野の内容となっていることに重点を置き、選抜の基準の妥当性や送出し機関の適切性など優秀な青少年を受け入れる点を特に重視するとともに、大学ランキングによる優秀大学等にも留意し、さらに各機関で厳格な選抜を実施しているプログラムを採択するスキームを構築したことは評価できる。 <p>（将来の科学技術イノベーション人材の獲得に資する交流が促進されているか）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度においては青少年を 4,226 名招へいし、一般公募コース（有効回答率 53%）・高校生特別コース（有効回答率 99%）ともに満足度・再来日希望率が 95% 以上となった点は評価できる。また、一般公募コースの受入機関向けアンケート（有効回答率 99%）では、188 プログラムが「留学生や研究者
--	--	---	--	--

一般公募コース（2,599名中アンケート有効回答数1,252名（回収率48%））では、プログラムの満足度は、「非常に満足」「比較的満足」を合わせて99.1%、うち再来日の希望については、「強く思う」「思う」を合わせて99.8%となり、全体の98.9%の参加者が再来日を希望した。



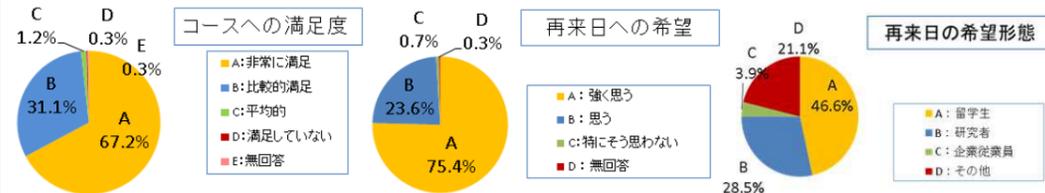
○一般公募コースのアンケート結果（平成27年度）

・一般公募コース（2016年2月17日までに提出された招へい者合計2,252名のアンケートより）では、プログラムの満足度は、「非常に満足」「比較的満足」を合わせて99.1%、うち再来日の希望については、「強く思う」「思う」を合わせて、99.8%となり、全体の98.9%の参加者が再来日を希望した。



○高校生特別コースのアンケート結果(平成26年度)

平成26年度高校生特別コース（294名中アンケート有効回答数285名（回収率97%））では、「非常に満足」「比較的満足」を合わせて98.3%、うち再来日の希望については、「強く思う」「思う」を合わせて99.0%となり、全体の97.3%の参加者が再来日を希望した。



○高校生特別コースのアンケート結果(平成27年度)

平成27年度高校生特別コース（韓国を除く623名へのアンケート）では、「非常に満足」「比較的満足」を合わせて96.7%、うち再来日の希望については、「強く思う」「思う」を合わせて、98.7%となり、全体の95.4%の参加者が再来日を希望した。

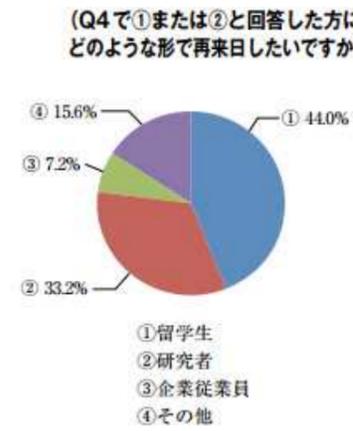
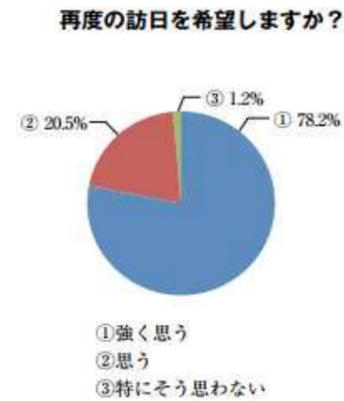
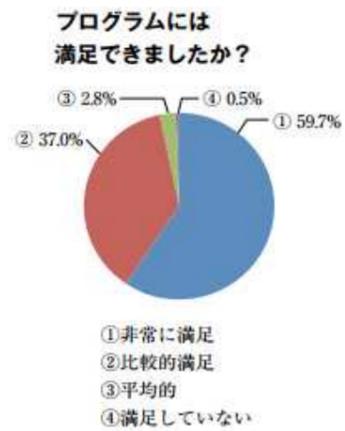
としての受入につながった」と回答しており、その回答割合が前年度の41%から49%へ上昇している点は評価できる。

（招へいプログラム実施状況）
■充実したサイエンス交流事業の実施状況
■招へい者へのアンケート調査による肯定的な回答の割合

・高校生特別コースについては、大学・研究機関で最先端研究に触れる機会を提供し、ノーベル賞受賞者の講演を全参加者に聴講させ、我が国の最先端科学技術への理解を増進させる交流事業を実施し、参加者からアンケート調査で「非常に満足」「比較的満足」を合わせて95.7%であることは、高く評価できる。

・また、一般公募コースについても、特別講義、研究室訪問などの活動、共同研究活動などにより最先端の科学技術に触れる機会を提供し、プログラムの満足度が招へい者へのアンケート調査（有効回答率53%）で「非常に満足」「比較的満足」を合わせて99%であることは評価できる。

・各国大臣の高い関心、各国大使館要人から事業への謝意と事業継続の希望を受けており、15か国・地域全ての大

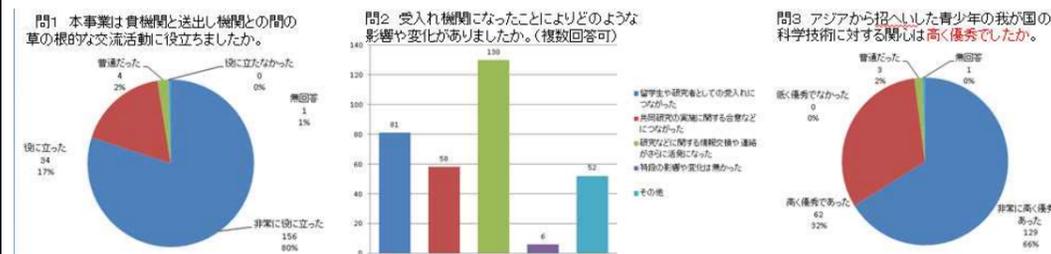


■科学技術に関する特に優秀な人材の招へい状況

- ・高校生特別コースの実施にあたり、機構自ら各国の政府機関及び高校にアプローチし、優秀な学生の選抜を依頼した。中国では科学技術部（政府機関）が自ら中国全土の優秀な学生の選抜を実施、韓国では韓国科学創意財団が国内の優秀な学生の選抜を実施するなど、群を抜いたトップレベルの高校生が参加した。
- ・一般公募コースの優秀招へい者の選抜において、当該国の大学ランキングの優秀大学等から送り出し機関を選び、更に各機関で厳格な選抜を実施することで、優秀な学生、大学院生、ポスドク等を確保し、特に優秀な青少年を選抜した。
- ・中国では、アジア大学ランキング 2014 の優秀大学から選出し、トップ 100 位に入る 15 大学から 286 名、台湾では、同 9 大学から 60 名、韓国では、同 5 大学から 59 名を招へいした。トップ 100 位に入る大学の無い国においても、国内最上位の大学等から招へいした。
- ・その他、学術論文の国際誌に複数掲載、外部資金獲得経験、学業成績上位数名以内、数学・物理の大会の上位 3 名などの基準をもって選抜し、優秀な学生を招へいした。
- ・一般公募コースの受入機関に対するアンケート（283 機関の内のべ 195 機関が回答、回収率 69%）では、98%の受入機関が、「非常に高く優秀であった」「高く優秀であった」としており、特に優秀な人材を招へいできている（下記問 3）。

■受入機関のアンケート結果

○平成 26 年度受入機関のアンケート



- ・また、平成 26 年度受入機関実施担当者アンケートでは、回答のあった 195 プログラムのうち 81 プログラムの担当者が「留学生や研究者としての受入につながった」としているが、中には平成 27 年 3 月に開催された日中フェア&フォーラム in CHINA に、さくらサイエンスプランで東北大学を訪問した北京大学の大学院生が機構のブースを訪れ、東北大学の博士課程に留学することになったと喜びを語るケースもあった。

○平成 27 年度受入機関のアンケート

使・代表から当事業への賛同を得ている点は評価できる。

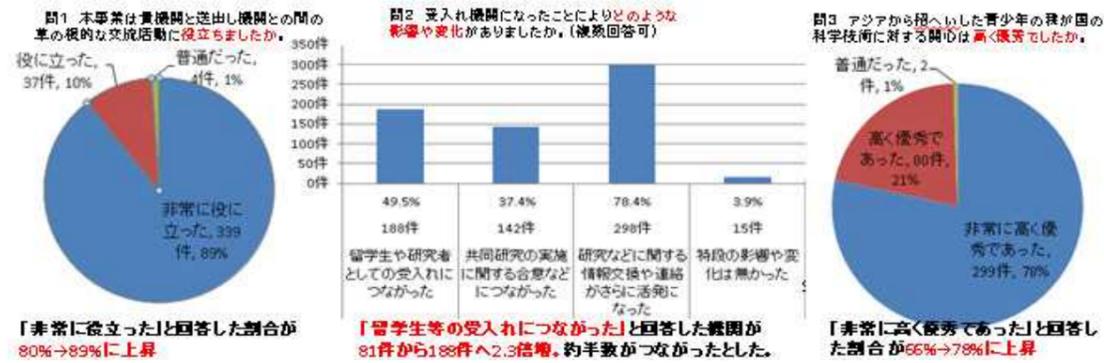
■科学技術に関する特に優秀な人材の招へい状況

- ・高校生特別コースの実施にあたり、JST は各国の政府機関及び高校に優秀な学生の選抜を依頼。中国では政府機関、韓国では財団が優秀な学生の選抜を実施しトップレベルの高校生が参加した点は高く評価できる。
- ・一般公募コースの審査選考における重点項目（アジアからの優秀な青少年を受け入れることになっていること、交流計画の目的に合致した優秀な青少年の招へい者が選定されることになっているか）に沿って、当該国の大学ランキングの優秀大学等を中心に送り出し機関を選び、さらに各機関で厳格な選抜を実施した交流計画を選出し、優秀な青少年を招へいしたことは評価できる。

(イノベーション人材の獲得状況)

■科学技術人材の交流・獲得促進状況

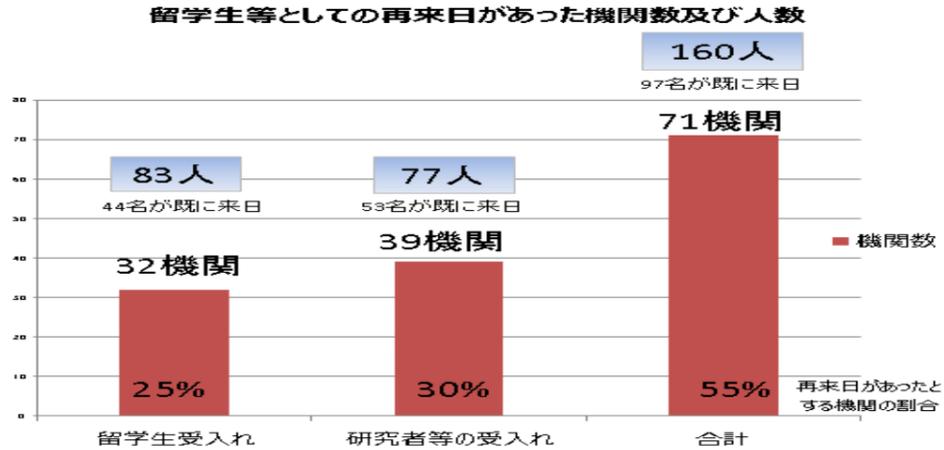
- ・平成 27 年度に一般公募コースで受け入れた大学等に対するアンケート調査（有効回答率 99%）では、188 機関が「留学生や研究者としての受入につながった」と回答しており、割合が前



アジアから招へいた青少年は優秀であったと 99%の受入機関が回答。さらに、留学生等の受け入れにつながったと回答した者が 188 プログラム 49.5%に大幅に上昇。約半数が受け入れにつながっている。

■追加アンケート

平成 27 年 10 月までに招へいが完了した受入機関担当者に対して追加アンケートを行ったところ、128 機関 303 プログラム 234 担当者から返信があり、71 機関 160 人が留学生、研究者等としての再来日があったとの回答があった（予定含）。（招へい者全員に対して 4%以上が短期間のうちに再来日）



また、約 9 割が受入機関の国際化の推進につながったとするなど、高い効果が認められる。

その他の成果等実績(回答母数は234)	回答件数	割合
①機関の関係者(学生・教員・職員など)の国際化の促進につながった	208	89%
②機関の国際化・グローバル化の促進につながった	193	82%
③機関(関係地域を含む)の国際的PRIにつながった	161	69%
④相手機関との間の既存の協力協定の活動の活性化につながった	142	61%
⑤機関の社会貢献につながった	87	37%
⑥相手機関からの留学生促進につながった	75	32%
⑦相手機関からの留学以外の再来日促進につながった	64	27%
⑧機関からの留学以外の海外派遣促進につながった	58	25%
⑨相手機関との間の新たな協力協定の締結につながった	44	19%
⑩機関からの留学生促進につながった	37	16%
⑪その他	34	15%

年度の 41%から 49%へと上昇している点は評価できる。

平成 26 年度及び平成 27 年度 10 月までに終了した一般公募コースの受入れ機関に実施したアンケート調査（有効回答率 70%）では、71 機関で 160 人が「留学生受入れまたは研究者等の受入れとして再来日（予定含む）」している点はイノベーション人材の獲得成果の効果として評価できる。

また、同アンケートで 89%の受入機関が、学生・教員・職員などの国際化の促進につながったとしている点は評価できる。

■文部科学大臣評価における指摘事項に対する対応状況について

【指摘事項】

科学技術分野におけるアジアとの青少年交流においては、今後も質の確保に向けたマネジメントを強化しつつ、戦略的な対象国・人数等の配分により事業効果を高めることや中長期計画を踏まえ招へい者が帰国後も日本の科学技術に対し高い関心を維持する取組等を推進する必要がある。（平成 26 年度）

【対応状況】

入口（審査）及び、出口（報告書等）における確認による双方向からの質の確保を行うとともに

■再来日コメント

- ・上記のうち、留学等再来日者からのコメント等を求めたところ 23 人からの回答があり、いずれも再来日のきっかけとして当事業を高く評価していた。
(以下抜粋)
- ・さくらサイエンスは、本当の日本を直接経験する機会を与えてくれました。留学に対する不安を軽減し、留学の意思を確固たるものにしました。それ以来、私はプロジェクト中に出会った教授らや生徒らと接点を持ち、彼らの情熱的な助けとサポートにより、日本に早く適応することができました。また、時間とエネルギーを研究に集中することができました。
(中国 西安交通大学→北海道大学 女性)
- ・日本と筑波大学について知る機会を与えてくれました。滞在中、大学の研究や筑波のキャンパスライフについて考え、筑波大学の修士課程に参加したいと思いました。特に研究分野で日本、筑波、環境、筑波大学の教育システムについて、忘れられない体験をしました。新しい友達を作る機会を与えてくれたことを感謝しています。コースで出会った友達は、日本でまた会っています。なお、出会った外国の留学生達とも連絡を取っています。さくらサイエンスプランで友達ができたことが日本での研究のための有力なトリガでした。(インドネシア大学→筑波大学 女性)

■外部有識者委員会による事業の評価

- ・委員全員より当事業に高い評価を頂き、今後も充実させるべきという意見が多く見られた (以下抜粋)
 - ▶新しいプログラム、大成功だと思います。27 年度はインドも加わり、アジア全体の発展に CRCC の寄与は非常に大きいと思います (藤嶋 昭 (東京理科大学 学長))。
 - ▶さくらサイエンスの実行について、短期間で 3,000 人も招へいできて非常に評価できると思います。また、アジアの高校生、大学生、大学院生などのニーズにこたえられています。両国の青少年交流事業の発展に非常に役立っていると思います (穆 榮平 (中国科学院創新発展研究中心 主任))。

■海外でのさくらサイエンスプランの肯定的な評価

- ・各国要人から肯定的に捉えられており、高い評価と強い支持が得られつつある。
- ・15 か国地域全ての大使・代表から当事業への応援にご賛同頂いた。また、高校生コースにおいて各国大使表敬訪問時に各国大使館要人から事業の評価と事業継続の希望が示された。
- ・中国科学技術部姜小平副研究員を平成 26 年さくらサイエンスプランにて招へいするなどにより、このプランに対する中国政府の理解が深まり、3 年ぶりに開催された第 15 回日中科学技術協力委員会(平成 27 年 4 月)において、さくらサイエンスプランに対する高い評価が中国側より示された。
- ・当事業にてさくらサイエンスプランを企画・推進し、中国の青少年と日本の大学、研究機関などとの科学技術交流を積極的に推進したこと等を評価され、沖村上席フェロー兼 S S P 室長が平成 27 年 9 月に中国政府友誼 (ゆうぎ) 賞、平成 28 年 1 月に中国政府国際科学技術協力賞を受賞。政府間関係を超えた信頼関係を構築している。。
- ・中国科学技術部及び中国科学技術協会がさくらサイエンスプランを参考に、日本の学生を中国に招へいするプログラムを計画中であり、日中の青少年交流の拡大に大きな役割を果たしている。
- ・藤井文部科学副大臣のヴァルダン・インド科学技術・地球科学担当大臣訪問 (H27. 8. 5、インド科学技術省科学技術局 (D S T) 次官、同省バイオテクノロジー局 (D B T) 次官同席) の際にも日本側への謝意表明及び今後の協力の旨が示された。

■国内外での報道

- ・各種メディアで報道された記事一覧

メディア	国内	海外	全体
平成 26 年度	88	30	118 (27)
平成 27 年度	87	35	122 (28)
合計	175	65	240 (55)

()内は高校生コースの記事数

関係機関等の Web サイト	国内	海外	全体
平成 26 年度	268	14	282
平成 27 年度	370	56	426
合計	638	70	708

に、さらに質の確保のためのマネジメントを継続・強化した点は評価できる。
・帰国後も招へい者の高い関心を持続させるためフォローアップを行う「さくらサイエンスクラブ」の活動を今年度末より本格化し、HP を開設。メルマガによる日本の科学技術ニュース、留学制度の紹介を行うことにより、アジアの青少年の関心の維持に努めている点は評価できる。
・また、在シンガポール日本国大使館と共催で本事業招へい者を集めた同窓会を平成 28 年 3 月に開催するなど、招へい者が帰国後も日本の科学技術に対し高い関心を維持する取組等を推進している点は評価できる。

<今後の課題>

・科学技術分野におけるアジアとの青少年交流においては、対象国、特に平成 28 年度より新たに対象となった南西アジア、中央アジア、太平洋島しょ国の政府機関および在外日本大使館等に対し、本事業に各国の優秀な人材が多く選ばれるよう、スキームの重要性や制度趣旨の説明を積極的におこなうなど、人数等の増加の状況下における質の向上に努め、事業効果をさらに高めることや、中長期計画を踏まえ招へい者が帰国後

[一般公募コース]

- ・「さくらサイエンスプラン」一般公募コースの実施にあたっては、その告知と認知度アップをはじめ、それぞれの活動内容を知ってもらうために、全国メディアへのプレスリリース配信や主要メディアへの個別コンタクトを行った。また、公式ホームページや公式フェイスブックを立ち上げ、多面的に広報活動を展開した。さらに受入機関や送出し機関には、それぞれのホームページで「さくらサイエンスプラン」の活動を取り上げていただくようはたらきかけ、多くの機関が活動内容をホームページで掲載・紹介した。
- ・採択結果等を知らせるプレスリリース（日本語・英語・中国語）等を都度配信。リリースは全国紙、ブロック紙、地方紙、テレビ局、ラジオ局、専門紙、雑誌等、毎回、約720件の担当部署に配信した。さらにメディアのキーパーソンには直接コンタクトし、「さくらサイエンスプラン」の説明と取材、記事掲載依頼をした。その結果、取材や記事掲載に結びついたケースもかなりあった。海外メディアに関しては日本外国特派員協会へのリリースの投げ込み及び同協会の掲示板への掲載、東京支局のある外国メディアへの配信、14の送出し国・地域の英字新聞や駐日大使館にもそれぞれリリース・配信した。また、メディアモニタリングも全国紙、地方紙、雑誌など約260件、さらにオンラインニュースやテレビなどをチェックし、情報の収集に努めた。

【一般公募コースメディア掲載タイトル例（抜粋）】

掲載日	媒体名	タイトル	関連機関
2014年7月15日	中国新聞	中西国エリアの私立大学で唯一、平成26年度JST「さくらサイエンスプラン」に採択!	福山大学
7月30日	NHK・BS1「国際報道2014」	特集「中国入学生を心をつかめ～激化するエリート獲得競争～」	高校生特別コース
7月30日	人民網（日本語版）	＜中日フォーカス＞ノーベル賞受賞の鈴木章博士「好きこそものの上手なれ」	高校生特別コース
8月1日	福井新聞	海越え 科学技術交流 福井大生とアジアの学生 協力して顕微鏡作り	福井大学大学院
8月6日	高知新聞	7カ国の大学生と交流 工科大でサマースクール	高知工科大学
8月9日	山形新聞	山工大工学部 留学生と意見発表 環境問題をテーマに	山形大学工学部
8月10日	岩手日報	アジアの学生 岩手大で交流 互いの研究紹介	岩手大学大学院
8月11日	NHK総合「おはよう日本」	中国から留学生を呼び込め	高校生特別コース
8月17日	マレーシアのThe Starのon-line	Promoting exchange of knowledge	高校生特別コース
9月4日	日刊建設工業新聞	山下設計/中国から学生受け入れ/日本の設計技術や医療・福祉建築を紹介	山下設計
9月6日	毎日新聞（宮崎県版）	科学技術交流：水質汚染防止技術学ぶ ベトナム・モンゴルの若手研究者、宮崎大で交流終了式	宮崎大学
9月17日	Fuji Sankei Business I. (フジサンケイビジネスアイ)	＜大学発 日本 人と技術、日本を支える研究活動と技術開発＞学生が多国籍チームを編み、アジアの村でイノベーション創出。9月にインドネシアにむけ出発。12月にはアジアの学生が夢考案に集結し製品化	金沢工業大学
9月24日	京都新聞	中国若手研究者 環境測定を学ぶ 産学連携で交流事業	産学連携所
9月26日	中日新聞	福井大で原子力学ぶ 教員 ベトナムの学生ら訪問	福井大学
9月27日	人民網（中国語）	寒冬就育有“櫻”人	「さくらサイエンスプラン」紹介
9月27日	科技日報（中国語）	寒冬就育有“櫻”人 訪日日本科技振興機構同沖村実樹	「さくらサイエンスプラン」紹介
9月28日	大地網（中国語）	日科技振興機構同沖村実樹寒冬就育有“櫻”人	
10月号	月刊「化学経済」	TOPICS「JSTさくらサイエンスプラン アジアの人材育成で貢献」	住友化学
10月1日	Fuji Sankei Business I. (フジサンケイビジネスアイ)	＜大学発 日本 人と技術、日本を支える研究活動と技術開発＞JSTの「さくらサイエンスプラン」に新たに3件採択	東京都市大学
10月2日	読売新聞	福谷・沖村実樹氏「科学交流、双方に利益 アジアの研究者訪日」	
10月2日	宮崎日日新聞	ミャンマー起業支援紹介 科学技術相 来県し講演	宮崎大学
10月2日	NHK宮崎放送局	ミャンマーの科学技術相が視察	宮崎大学
10月2日	NHK WORLD（英語）	Myanmar minister visits Miyazaki University	宮崎大学
10月4日	琉球新報	「技術吸収したい」沖縄高専 シンガポール学生研修 名産 交流、文化も学ぶ	沖縄工業高等専門学校
10月15日	富山新聞	インドネシア学生招聘 富大 20日から10人、実業学ぶ	富山大学
10月25日	中日新聞（滋賀県版）	ラオスの研究員、米原で農業体験	京都大学 東南アジア研究所
10月29日	毎日新聞（三重県版）	中国・天津大生10人が松阪訪問 耐震補強市庁舎見学/三重	三重大学
10月29日	伊勢新聞	中国・天津大生ら松阪市長と懇談 日本の建築技術を学ぶ	三重大学
10月29日	中日新聞（松阪記事版）	日本建築 松阪で学ぶ 中国・天津大生が交際訪問	三重大学
11月1日	富山新聞	県立大の計画採択	富山県立大学
11月19日	神戸新聞（三田版）	台湾、インドネシアの留学生 太陽電池作り体験 園学大	関西学院大学
11月24日	日本経済新聞	三菱電機、ミャンマーから就業体験 研究所に学生受け入れ	三菱電機
11月25日	ミャンマー新聞（日本語）	三菱電機 ヤンゴン工科大からインターンシップ受け入れ	三菱電機
12月11日	山梨日日新聞	アジア各国の学生最新鋭技術学ぶ 北杜・県立農場	麻布大学
12月17日	朝日新聞（山梨県版）	住血吸虫症 アジアの獣医学学生学ぶ 中国・タイ…24人杉浦医師訪問	麻布大学
12月18日	建設工業新聞	竹切り工具を製品化へ 20日、海外の学生と成果発表会 金沢工大	金沢工業大学
12月20日	四国新聞	タイ、ブルネイの学生ら 生活習慣病対策で最少種の活用学ぶ 香川大センター見学	香川大学
12月21日	Borneo Post Online (マレーシア)	UPM to make full use of SSP programme to develop eco-friendly technology	九州工業大学
12月21日	The Sun daily (マレーシア)	UPM and Kyutech plan twinning programme next year	九州工業大学
2015年1月15日	Udrim medee (モンゴル)	“Монгол Коосэн” технологийн ахлах сургууль ийн оутнууд ялпон улсыг зорилгоо	サレジオ工業高等専門学校
1月19日	Undesni shuudan (モンゴル)	Коосэн төгсөгчид зохион бүтээх сэтгэлгээтэй инженер болж төгсөнө	サレジオ工業高等専門学校
1月23日	琉球新報	公衆衛生の課題報告 琉大保健学科 3カ国の学生と合同授業	琉球大学医学部保健学科
1月30日	Serambi Indonesia (インドネシア)	Yatsuhashi, Timphan ala Japan	京都大学
2月2日	ミャンマー新聞（日本語）	ミャンマー若手医学科関係者、九州保健福祉大を見学	宮崎大学 (九州保健福祉大学)
2月11日	毎日新聞（宮崎県版）	宮崎大:ミャンマーに安全な水を 汚染汚染に実証、土呂々の経験生かす 夏にも調査、啓発、対策	宮崎大学
2月12日	Serambi Indonesia (インドネシア)	Memory Hunting, dari Aceh ke Kyoto	京都大学
2月18日	Fuji Sankei Business I. (フジサンケイビジネスアイ)	＜大学発 日本 人と技術、日本を支える研究活動と技術開発＞JST交流プランで来日、タイの学生が研究発表会<東京都市大学>	東京都市大学
2月27日	富山新聞	富大で医学「吸収も」タイ学生、通商学長訪問	富山大学
3月5日	Mathrubhumi Education (インド)	Revised SAKURA Exchange Program	

[高校生特別コース]

- ・高校生特別コースの企画実施が、国民及び協力いただいた各機関に広く認知・理解されるように事業の推進状況を積極的に広報する戦略を展開した。
- ・広報ツールは次の3つの柱で展開した。

も日本の科学技術に対し高い関心を維持する取組等を推進する必要がある。

- ・外国人研究者宿舎については、入居者のニーズに基づく改善を進めるとともに、より広く情報発信することなど、入居率の向上に繋がる取組をさらに積極的に行う必要がある。そのために近隣研究機関との連携を一層強化し、効果的な改善策を適宜実施する必要がある。

- ▶ ソーシャル・ネットワーキング・サービスの活用。
 - ▶ さくらサイエンスプラン公式ホームページによる報告。
 - ▶ メディアへの情報提供によるニュース報道。
- ・結果、新聞、テレビ、インターネットなどの媒体を通じて数多くの報道がなされた。報道の中でも中国「人民日報」で報道された内容は、高校生特別コースの目的を評価し、科学による若者の交流を評価したものであり、非常に意義深い。

・各種メディアで報道された記事一覧

【平成 26 年度高校生コース掲載タイトル例（抜粋）】

掲載日	媒体名	タイトル
5月16日	科学新聞	「アジアの青少年と交流」国内受入機関募集
5月23日	化学工業日報	JST、青少年サイエンス交流で中国科学技術部と覚書
6月22日	読売新聞	アジアから日本の技術に招待
7月4日	科学新聞	アジアの青少年が日本の大学などで科学技術交流 JSTの新事業、155計画採択
7月9日	大分合同新聞	アジアの青少年と「サイエンス交流」大分大医学部
7月25日	人民日報（中国語）	「未来は若者にかかっている」—中国の高校生、日本のノーベル賞受賞者の特別授業を受講
7月26日	時事通信	日中高校生が科学分野で交流＝ノーベル賞学者も協力
7月26日	yahooニュース	日中高校生が科学分野で交流＝ノーベル賞学者も協力
7月30日	NHK・BS1「国際報道2014」	特集「中国人学生の心をつかめ～激化するエリート獲得競争～」
7月30日	人民網（日本語版）	<中日フォーカス>ノーベル賞受賞の鈴木章博士「好きこそものの上手なれ」
7月31日	静岡新聞	留学前に静大案内 インドネシア高校生招く
8月1日	中日新聞（福井県版）	繊維素材を研究 アジアから学生 福井大院生と交流
8月2日	十勝毎日新聞	<独立行政法人科学技術振興機構特別顧問・沖村憲樹氏特別寄稿> アジアひらく科学技術・さくらサイエンスプラン・人材育成へ若者招へい
8月3日	朝日小学生新聞	来れアジアの優秀な若者たち この夏280人の高校生を招待
8月3日	中日新聞	夏まつり、活気、元気
8月4日	文教ニュース	科学技術振興機構 さくらサイエンスプラン高校生特別コースがスタート
8月4日	中部経済新聞社	中国の学生が春日井視察
8月5日	産経新聞	アジア9カ国の高校生 日本各地で「科学交流」
8月6日	朝日新聞（デジタル版）	「moneyを笑われて」益川敏英さんが英語嫌いの訳
8月7日	東京新聞夕刊	日本の科学を体験、アジアの高校生、益川さん授業も
8月11日	NHK総合「おはよう日本」	中国から留学生を呼び込め
8月17日	マレーシアのThe Star のon-line	Promoting exchange of knowledge
8月20日	ゴムタイムス	東海ゴム 中国の学生が訪問・防振ゴム施設を見学

※ほか、2件（8/22 科学新聞、8/30 読売新聞）

【平成 27 年度高校生コース（抜粋）】※28 件

掲載日	媒体名	タイトル
2月3日	THE TIMES OF INDIA(インド)	3 selected for Japan student exchange
2月15日	THE HINDU(インド)	Two students to visit Japan
2月21日	The Pioneer(インド)	Bokaro youth to visit Japan in May
3月5日	Mathrubhumi Education(インド)	Revised SAKURA Exchange Program
5月2日	The Tribune(インド)	Pithoragarh boy to represent India in Japan
5月7日	Press Trust of India(PTI通信、インド)	Students embark on trip to Japan
5月7日	Business Standard(インド)	Students embark on trip to Japan
5月9日	THE HINDU(インド)	Three school students to go to Japan
5月10日	The Telegraph(インド)	Japan beckons budding science star =Adiyapur girl part of exchange programme
5月12日	THE HINDU(インド)	O to Japan for science
5月16日	マイナビニュース	未来のアジア青い高校生 下村文部科学相訪問
5月19日	化学工業日報	<短報>科学技術振興機構(JST)のさくらサイエンスプラン(日本アジア青少年サイエンス交流事業)で来日したインド、タイ、フィリピンの高校生10人の表敬訪問を受けた下村博文文部科学大臣。
5月20日	化学工業日報	<精留塔>白川英樹博士の実験教室
5月27日	Fuji Sankei Business i. (フジサンケイビジネスアイ)	<大学発 日本 人と技術 日本を支える研究活動と技術開発> ノーベル賞の白川教授と学生がアジアの高校生を指導し芝浦工業大学
5月29日	科学新聞	「さくらサイエンスプラン」アジアの高校生が文科相表敬
5月30日	METRO INDIA(インド)	Visit to Japan rekindles scientific zeal in city students
7月8日	鉄鋼新聞	<金沢行人>
7月10日	タウンニュース(川崎市中原区版)	さくらサイエンス アジアの青少年に伝統文化を披露 日舞踊乃会が国際交流
7月21日	人民網(日本語版)	<中日フォーカス>水大大使「さくらサイエンスプラン」の中国学生訪問団と会見
7月31日	鉄鋼新聞	JST/青少年サイエンス交流事業/白川博士と実験教室
8月25日	神奈川新聞	日本文化の粋 体験/都内で催し アジアの高校生38人
8月27日	神奈川新聞	ノーベル賞 鈴木章さん講演/「失敗しても諦めないで」/横浜サイエンスフロンティア高
9月4日	科学新聞Web版	アジアの高校生来日 小林誠氏が特別授業 JSTプログラムで実現 東京の文京学院大女子中高で交流深める
9月6日	科学新聞	アジアの高校生来日 小林誠氏が特別授業 JSTプログラムで実現 東京の文京学院大女子中高で交流深める
9月10日	高校生新聞	東京 文京学院大女子高校 アジアの高校生と科学で交流
9月15日	東京新聞	こちら編集委員室 少ない日本の男性
9月15日	中日新聞夕刊	こちら編集委員室 少ない日本の男性
10月3日	全私学新聞	日本 アジア青少年サイエンス交流 アジア諸国生徒対象に小林誠氏(ノーベル賞受賞者)講演 科学技術振興機構

※大学その他のウェブサイトでの掲載は36件にのぼった。

〈モニタリング指標〉

・科学技術交流コンテンツプラットフォームの利用状況

・招へい者数

・科学技術交流コンテンツ提供のためのHPを立ち上げ、31件について公開し、適宜コンテンツの追加を図った。また、当該HPのPR資料を関係機関に3,000部配布し、交流コンテンツの周知に努めた。

【平成26年度について】

- ・平成26年よりごく短期間に準備を進めながら、一般公募コース及び高校生特別コースを実施し、合計2,945名※を招へい。短い準備期間で、質を確保しつつ目標数(2,000名)を大きく上回った(※行政官等52名を含む)。
- ・一般公募コースでは、制度設計の改善を図りつつ計3回の公募を実行した。海外の政府関係機関、大学、国内の大学、企業、自治体、高校、協会等に対して、最大限の協力要請とPRを行った。その結果、全ての対象国・地域から(14カ国)招へいすることができ、招へい人数も計画を大きく上回る、2,599人(330機関)規模であった。
- ・高校生特別コースでは、アジア9国271名の成績優秀な高校生と23名の引率者を121機関より招へいした。

【平成27年度について】

- ・15か国地域との招へいの調整を実施。901機関から4,226名※もの青少年を招へい(昨年度比43%増)。質を確保しつつ目標数(3,800名)を大きく上回った(※行政官等94名を含む)。
- ・一般公募コースでは、第一回公募(2月23日~3月22日)を手始めとし、計3回の「公募」を、限られた人員で制度設計の改善を図りつつ実行した。海外の政府関係機関、大学、国内の大学、企業、自治体、高校、協会等に対して、最大限、協力要請とPRを行った。その結果、全ての対象国・地域から招へいすることができ、招へい人数も計画を大きく上回る、3,484人を15の国・地域の507の機関から招へいすることができた。
- ・高校生特別コースでは、アジア15か国594名の成績優秀な高校生と62名の引率者計656名を341機関より招へいした。

年度	平成26年度	平成27年度
一般公募	2,599名(283件, 330機関, 14か国)	3,476名(391件, 507機関, 15か国)
高校生特別	294名(121機関, 9か国)	656名(341機関, 15か国)
行政官等	52名(38機関)	94名(53機関)

		合計	2,945名 (488機関)	4,226名 (901機関)				
○文部科学大臣評価における指摘事項・今後の課題								
【指摘事項】								
・科学技術分野におけるアジアとの青少年交流においては、今後も質の確保に向けたマネジメントを強化しつつ、戦略的な対象国・人数等の配分により事業効果を高めることや中期計画を踏まえ招へい者が帰国後も日本の科学技術に対し高い関心を維持する取組等を推進する必要がある。(平成26年度)								
【対応状況】								
・入口(審査)及び、出口(報告書等)における確認による双方向からの質の確保を行うとともに、さらに質の確保のためのマネジメント体制を継続・強化。招へい人数の増加をめざしつつ質を確保できるように適正かつ合理的な人員配置を行い、マネジメント体制を維持強化している。								
・平成28年度より、南西アジア、中央アジア、島嶼国を対象に加えるなど、政府の戦略に基づいて対象国、人数の追加・配分を行い、事業効果を高めている。								
・帰国後も招へい者の高い関心を持続させるためフォローアップを行う「さくらサイエンスクラブ」の活動を今年度末より本格化(現在7,171名登録)し、HPを開設。メルマガによる日本の科学技術ニュース、留学制度の紹介を行うことにより、アジアの青少年の関心の維持に努めている。また、在シンガポール日本国大使館と共催でさくらサイエンス招へい者を集めた同窓会を3月に開催するなど、招へい者が帰国後も日本の科学技術に対し高い関心を維持する取組等を推進している。								
d. プログラム・マネージャーの育成								
<p>[評価軸]</p> <p>・プログラム・マネージャーの育成に有効となる、実践的な育成プログラムを適切に提供できているか。</p>								
<p><評価指標></p> <p>・育成に有効かつ実践的なプログラムの実施に向けた取組状況</p>								
■事業推進委員会の設置								
・平成27年4月に事業推進委員会を設置し、育成プログラムを有効なものとするための事業運営や研修生の選考などについての助言等を踏まえて実行する体制を構築した。								
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 第1ステージのカリキュラム構成と実施方法、研修生の選考基準と選考、メンターの活動方法、第2ステージの内容・方法等について審議。 ➢ 開催回数：11回 								
■研修生の応募、選考								
<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年6月23日～8月4日に研修生の公募を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 公募に当たっては、企業訪問(9社)や関連機関・団体等に広報協力依頼を積極的に行った。 								
					<p><評定と根拠></p> <p>d. プログラム・マネージャーの育成 評定：B</p> <p><評定に至った理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、平成27年度から開始したプログラムであり、まだ第1ステージの途中であるためプログラム全体の評価はできないが、25人の定員に対して企業、大学、研究所等幅広い機関から66人の応募があり27人を受け入れたこと、平成27年度に実施した各 <p>d. プログラム・マネージャーの育成 評定：B</p> <p><評定に至った理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による結果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている。 ・業務の実績については、事業の初年度である平成27年度において、予定通りにプログラムが開始・実施され、研究生の講義・演習の満足度が平均で80%であるなど、着実な業務運営が行われている。 ・業務のマネジメントについては、育成プログラムを有効なものとするため 			

		<p>【関連機関・団体等】 (社法) 大学技術移転協議会、全国コーディネート活動ネットワーク、全国イノベーション推進機関ネットワーク、理化学研究所、日本医療研究開発機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、プロジェクトマネジメント学会 等</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年 8 月に書類選考及び面接選考 (8/30、8/31) を行い、研修生を決定した。 <ul style="list-style-type: none"> 定員 25 人に対し、66 人の公募があり、27 人を研修生とした。 <p>■研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 第 1 ステージ (1 年間) を開始した (平成 27 年 10 月 9 日～平成 28 年 9 月 23 日)。 <ul style="list-style-type: none"> 第 1 ステージは、プログラム・マネージャー (PM) の活動に必要な知識・スキルを講義・演習で履修するとともに、自らが企画する研究開発プログラムの提案書を作成。 毎月第 2、第 4 週の金曜日の午後に実施。 第 1 ステージの講義・演習時間数は 108 時間+海外研修であり、このうち平成 27 年度は 72 時間 (追加した現役 PM との意見交換会等を含む) +海外研修 (7 日間、7 人) を実施した。 平成 27 年度に実施した各講義・演習でアンケート調査を実施した結果、「講義内容は満足したか」の質問に対し、4 段階のうち「非常に満足」「満足」と回答した割合が、低いもので 64% (PM 総論)、高いもので 93% (戦略立案) であり、全体平均で 80%であった。 研修生へのアンケート調査の回答に、実際の PM の活動等を知りたいとの意見があったため、機構の ACCEL の現役 PM に協力を依頼し、意見交換会 (1.5 時間) を追加して実施した。 戦略立案は、研究開発プログラムを設計、企画・立案する手法についての講義を実施したが、各研修生が実際に提案書を作成するに当たって個別に質疑応答できるようにするため、個別・グループでの質疑時間 (1.5 時間) を別に設け、13 人が参加した。 第 1 ステージでは、PM に必要な知識・スキルを身に付けるとともに、自らが企画する研究開発プログラムの提案書を実際に作成してもらうこととしており、その過程で研修生の相談に対して助言等を行うためのメンターを 12 人に依頼した。 メンターごとに担当する研修生を決め、1 年間を通じて相談や助言ができるようにした。 平成 27 年度相談回数：31 回 (H28. 2. 29 現在) 海外研修はシリコンバレー (米国) において、大学の講義の受講や投資家を相手にしたプレゼンの方法を学ぶとともに、ネットワークを広げるために実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 海外研修は、海外の大学で用意されている短期のイノベーション創出関係の講座への参加を中心に据え、さらに発信能力の向上を目指すことを目的とした。 参加者は、27 人の第 1 ステージ研修生の中から、希望、提案内容、語学力を審査し、予算の範囲で 7 人が受講した。 スタンフォード大学で「Executing Complex Programs」の講義を 2.5 日間受講した。 「投資家へのピッチを上達させるワークショップ」「研修生のピッチに対するメンタリングフィードバック」「デザイン思考ワークショップ」「潜在ニーズを掘り起こすためのフレームワーク」を株式会社 WiL に依頼して 2.5 日間実施した。 	<p>講義・演習の満足度は平均が 80% であり、研修生の反応を踏まえ、理解を深めるために必要と判断した現役 PM との意見交換会等を直ちに追加で実施するなど、有効かつ実践的な育成プログラムの実施に積極的に取り組んでおり、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされているため、評定を B とする。</p> <p>【育成に有効かつ実践的なプログラムの実施に向けた取組状況】 平成 27 年度に実施した各講義・演習の満足度の平均は 80% であり、また、研修生の要望を踏まえ、理解を深めるために必要と判断した現役 PM との意見交換会等を直ちに追加で実施するなど、有効かつ実践的な育成プログラムの実施に積極的に取</p>	<p>に、事業推進委員会の助言等を踏まえて、事業を実施しており、着実な業務運営がなされている</p> <p><今後の課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 我が国社会における PM 人材の活躍促進にも寄与するよう、研修プログラムの更なる改善等の検討を行う必要がある。 	
--	--	--	--	---	--

〔モニタリング指標〕

・育成プログラムの受入数

・講義・演習の提供時間数

〔評価軸〕

・将来のPM候補となり得る人材を育成できているか。

〔評価指標〕

・人材輩出への貢献状況

〔モニタリング指標〕

・研修生の所属機関の満足度

■定員 25 人に対し、66 人の公募があり、27 人を研修生として受け入れた。

	大 学	研究機関	企 業	FA(JST 除)	JST	合計
応募者	22	12	16	4	12	66
研修生	6	6	7	1	7	27

(単位：人)

(時間数)

講義・演習名	全体	H27 実施	講義・演習名	全体	H27 実施
PM 総論	3	3	予算管理	3	
科学技術政策	3	3	契約法務	3	
科学技術史	3	3	研究成果管理・知財戦略	3	
哲学	3	3	研究倫理	3	3
社会心理学	3	3	コミュニケーション能力	6	6
事例解析	12	6	外部発信手法	3	
産業構造	6	6	海外研修	-	実施
戦略立案	21	3	組織マネージメント	6	6
マーケティング	18	18	モチベーション向上手法	3	
研究開発動向俯瞰解析	6	6	合 計	108	69

■平成 27 年 10 月に開始したところであり、まだ人材を輩出するに至っていないが、事業推進委員会の意見や研修生の反応等を踏まえてカリキュラムを改善するなど、PM に必要な力を身に付けさせるため積極的に対応し、将来の PM 人材輩出へ向けて着実に実施している。また、研修生との面談を行ったメンターからは、研修生は非常に熱心に取り組んでいるとの意見も得ている。

■研修生の出席状況は非常に良く、インフルエンザや研修生主宰の特定の会議等のやむを得ない理由以外、仕事を優先した欠席理由はない。所属機関に対するアンケート等はまだ実施していないが、所属機関も必要性を認識してくれていると考えている。

り組んだことは評価できる。

【人材輩出への貢献状況】

・平成 27 年 10 月に開始したところであり、まだ人材を輩出するに至っていないが、事業推進委員会の意見や研修生の反応等を踏まえてカリキュラムを改善するなど、PM に必要な力を身に付けさせるため積極的に対応し、将来の PM 人材輩出へ向けて着実に実施していることは評価できる。また、研修生との面談を行ったメンターからは、研修生は非常に熱心に取り組んでいるとの意見も得ている。

(今後の課題)

・平成 27 年度から実施した第 1 ステージの実施状況や事業推進委員会の意見や研修生の反応等を踏まえ、研修内容・方法の見直しを行い、平成 28 年に開始する予定の次期第 1 ステ

・修了者の満足度

■平成 27 年度に実施した講義・演習の満足度については平均で 80%であった。

(「H27 実施」は時間数)

講義・演習名	H27 実施	満足度	講義・演習名	H27 実施	満足度
PM 総論	3	64%	予算管理		
科学技術政策	3	85%	契約法務		
科学技術史	3	67%	研究成果管理・知財戦略		
哲学	3	76%	研究倫理	3	-
社会心理学	3	70%	コミュニケーション能力	6	100%
事例解析	6	78%	外部発信手法		
産業構造	6		海外研修	実施	
戦略立案	3	93%	組織マネージメント	6	
マーケティング	18		モチベーション向上手法		
研究開発動向俯瞰解析	6	83%	合計	69	平均 80%

e. 公正な研究活動の推進

〔評価軸〕

・研究倫理教育に関する取組状況は適切か。

〈評価指標〉

・文部科学省や他の公的研究資金配分機関との連携の取組状況

〈モニタリング指標〉

・研究倫理教育責任者や研究者等を対象とした研究倫理教育に関する研修会やシンポジウムの実施状況

・機構事業に関係

■関係機関との連携の取組

- ・文部科学省の「公正な研究活動の推進に関する有識者会議」や「公的研究費の適正な管理に関する有識者会議」にオブザーバとして出席し、文部科学大臣決定のガイドラインの履行状況調査等の実施について検討を行った。
- ・文部科学省、独立行政法人日本学術振興会及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構と研究倫理の教材開発や普及啓発について、効果的に連携する枠組みとして、月 1 回程度の定期的な連絡会等を実施した。特に、研究倫理に関するポータルサイトの構築については、独立行政法人日本学術振興会及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構のそれぞれの取組を踏まえ、ポータルサイトを通じて統合的に提供できるよう、コンテンツ制作のための情報交換を開始した。

■研究倫理教育に関する研修会やシンポジウムの実施

- ・研究倫理映像教育教材の活用方法説明会を 2 回実施した（平成 27 年 7 月 10 日、13 日）。各研究機関の研究倫理教育担当者を対象とし、参加者数は 268 人であった。
- ・研究機関等の要請に応じて、研究倫理に関する講習会を 22 回実施した。参加者数は合計 2,569 人であった。
- ・日独国際シンポジウム「研究公正を高める取組について ～日独の取組の実践例～」(平成 27 年 9 月 30 日)をドイツ研究振興協会 (DFG)、独立行政法人日本学術振興会及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構と連携し実施した。参加者数は、134 人であった。

■事業に参画する研究者の研究倫理教育の実施

- ・競争的資金等による公募型事業について、平成 27 年度新規提案募集より、「申請する研究者等は所属機関において研究倫理教育の講習を修了していること」を申請要件とした。

ジに反映させる。

・平成 28 年度より開始予定の第 2 ステージについて、実施方法・内容を更に検討し、効果的な取組としていく。

e. 公正な研究活動の推進

評定：B

<評定に至った理由>

・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、文部科学省や他の公的研究資金配分機関と円滑な連携状況が実現されており、研究倫理教育の普及・定着や高度化に資しており、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされているため、評定を B とする。

【文部科学省や他の公的研究資金配分機関との連携の取組状況】

・文部科学省や他の公的研究資金配分機関との意見交換を密に行うなど、それぞれの取組について、相互に情報交換を行うことができたことは評価できる。

e. 公正な研究活動の推進
評定：B

<評定に至った理由>

・平成 27 年度における中長期計画の実施状況については、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出等の期待が認められ、着実な業務運営がなされているため、評定を B とする。

・業務の実績については、ポータルサイトの構築やシンポジウムの共同開催等を実施し、関係機関との連携に関する取組を着実に実施している。

・また、競争的資金等による公募型事業について、研究倫理教育の講習を修了していることを申請要件とすることや、事業に参画する研究代表者、主たる研究者及び事務担当者に対して、不正行為を未然に防止することを目的として、研究倫理に関する講習会や説明会を 91 回実施するなど、研究上の不正行為を未然に防止するための活動を着実に実施している。

	<p>する研究者の研究倫理教育受講状況</p> <p>〔評価軸〕 ・研究倫理教育の普及・定着や高度化に寄与しているか。</p> <p>〔評価指標〕 ・文部科学省や他の公的研究資金配分機関との連携状況</p> <p>・研究倫理教育の普及・定着や高度化</p> <p>〔モニタリング指標〕 ・研究倫理教育責任者や研究者等を対象とした研究倫理教育に関する研修会やシンポジウム参加者の肯定的な回答率</p> <p>・eラーニング教材終了試験正答率8割以上の受講者の受講者総数に対する割合</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業に参画する研究代表者、主たる研究代表者及び事務担当者に対して、研究倫理に関する講習会や説明会を91回実施した。参加者合計は1,968名であった。 ・新規採択課題の研究者に対して研究上の不正行為（捏造、改ざん及び盗用など）を未然に防止するために、研究倫理教材（CITI JAPAN eラーニングプログラム）の履修を義務化した。 <p>■関係機関との連携状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省、独立行政法人日本学術振興会及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構における研究倫理教育の取組に関し、情報の発信を行うことができるよう、各機関と連携してポータルサイトを作成し、運用を開始した。 <p>主なコンテンツ</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ ガイドライン・行動規範、調査研究、研究不正事案など ▶ 教材、学協会論文投稿規定、各種調査など ▶ 大学や研究機関、学協会の研究公正サイトリンク集やイベント情報も掲載 <ul style="list-style-type: none"> ・不正防止・対応相談窓口を設置し、相談内容に応じて、他の配分機関の研究倫理の窓口を紹介するなど、電話受付、メール受付、面談などを通じ、研究倫理の普及・啓発に関する相談対応を行った。 ・各研究機関の研究倫理教育の責任者等に対する研修会を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 研究倫理映像教材の活用に関する研究倫理教育担当者向け説明会を開催した。 ▶ 研究機関等からの要請に応じて、研究倫理担当者や研究者等に対する、研究倫理に関する講習会を実施した。本研究倫理教育教材を用いた研修は、eラーニングや書籍等の座学によるものではなく、映像により体験学習が可能な新しい教材であり、機関内では是非利用したいとの意見が多数得られた。 ・日独国際シンポジウム「研究公正を高める取組について ～日独の取組の実践例～」(平成27年9月30日)をドイツ研究振興協会(DFG)、独立行政法人日本学術振興会及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構と連携し実施した。 ・CITI Japan プロジェクト研究倫理教育責任者・関係者連絡会(平成28年3月3日)の開催に当たり、独立行政法人日本学術振興会及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構と共催し、連携を図った。 <p>■研究倫理教育に関する研修会やシンポジウム参加者のアンケート結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究倫理映像教育教材の活用方法説明会の参加者に対するアンケートにおいて、今後の研究倫理の普及啓発活動に有効であるかとの問いに、約9割の肯定的な回答が得られた。 ・日独国際シンポジウム「研究公正を高める取組について ～日独の取組の実践例～」の参加者に対するアンケートにおいて、今後の公正な研究活動の推進に有効であるかとの問いに、約9割の肯定的な回答が得られた。 <p>■eラーニング教材の修了者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・eラーニング受講対象者のうち、JSTにおいて登録を行った6,100名(仮)のうち、約9割が受講を完了しており、受講者の全てが正答率8割以上を達成している。 	<p>【文部科学省や他の公的研究資金配分機関との連携状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイトの構築やシンポジウムを共同で主催するなど、連携体制を構築できたことは評価できる。 <p>【研究倫理教育の普及・定着や高度化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究倫理教育責任者の知識・能力の向上のための支援その他の研究倫理教育の普及・定着や高度化に関する取組が求められており、開催した説明会やシンポジウムの参加者数が多いことや、各研究機関から講習会の要請が続いていることなど、これらの研修会やシンポジウム等を実施していることは評価できる。 <p><今後の課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省のガイドラインの改正後、研究倫理教育責任者の設置などの体制整備は図られたところであるが、研究倫理教育に対する取組が十分でない研究機関もあることから、引続き研究機関の支援を行うとともに、研究倫理教育の受講を確実に確認していくよう、研究倫理教育の普及・啓発や高度化を図っていくことが必要である。 	<p><今後の課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公正な研究活動をより効果的に推進していくため、独立行政法人日本学術振興会及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構との連携のより一層の強化が必要である。 ・今後の講習会等における研究倫理に関する説明においては、予防的な研究倫理のみならず、規範的意識を醸成する志向的な研究倫理について説明していくことが重要である。 ・また、研究倫理教育責任者が各機関における取組を着実に実施していくため、研究倫理教育責任者等を対象とした説明会等において、研修内容の高度化が求められる。
--	--	---	---	--

--	--	--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報

特になし。

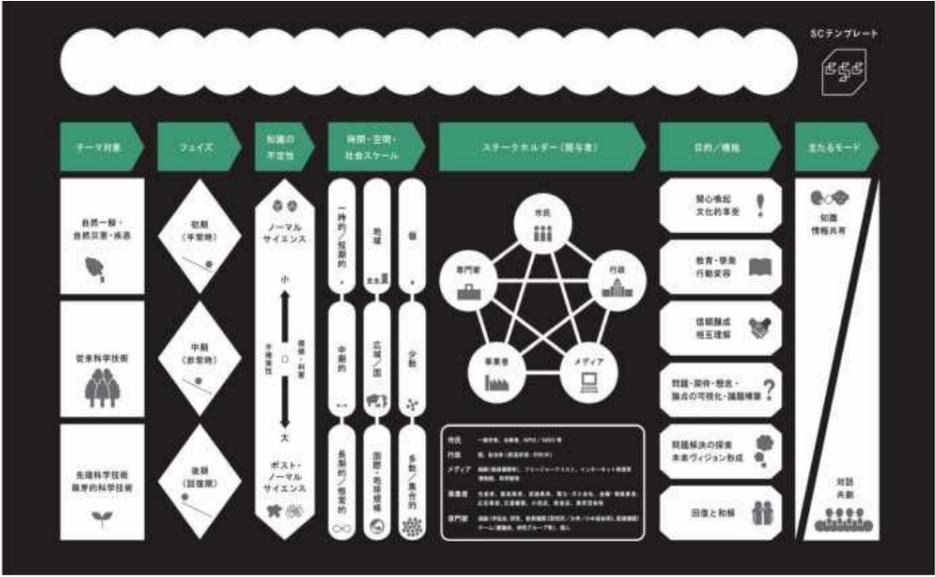
1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2. (2) ③	コミュニケーションインフラの構築（科学コミュニケーションセンター）		
関連する政策・施策	政策目標7 科学技術・学術政策の総合的な推進 施策目標7-1 科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成 施策目標7-2 イノベーション創出に向けた産学連携の推進及び地域科学技術の振興 施策目標7-4 科学技術の国際活動の戦略的推進 政策目標8 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備 施策目標8-2 科学技術振興のための基盤の強化 政策目標9 科学技術の戦略的重点化 施策目標9-1 ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組 施策目標9-2 情報通信分野の研究開発の重点的推進 施策目標9-3 環境分野の研究開発の重点的推進	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	国立研究開発法人科学技術振興機構法第18条 第三号 前二号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。 第八号 科学技術に関し、知識を普及し、並びに国民の関心及び理解を増進すること。 第十号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと
当該項目の重要度、難易度	—	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	平成28年度行政事業レビューシート番号 0173

2. 主要な経年データ												
①主な参考指標情報						②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	基準値等	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
ポータルサイトアクセス数（万）	15,000	3,959	3,927	4,834	4,294		予算額（千円）※	3,043,256 の内数	2,809,312 の内数	2,785,812 の内数	2,616,312 の内数	
サイエンスアゴラ参加者数（人）		6,255	8,500	10,142	9,145		決算額（千円）※	2,960,578 の内数	3,092,394 の内数	3,180,563 の内数	2,909,406 の内数	
/							経常費用（千円）	107,525,024 の内数	130,937,687 の内数	144,296,465 の内数	122,515,035 の内数	
							経常利益（千円）	762,378 の内数	720,154 の内数	640,652 の内数	251,935 の内数	
							行政サービス実施コスト（千円）	115,911,045 の内数	135,757,718 の内数	149,010,757 の内数	145,953,583 の内数	
							従事人員数（うち研究者数）（人）	20(0)	19(0)	22(0)	22(0)	

※予算額及び合計額は、科学コミュニケーションセンター及び日本科学未来館の合計額

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中長期目標、中長期計画、主な評価軸、業務実績等、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中長期目標	中長期計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績・自己評価			主務大臣による評価		
			主な業務実績等		自己評価	（見込評価）	（期間実績評価）	
<p>・機構の業務全般の効果的・効率的な運営に資するため、国内外の科学技術政策及び研究開発の動向、社会的・経済的ニーズ等の調査・分析を行い、我が国が進めべき研究開発対象を特定し、科学技術システムの改善に向けた質の高い提案を行う。得られた成果については、我が国の研究開発戦略の立案にも活用されるよう国に提供するとともに、国民に向けて積極的に発信する。</p>	<p>・機構の業務全般の効果的・効率的な運営に資するため、国内外の科学技術政策及び研究開発の動向、社会的・経済的ニーズ等について調査・分析を行い、重点的に推進すべき研究開発領域、研究開発課題の特定、科学技術システムの改善等について質の高い提案を行う。</p>	<p>〔評価軸〕</p> <p>・科学と社会の協働に向けた科学コミュニケーション活動及びその基盤整備は適切か</p> <p>（評価指標）</p> <p>・科学コミュニケーション活動の拡充・深化への取組状況</p>	<p>（リスクを含む科学技術コミュニケーションの推進）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年4月より科学ネットワーク部から科学コミュニケーションセンターへ組織変更し、科学技術コミュニケーションに関する調査・研究を進め、調査・研究と支援・実践の活動を総合的に推進するための体制を整えた。 社会との関係の中で科学が抱える課題を抽出すると共に、重点的に推進すべき課題（基礎調査）、優先度の高い課題（課題研究）に対応するため、フェローや外部の研究者と連携し、平成24～26年度期間中、基礎調査・課題研究に各3ユニットを設け、科学技術コミュニケーション活動の評価手法の研究、科学技術コミュニケーションにおける対話手法の研究等、科学技術コミュニケーション活動に関する調査・研究を行った。 国民と共創する科学技術の実現に向け、科学技術にまつわる社会の期待や懸念について、多様なステークホルダーが参画した対話が単発で終わってしまっている課題を検討。対話・協働が自立的・持続的に行われ、政策形成や知識創造等の出口へとつながるため、社会的課題の抽出・提示や、各地の活動主体とのネットワークの構築、各地の対話・協働活動の可視化と分析・情報発信の必要性を提示（「対話協働推進」）。政策形成や知識創造への接続の実現に向け、対話・協働活動が有機的につながる仕組みを展開した。 東日本大震災後の科学技術に関する情報発信への不信・混乱を踏まえ、科学技術コミュニケーションに内在する複雑な要素の分類・整理の必要性を提示。「科学コミュニケーションの分類枠組み」の考案や、文部科学省等との共同開催によるワークショップを開催することにより、リスクコミュニケーションの評価指標等を検討した。この結果は、平成28年度において、同省の「リスクコミュニケーションのモデル形成事業の推進会議」での評価指標の検討等に活用予定。 	<p>＜評価に至った理由＞</p> <p>・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「対話型から進化し、社会、国民の声を政策及び事業につなげることも含めた共創型の科学コミュニケーション」を推進するため、①対話・協働（共創）の場を作り、育てる（サイエンスアゴラ、支援、アウトリーチ等）、②対話・協働（共創）の場をつなぐ（サイエンスアゴラ、支援、情報発信等）、③場を通じて得た声を収集、分析、可視化、発信することによる科学コミュニケーション循環の仕組みの構築など「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待が認められ、着実な業務運営がなされているため、評価をBとする。</p>	<p>評価 B</p> <p>＜評価に至った理由＞</p> <p>科学コミュニケーションの目的が「社会における、社会のための科学」と拡大し、調査・研究と支援・実践活動との有機的な連携を図ることで成果の最大化に向けた体制を整えるなど、事業の的確なマネジメントが行われたことは評価できる</p> <p>科学コミュニケーションに内在する複雑な要素を分類・整理した「科学コミュニケーションの分類枠組み」、研究者からみた社会と科学との様々な課題を抽出した「研究者による科学コミュニケーション活動に関するアンケート調査」などを実施。また、サイエンスアゴラと支援プログラムが連携し、各地で実施されている対話の場を有機的に結びつけるネットワークの形成に着手するなど、成果の最大化に向けた取組がなされていることは評価できる</p>	<p>（記載不要）</p>	<p>（モニタリング指標）</p> <p>・情報発信数</p>	<p>（情報発信）</p> <ul style="list-style-type: none"> 科学とつながるポータルサイト（横断検索サイト）、JST バーチャル科学館、日本の科学館めぐり、理科大好きボランティアデータベース、かがくナビの各サイトについて、「サイエンスポータル」に整理・統一し、映像情報の「サイエンスチャンネル」と記事・データ情報の「サイエンスポータル」に集約した。また、随時コンテンツの見直しを行い、アク



科学コミュニケーションの分類枠組み

		<p>・科学コミュニケーション活動参加者及び団体とのネットワークイベント数</p> <p>・JST 内外との連携への取組状況</p> <p>【評価軸】</p> <p>・科学と社会の協働に向けた科学</p>	<p>セシビリティの高いサイトになるよう改修を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> サイエンスポータルでは、平成 24～27 年度にかけて平均約 500 件/年度のコンテンツを発信し、科学技術の最新動向に加え、有識者の論説や取材に基づくコラム記事を全体の約 30% で実施する積極的な情報発信を実施した。一方で、他メディア（新聞の科学技術関連記事）の掲載や、情報提供にもとづく科学技術イベントの掲載など、データベースとしての機能も継続して実施することで、アクセス数の増加を図った。 動画コンテンツを扱うサイエンスチャンネルでは、平成 24 年度より YouTube の利用を始め、平成 27 年度に約 4,500 コンテンツを全て YouTube に移行する等、スマートフォンやタブレット等様々な視聴媒体への対応を図るとともに、外部プラットフォームを活用することでコスト削減も図った。またダウンロードを想定したユーザにも対応するため、平成 26 年より教育向けのコンテンツを集約している iTunesU でも YouTube と同じく全てのコンテンツを提供し、ユーザの利便性を高めた。 <p>(問題解決型科学技術コミュニケーション支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年度に「リスクに関する科学技術コミュニケーションのネットワーク形成支援」プログラムを新規発足させ、2 件採択し、1 年間支援を行った。 平成 22・23 年度に採択した「ネットワーク形成先進的科学館連携型」(5 年間支援) 継続企画 4 件につき、引き続き継続支援を行った。実務担当者による意見交換会や外部有識者による中間ヒアリングを実施し、企画間の情報やノウハウの流通、実施企画のブラッシュアップに寄与、事後評価委員会では「計画は達成され、地域ネットワークの定着・継続・発展が期待できる」という高い評価を得た。 平成 24～27 年度の支援プログラムにおいては、科学コミュニケーション活動に 792,842(暫定値)名が参加し、3,316(暫定値)回のネットワークイベントが実施された。中期計画期間中、科学コミュニケーション活動とネットワークイベントを支援を通して全国に拡大させることにより、共創型科学コミュニケーション活動の充実化を図った。各年度の採択件数は以下の通り。 <table border="1" data-bbox="834 804 1926 905"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24 年度</th> <th>H25 年度</th> <th>H26 年度</th> <th>H27 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ネットワーク形成型 (3 年度支援)</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機関活動支援型 (単年度支援)</td> <td>46</td> <td>19</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(リスクを含む科学技術コミュニケーションの推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「対話協働推進」の取組の必要性について、JST 内外と議論・連携を模索した結果、研究開発戦略センター (CRDS) の戦略プロポーザル策定過程に社会の見解を分析し提供する取組を、日本科学未来館と連携して実施することについて、検討を進めた。 平成 24 年度に日本科学未来館と共同で、世界市民会議 (World Wide Views) 「生物多様性」を開催した。また、平成 27 年度に日本科学未来館、社会技術研究開発センター (RISTEX) と共同で、かつ、国連広報センターの協力を得て、同「気候変動とエネルギー」を開催した。 文部科学省のリスクコミュニケーションモデル形成事業推進との連携の一環として、平成 26 年度に日本リスク研究会と共同研究契約を結び、「リスクコミュニケーション研究及び実践の現状に関する分野横断的調査」(平成 26 年度) や、合同ワークショップ「リスクを社会に根付かせる」(平成 26 年度) を開催した。さらに、リスクコミュニケーションの評価指標等を検討するためのワークショップ「モデル化と評価指標を探る」(平成 27 年度) を、文部科学省、日本リスク研究会と共同で開催した。 <p>(科学技術対話促進 (サイエンスアゴラ))</p> <ul style="list-style-type: none"> 当初の開催目的である対話の場の形成・拡充に加え、協賛機関としての参画やキーノートセッションの主催等を通して参加者 (協賛機関・企画提供者) の主体性を従来以上に高めると共に、国内外の政策立案者等を招聘したセッションを開催することで出展や企画の多様性を確保。従来以上に参加者の主体性を重視し、自発的かつ多様な対話・協働の機会としてのサイエンスアゴラ的设计に取り組んだ。また、サイエンスアゴラを科学コミュニケーションセンター主体の単発イベントとしてではなく、全 JST としての取り組みであると位置づけ、JST 各部室からの企画提供を募集、部署単発の出展から部署間で連携した出展が増加している。 <p style="text-align: center;">JST からの企画提供実績</p> <table border="1" data-bbox="931 1619 1828 1688"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H24 年度</th> <th>H25 年度</th> <th>H26 年度</th> <th>H27 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企画数</td> <td>17</td> <td>21</td> <td>35</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> これまでのサイエンスアゴラを軸として築いてきた海外コミュニティとのネットワークを活用し、米国 AAAS 年次総会、欧州 ESOF、南ア SFSA、韓国 KOFAC 等の海外フォーラムにおけるセッション主催・共催等の連携を実現した。 		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	ネットワーク形成型 (3 年度支援)	5	2	3	2	機関活動支援型 (単年度支援)	46	19	10	10	年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	企画数	17	21	35	30	<p>踏まえ、社会との関係の中で科学がもたらす様々な影響を政策形成や研究開発に反映させる仕組みを構築するなど、第 5 期科学技術基本計画の着実な実施に向けた先導的な役割を期待する。</p> <p><その他事項> 特になし</p>	
	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度																										
ネットワーク形成型 (3 年度支援)	5	2	3	2																										
機関活動支援型 (単年度支援)	46	19	10	10																										
年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度																										
企画数	17	21	35	30																										

		<p>コミュニケーション活動の活性化及び普及・展開はできているか</p> <p>〈評価指標〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 科学コミュニケーション活動成果の普及・展開・社会実装の状況 	<p>(問題解決型科学技術コミュニケーション支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> 前中期目標期間中に行った単年度・複数年度支援において、支援終了後も継続して科学技術コミュニケーション活動が行われており、地域に科学技術コミュニケーション活動を根付かせる拠点となっている。 例：岩手大学「11月は家族で科学を楽しもう ～科学館でサイエンスな日曜日～」 (平成 22 年度機関活動支援型) 山口大学「長州科楽維新プロジェクト ～山口県に科学を楽しむ輪を広げよう～」 (平成 20 年度ネットワーク形成地域型) 東京電機大学「農かがく」 (平成 22 年度機関活動支援型) <p>上記3課題は支援終了後も活動を続け、平成 28 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰「科学技術賞」を受賞した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 過去の支援企画を分析し、科学技術コミュニケーション活動の好事例の「見える化」*を進める等、資金面以外での活動支援方策を検討・実施した。 ※好事例全 12 件については右記サイトに掲載 ; http://www.jst.go.jp/csc/support/research/ <p>(リスクを含む科学技術コミュニケーションの推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界各地の一般市民の意見を、国際交渉の場へ提出する取組としてデンマーク技術委員会が開発した世界市民会議 (World Wide Views) (世界 97 の地域で同日開催) の日本開催を主催し、平成 27 年度開催時はテーマ「気候変動とエネルギー」についての日本市民の見解を COP21 (気候変動枠組条約第 21 回締約国会議) へ提出した。また、日本独自の取組として、世界市民会議を通じて明らかになった日本市民の見解の特徴を取り上げ、サイエンスアゴラ 2015 においてステークホルダーと市民の対話イベントを実施し、国際社会における日本の進むべき方向性について議論を深めた。 科学コミュニケーションセンターの主要事業として実績を蓄積してきた支援事業や、サイエンスアゴラ年次総会への企画提供者で形成した国内ネットワークを活用し、各地に科学技術に関して対話をする場が広がり、全国の国民に科学と社会について考える場を構築する意識が醸成された。 (科学技術対話促進 (サイエンスアゴラ)) 国内外の各地域で自立的・自発的に行われている科学と社会の関係深化につながる対話・協働の視野を広げていくために、サイエンスアゴラ年次総会の実績と支援プログラムの成果を踏まえ、サイエンスアゴラのビジョンを共有し、全国各地の社会と科学の対話をさらに深めていくためのフラットな関係性で結ばれたコミュニティとして、「サイエンスアゴラネットワーク」の形成に着手した。 <p>(情報発信)</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部ユーザからの評価として、YouTube のサイエンスチャンネル登録者数は、積算値で 76,843 名となっており、増加傾向 (前年比 120%) を示している。また iTunesU (サイエンスチャンネル) についても平成 27 年度で月平均 460 名 (平成 26 年度月平均 : 431 名) の登録者がおり、YouTube に対しては少ないもののダウンロード等、コンテンツの利用形態における一定のニーズに対応する役目を果たしている。 外部ユーザからの評価が高い記事コンテンツとして、ニュースでは、ハフィントンポスト (サイエンスポータル) では「働かないアリも集団維持に必要 北大研究者が興味深い研究成果」(平成 28 年 2 月 22 日) で 599 (Facebook のシェア数、以下同じ)、「学費負担大きい日本の大学生 文部科学省統計でも裏付け」(平成 28 年 1 月 27 日) で 564、一方コラムとしては、サイエンスポータルホームページにおいて「大学はもっと元気を 政府に言うべきことはきちんと 第 2 回「博士の育成・就職は教授の責任」(平成 28 年 1 月 7 日) で 232、「アンモニア合成法 一世紀越しの発明を生んだ背景」(平成 27 年 9 月 18 日) では 187 のシェアがあった。 <p>(リスクを含む科学技術コミュニケーションの推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> スマホ顕微鏡が、日経サイエンス、読売新聞等計 4 媒体で取り上げられた。 (科学技術対話促進 (サイエンスアゴラ)) サイエンスアゴラ 2015 (10 周年記念年次総会) について、テレビ 3 局、新聞 1 紙、雑誌 7 誌、メールマガジン 12 本、ウェブ掲載 20 媒体以上に掲載された。また、取材による記事掲載が 2 件あった。 <table border="1" data-bbox="836 1808 1923 1906"> <thead> <tr> <th></th> <th>テレビ</th> <th>新聞</th> <th>雑誌</th> <th>メールマガジン</th> <th>ウェブサイト</th> <th>取材記事</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26 年度</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>14</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H27 年度</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>12</td> <td>20 以上</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		テレビ	新聞	雑誌	メールマガジン	ウェブサイト	取材記事	H26 年度	3	4	11	9	14	-	H27 年度	3	1	7	12	20 以上	2			
	テレビ	新聞	雑誌	メールマガジン	ウェブサイト	取材記事																					
H26 年度	3	4	11	9	14	-																					
H27 年度	3	1	7	12	20 以上	2																					

・国民の科学技術に対する意識・リテラシーの向上

・研究者の科学コミュニケーションに関する意識の向上

〈モニタリング指標〉

・ポータルサイトアクセス数

・科学コミュニケーションの場への参加者数及び参加団体数

(リスクを含む科学技術コミュニケーションの推進)
 ・国民と共創する科学技術の実現に向けた現状分析のため、平成 27 年度中に、第 5 期科学技術基本計画で重視する「対話」「協働」についての意識調査を科学技術に関心のある国民 1,000 人(男女比 1:1) に対して行った。この結果、「対話」「協働」の活動への参加経験のある人は少なく(3.5%)、認知度は約 2 割である一方、必要性は約 8 割と高く意識され、特に研究・開発が始まる前等の早い段階から、自然科学系研究者との「対話」への求めがあるとのデータが得られ、今後の事業設計に向けて有益な知見が得られた。
 (科学技術対話促進(サイエンスアゴラ))
 ・サイエンスアゴラ 2015 の来場者アンケート回答集計では、「最新の科学技術が知りたい」という来場目的に対する達成度(よくできた・まあまあできた)が 82.9%、「科学技術政策を知りたい」が 70.4%、「研究者と話したい、議論したい」が 63.0%と高い満足度を得た。これまでのサイエンスアゴラ開催を通じて、国民のリテラシー向上に一定の貢献ができていると考えられる。

(科学技術対話促進(サイエンスアゴラ))
 ・サイエンスアゴラ 2015 に 54 の研究機関および大学からなる研究者が参加(サイエンスアゴラ 2014 の研究機関および大学の参加数は 49)。多様な参加者との議論を通して、科学コミュニケーションの重要性の意識の向上に役立った。また、年次総会後の出展者アンケート回答からは、科学コミュニケーションに対する意識の変化(向上)が見て取れる。
 (リスクを含む科学技術コミュニケーションの推進)
 ・平成 25 年度調査(「研究者による科学コミュニケーション活動に関するアンケート調査報告書」)では、研究者の科学コミュニケーション活動の経験者は 6 割以上で、研究活動の内容や成果について国民との対話を積極的に行うことに賛同する意向が約 7 割ある一方、障壁として「時間的余裕がない(約 8 割)」、「事務的な作業が多い(約 7 割)」、「業績として評価されない(約 5 割)」、「費用の捻出が難しい(約 5 割)」等が上げられた。これを踏まえ、平成 27 年度に「対話」活動に関し研究者にインタビュー調査したところ、分野により、そもそも「対話」の目的、意義に疑問を持つ場合があること、また逆に、社会実装に近いエネルギー・人工知能等の分野では社会受容性を確認する機会への明確な要請があることが明らかになった。このような現状を踏まえ、「対話」「協働」の場を全国展開するサイエンスアゴラネットワークの取組を通じ、各地の大学等と連携して、「対話」「協働」の意義を共有する取組、また科学技術の社会受容性を検討するテクノロジー・アセスメント等、研究者の意識を醸成する取組を実施する。

(情報発信)
 ・ポータルサイトのアクセス数[※]について、平成 27 年度は、4,294 万ページビュー(平成 26 年度 4,834 万ページビュー)であり、中期目標期間中に総計 15,000 万ページビュー以上とすることを目指す目標に対し、着実に推移している。

(単位：万ページビュー)

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	合計
実績	3,959	3,927	4,834	4,294	—
実績の累計(A)	3,959	7,886	12,720	17,014	—
目標(B)	—	—	—	—	15,000
達成率(A÷B)(%)	26	53	85	113	—

※平成 24 年度以降、従来のホームページに加え YouTube による動画配信を開始したため、YouTube も加味したアクセス数としている。

(科学技術対話促進(サイエンスアゴラ))
 ・サイエンスアゴラ 2015 の来場者数が 0.91 万人(サイエンスアゴラ 2014 は 1,01 万人)だった。出展団体数は 2014 の 188 から 8 件増え、2015 は 196 (サテライト 1 件含む)に拡大。一般来場者の金・土・日の来場比率は(金)約 11%、(土)約 33%、(日)56%。土日に来場が集中した。

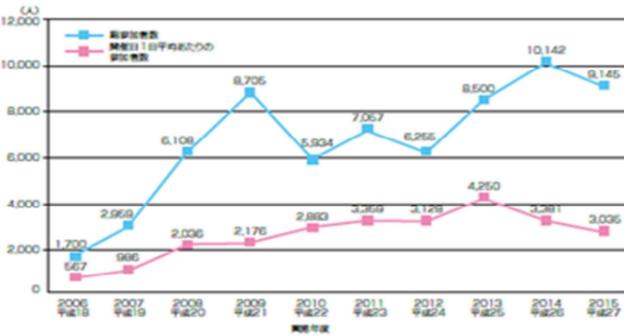
サイエンスアゴラ2015実績

参加者数 **計9,145人**

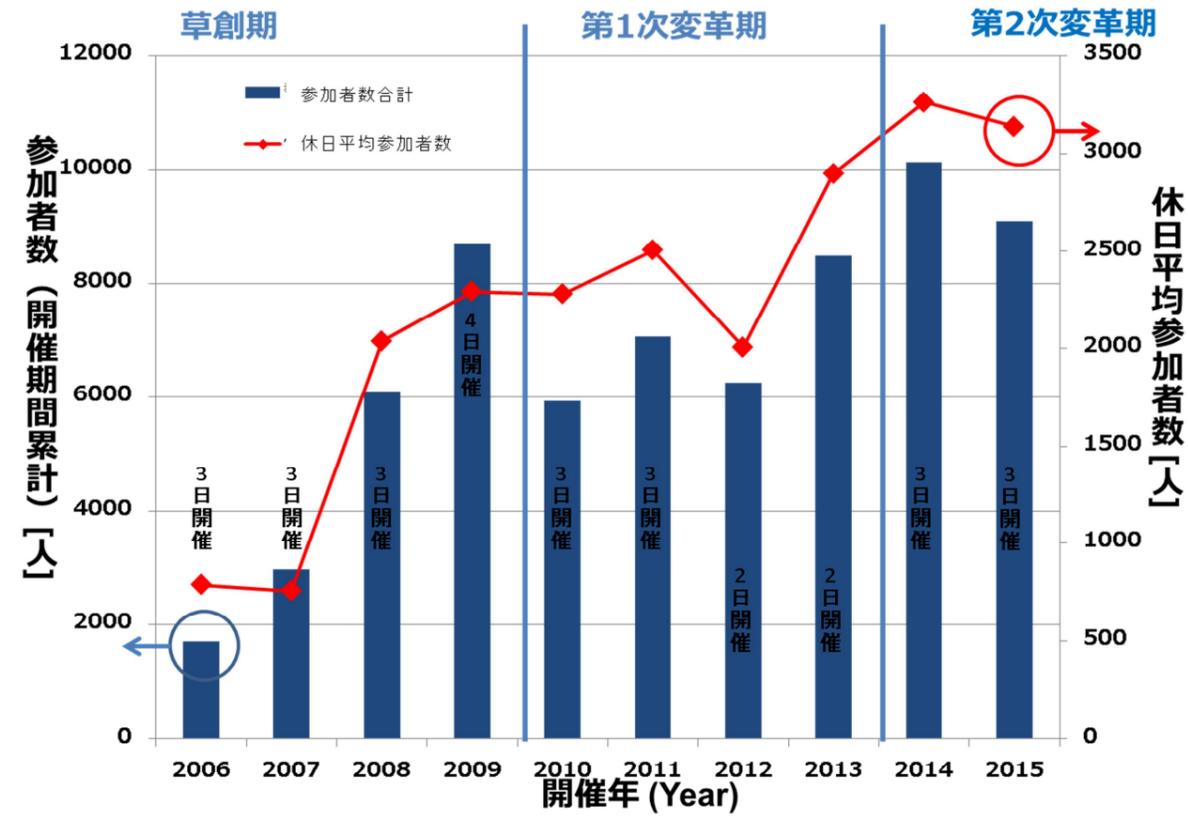
	11/13 (金)	11/14 (土)	11/15 (日)	サテライト	合計
一般来場者	787	2,320	3,955	20	7,082
招待者等		57		10	67
企画提供者		1,963		10	1,973
プレス	23			0	23

※今年度は、サテライトアゴラとして、理数学習推進部が下記を開催
平成27年10月3日(土)「女子中高生が自由な進路選択をするためには何が必要か」

年度別参加者推移



サイエンスアゴラ 参加者数の推移



(問題解決型科学技術コミュニケーション支援)
 ・支援した活動への参加者に対する調査において、回答者の8割以上から「科学技術に対して興味・関心や理解が深まった」(92.5%)、「このような活動にまた参加したい」(87.0%)、「知人に参加を勧めたい」(89.2%)との肯定的な回答を得た。平成25年度に続き、8割以上の水準を維持している。

・アンケート調査による肯定的な回答の割合

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	合計
科学技術への興味・関心	19,983	10,172	8,133	(集計中)	38,288

(単位：人)

	(95.9%)	(93.3%)	(92.5%)		(94.5%)
次回参加	20,047 (96.2%)	10,394 (95.4%)	7,649 (87.0%)	(集計中)	38,090 (94.0%)
知人への勧誘	18,610 (89.3%)	9,705 (89.0%)	7,842 (89.2%)	(集計中)	36,157 (89.2%)
回答数合計	20,842	10,899	8,792	(集計中)	40,533

(情報発信)

・サイエンスポータルサイト全体への印象は下表のグラフの通り（ウェブアンケート結果）。肯定的な意見が平均すると約8割を占める。

(単位：人)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
サイエンスポータルに肯定的な回答	140 (85.4%)	456 (90.5%)	368 (83.1%)	693 (69.3%)
それ以外の回答	24	48	75	307
合計	164	504	443	1,000

(単位：人)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
サイエンスチャンネルに肯定的な回答	420 (86.4%)	457 (86.7%)	436 (87.6%)	599 (59.9%)
それ以外の回答	66	70	62	401
合計	486	527	498	1,000

(科学技術対話促進（サイエンスアゴラ）)

・サイエンスアゴラ 2015 の企画提供者アンケート結果において、主に一都三県以外で活動している企画提供者の割合の推移は、平成 24 年度は 29%、平成 25 年度は 31%、平成 26 年度は 41%、平成 27 年度は 31%。全国各地域で活動しているコミュニティの参画が定着してきている。

・アンケート調査結果における経年変化

4. その他参考情報

特になし。

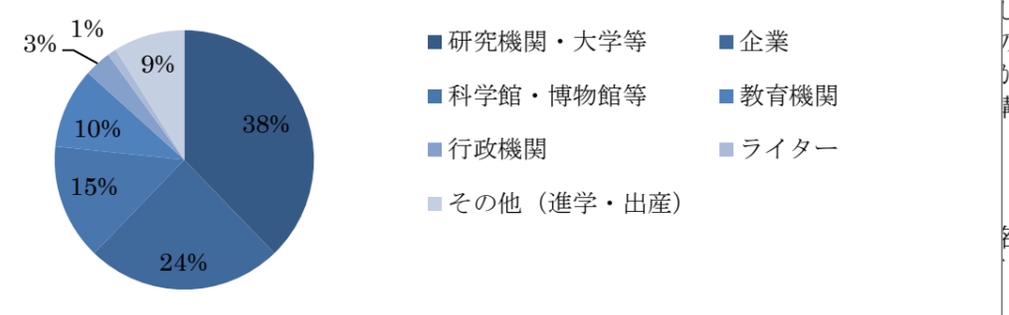
1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2.(2)③	コミュニケーションインフラの構築（日本科学未来館）		
関連する政策・施策	政策目標7 科学技術・学術政策の総合的な推進 施策目標7-1 科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成 施策目標7-2 イノベーション創出に向けた産学連携の推進及び地域科学技術の振興 施策目標7-4 科学技術の国際活動の戦略的推進 政策目標8 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備 施策目標8-2 科学技術振興のための基盤の強化 政策目標9 科学技術の戦略的重点化 施策目標9-1 ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組 施策目標9-2 情報通信分野の研究開発の重点的推進 施策目標9-3 環境分野の研究開発の重点的推進	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	国立研究開発法人科学技術振興機構法第18条 第三号 前二号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。 第八号 科学技術に関し、知識を普及し、並びに国民の関心及び理解を増進すること。 第十号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
当該項目の重要度、難易度	—	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	平成28年度行政事業レビューシート番号 0173

2. 主要な経年データ												
① 主な参考指標情報							② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	基準値等	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
来館者（人）	—	726,943	857,191	1,466,367	1,150,746		予算額（千円）	3,043,256 の内数	2,809,312 の内数	2,785,812 の内数	2,616,312 の内数	
館外事業参加者（人）	—	2,879,633	1,416,582	1,743,595	1,394,658		決算額（千円）	2,960,578 の内数	3,092,394 の内数	3,180,563 の内数	2,909,406 の内数	
満足度（展示やプログラムは（全体として）良い）（%）	—	97.1	98.4	99.1	96.0		経常費用（千円）	107,525,024 の内数	130,937,687 の内数	144,296,465 の内数	122,515,035 の内数	
							経常利益（千円）	762,378 の内数	720,154 の内数	640,652 の内数	251,935 の内数	
							行政サービス実施コスト（千円）	115,911,045 の内数	135,757,718 の内数	149,010,757 の内数	145,953,583 の内数	
							従事人員数（うち研究者数）（人）	119(45)	118(47)	123(49)	113(42)	

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中長期目標、中長期計画、主な評価軸、業務実績等、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中長期目標	中長期計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
			主な業務実績等	自己評価	（見込評価）	（期間実績評価）
<p>・我が国の科学技術政策に関して国民の理解と信頼を得るとともに、国民の科学技術リテラシーの向上を図るためには、従来型の一方の科学技術理解増進活動にとどまらず、双方の科学技術コミュニケーション活動を一層推進する必要がある。そのため、リスクコミュニケーションを含む多様な科学技術コミュニケーション活動を推進するとともに、国民と研究者等との双方の科学技術コミュニケーションを推進するとともに、コミュニケーションの場を作り出すことによって、科学技術コミュニケーションの基盤を構築する。その際、科学技術コミュニケーション手法の調査・研究を</p>	<p>・我が国の科学技術政策について国民の理解と信頼を得るとともに、国民の科学技術リテラシーの向上を図るためには、双方の科学技術コミュニケーション活動を一層推進する必要がある。機構は、地域や年齢等を問わず、国民全体に対する科学技術コミュニケーションを含む多様な科学技術コミュニケーションを推進するとともに、コミュニケーションの場を作り出すことによって、科学技術コミュニケーションの基盤（インフラ）を構築する。</p> <p>[推進方法] ・支援・実</p>	<p>〔評価軸〕 ・日本科学未来館における先端科学技術と一般社会をつなぐ科学コミュニケーション活動は適切か</p> <p>〔評価指標〕 ・外部へ向けた科学コミュニケーション活動の取り組み状況</p>	<p>■JST の研究成果のアウトリーチ、研究成果創出に向けた実証実験フィールドの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来館メディアラボにおいて、進行中の機構 ERATO や CREST の研究内容を体験型展示等により紹介。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「フカシギの数え方」：アルゴリズム離散構造処理 (ERATO) H24/8/1-H25/4/15 ➢ 「現実拡張工房」：局所性・指向性制御に基づく多人数調和型情報提示技術 (CREST) H25/7/3-H26/1/13 ➢ 「1たす1が2じゃない世界」：複雑系数理モデル (ERATO) H26/2/19-H26/9/1 ➢ 「まず！ふれてみよ」：さわられる人間調和型情報環境の構築 (CREST) H26/10/22-H27/5/11 ➢ 「アルクダケ」：歩容意図行動モデルに基づく人物行動解析 (CREST) H27/7/15-H28/6/27 ・中期計画期間中、上記メディアラボ展示や常設展示（アンドロイド）にて、同意の上で来館者の行動データを取り、研究に活用。また、未来館という場そのものを実証実験のフィールドとして活用する協業を、研究者や民間企業と重ね、研究開発に活かすとともに、平成 28 年度には、実験フィールドとしての活用の公募枠組みを構築予定。研究開発成果の発信のみならず、研究に参画する機会による先端科学技術と一般社会をつなぐ活動の枠組みを構築できた。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ H24 年度：パーソナルモビリティ「UNI-CUB」の実証実験（のべ 114 人） ➢ H25 年度：ヒューマノイドロボット「ASIMO」の自律実験（きっかけづくり 約 6,900 人、説明ロボット 238 人） ➢ H26 年度：常設展アンドロイド展示「オトナロイド」「ハグビー」のコミュニケーション実験 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 科学コミュニケーターとの対話研究（国立情報学研究所）の共同研究実施 ➢ H27 年度：メディアラボ展示「アルクダケ」の歩容データの収集（約 7 万人以上） ➢ H28 年度：未来館を実証実験フィールドとした公募制度を構築予定 <p>■研究者向け科学コミュニケーション研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究者の科学コミュニケーション能力向上や、研究者が社会の側の視座から自身の研究を捉え直す機会として、機構のさきがけ研究者によるサイエンティスト・クエストを企画・実施し、定常化（H26→H27→H28）。他大学・研究機関、民間企業等へ対象を拡大し、研究者向け科学コミュニケーション能力の OJT 研修の枠組みを構築。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ H26 年度 4 人の研究者で試行。 ➢ H27 年度 さきがけ研究者 10 人で実施。定常化。 ➢ H28 年度 さきがけ研究者を中心に、東京大学生産技術研究所、(株)花王の研究者によるサイエンティスト・クエスト参画の拡大実施。研究者が展示フロアで来館者と直接語り合う機会を研修の枠組みとして構築予定。 <p>■オンラインメディアを介した情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示フロアでの対話活動やイベント等による科学コミュニケーション活動から、オンラインメディアを活用した、来館者に寄らない、規模を大きく超えた情報発信・科学コミュニケーションを推進。H-IIA ロケットの打ち上げやノーベル賞などの科学にまつわる話題性のあるテーマや、エボラ出血熱、MERS など、社会的な関心が高まり、風評を含め様々な情報が錯綜したテーマなどで実施し、拡大。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ H24 年度 メディアラボ第 11 期「フカシギの数え方」より「おねえさんと一緒に！みんなで数えてみよう！」等 合計：23 本、視聴者総数：35,992 人 ➢ H25 年度 ニコニコ生放送「人間行動から考える社会制度の作り方@企画展「波瀾万丈！おかね道」」等 合計：18 本、視聴者総数：3,498 人 ➢ H26 年度 ニコニコ生放送「エボラ出血熱から身を守る」、「誰でもわかる今年のノーベル賞」等 合計：31 本、視聴者総数：59,972 人 	<p>＜評価に至った理由＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、以下のさまざまな取組により「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められるため、評価を A とする。 ・新規常設展の公開や話題の企画展、様々なイベントの実施等の取組により、開館以降累計 1,200 万人を超える入館者を記録するとともに、様々な科学コミュニケーション活動を重ね多くの来館者を集めた。 ・先端科学技術情報の発信や双方向対話だけでなく、未来館を実証実験フィールドとして来館者が実験に参画する枠組みを構築。 ・研究者の社会リテラシー向上にむけた研修の枠組みや、非専門家の意見を研究開発や政策形成に活かす仕組みなど、第 5 期科学技術基本計画における「共創的科学技術イノベーションの推進」の実現に向けた礎となる仕組み等を実現。 	<p>評価 A</p> <p>＜評価に至った理由＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会との関わりを意識した常設展の公開や話題の企画展、様々なイベントの実施等の取組により、中長期期間中の総入館者数 420 万人（前期：417 万人）来館した要人の国数 106 か国（前期：69 か国）など、日本の科学技術コミュニケーションの中核的な拠点として認知・評価され、顕著な成果が得られた。 <p>学会等と連携し、科学がもたらす様々な影響について、来館者の意見をフィードバックする取組や、研究者の意識改革を目的とした研修プログラムの開発を行うなど、科学技術と社会の関係深化に貢献している点は評価できる。</p> <p>＜今後の課題＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 5 期科学技術基本計画の着実な実施に向けた各取組を推進するとともに、これまで以上に、国内外の科学館、民間企業などとの連携を促進し、世界の科学館の中核的な機関として科学技術と社会との関係深化に資する先導的な役割を期待する。 	<p>評価</p> <p>（記載不要）</p>

<p>行い、効果的な手法を用いた支援・実践を推進する。</p> <p>i) 多様な科学技術コミュニケーション活動の推進 研究者のアウトリーチ活動などの科学技術コミュニケーション活動を支援するとともに、科学技術コミュニケーション活動のネットワークを構築するための支援を行う。さらに、科学技術コミュニケーション活動を担う人材の育成や科学技術を伝える展示手法の開発など、科学技術コミュニケーション活動を活性化する取組を推進する。</p> <p>ii) 科学技術コミュニケーションを実践する場の構築 日本科学未来館において、最先端の科学技術を分かりやすく国内外に発信するとともに、</p>	<p>践などの活動を通して、科学技術コミュニケーション手法の調査・研究(リスクコミュニケーションなど政策的に進めるべき課題を含む。)を進め、調査・研究と支援・実践の活動を総合的に推進する。</p> <p>・アウトリーチ活動を行う研究者など科学技術コミュニケーション活動の実施者の支援をするとともに、多様・広範な主体が参画する科学技術コミュニケーション活動のネットワークを構築するための支援を行う。</p> <p>・日本科学未来館の運営を通して、国民と研究者等との間の双方向の科学技術コミュニケーション活動の場を提供するとともに、実践的な科学技術コミュニケーション人材の養成や展示手</p>	<p>・国内外の他機関との連携状況</p> <p>〔モニタリング指標〕</p> <p>・常設展、企画展、イベント開発の取組状況</p> <p>〔評価軸〕</p> <p>・一般社会における科学コミュニケーション活動の活性化と、それを牽引する人材育成がなされているか</p> <p>〔評価指標〕</p> <p>・来館者の意見・</p>	<p>▶ H27年度 ニコニコ生放送「MERS アタックから身を守る」、「ノーベル賞発表の瞬間をみんなで迎えよう」等 合計：9本、視聴者総数：164,848人</p> <p>■海外科学館ネットワークとの連携 国際的な7つの科学館ネットワークとの連携を開館以来積み重ねてきた結果、3年に一度開催される「世界科学館サミット(SCWS)」の第二回ホストとして、アジア太平洋地域各国を代表し選出された。未来館の地球規模課題の解決に向けた、多様なステークホルダーとの協業や、科学コミュニケーション活動が国内外の科学館等に認知・評価されたことによるもの。また、世界の科学館ネットワークでの年次総会では、科学コミュニケーターがセッションをリードしたり、プレゼン内容から各国の科学館が連携し同じテーマでブログを掲載することに発展するなど、世界の科学コミュニケーター、及び科学コミュニケーション活動を活性化。</p> <p>▶ H24年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ASPAC(アジア太平洋地域科学館連盟)のプレジデントに館長 毛利衛が就任。 ・ASPAC年次総会にて、科学コミュニケーターが東日本大震災をうけ、大規模災害時の科学館の役割に関するセッションを提案・議論を喚起。 ・ASTC(北米科学技術館協会)の科学館リーダー人材育成研修に未来館が選抜され、日本で初めて参加。世界主要科学館博物館の代表(17館)とともにリーダーシップ訓練を受ける。 <p>▶ H25年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ASPAC年次総会にて、科学コミュニケーターによる7件のワークショップの企画・実施やセッション発表を行う。また、ブース出展も行い、未来館のアジアにおける認知度向上に寄与。 ・ECSITE(ヨーロッパ科学館ネットワーク)年次総会では科学コミュニケーターによる6件のセッションを実施するとともに、初めてブース出展を行い未来館のPRを行った。 ・ドイツミュージアムに3名10日間の人材交流のための派遣、香港宇宙科学館から1名1週間の受入を行った。 <p>▶ H26年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オーストラリアの科学館「クエスタコン」と協業し、被災地を巡回する「サイエンスサーカス ツアー ジャパン」を実施。 <p>▶ H27年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ASTCが行う国際プログラムに未来館が選出され、バイオテクノロジーと社会の関係性について理解を深めるイベント等を実施。 <p>■常設展／企画展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最先端の研究成果であり、かつ、社会全体で今後どう活用していくか考えるべきテーマを取りあげ、常設展として整備。19個の新規常設展示と映像作品を制作し、公開した。 ▶ H24 「ぼくとみんなとそしてきみ」12月公開、メディアラボ第10期「字作字演」2/1-6/25、メディアラボ11期「フカシギの数え方」8/1-H25 4/15 ▶ H25 メディアラボ12期「現実拡張工房」7/3-H24 1/13、メディアラボ13期「1たす1が2じゃない世界-数理モデルのすすめ」H25 2/19-9/1 ▶ H26 「アンドロイド-人間ってなんだ?」「おや?っこひろば」6月公開、「細胞たち研究開発中」「オピニオン・バンク」H27 3月公開、メディアラボ14期「まず!ふれてみよ-テニトルセカイ ツナグミライ-」10/22-H27 6/15 ▶ H27 メディアラボ15期「アルクダケ 一歩で進歩」7/15-H28 6/27 ▶ H28 「100億人でサバイバル」「Geo-Cockpit」「未来逆算思考」「ノーベルQ」「Geo-Prism」「コ・スタジオ」「ミライゲート/セカイゲート」、3Dドーム映像作品「9次元からきた男」4月公開 <ul style="list-style-type: none"> ・企画展は、話題性や集客性に留意しつつ、社会的に考えるテーマ、家族で楽しめる企画展を開催し、集客に貢献。(H24~27総動員数：1,400,136人) ▶ H24 「世界の終わりのものがたり」3/10-6/11 動員数：74,777人 「科学で体験するマンガ展」7/7-10/15 動員数：96,544人 「波瀾万丈!おかね道」3/9-6/24 動員数：91,586人 ▶ H25 「サンダーバード博」7/10-9/23 動員数：113,964人 「The世界一展~極める日本!モノづくり~」12/7-H26 5/6 動員数：129,800人 ▶ H26 「トイレ?行っトイレ!ボクらのうんちと地球のみらい」7/2-10/5 動員数：230,463人 「チームラボ 踊る!アート展と学ぶ!未来の遊園地」11/29-H27 5/10 動員数：465,995人 ▶ H27 「ポケモン研究所~キミにもできる!新たな発見~」7/8-10/12 動員数：197,007人 「GAME ON!~ゲームってなんでおもしろい?~」H28 3/2-5/30 目標動員数：140,000人 ▶ H28 「The NINJA-忍者ってナンジャ!?!」7/2-10/10 目標動員数：160,000人 <p>■来館者の意見のフィードバック</p>	<p>・先端科学技術の情報発信や科学コミュニケーションにおける日本の代表的な拠点として内外に認知・評価されたことにより、海外のVIPが、研究者とともに進める科学コミュニケーション活動の視察のために中期計画期間中に106か国4,525名のVIPが来館したことは評価できる。</p> <p>・国内のみならず、世界へ向けた日本の先端科学技術に関する情報発信と、社会に応える科学技術コミュニケーションの深化を図ることができたことは評価できる。</p> <p>・オバマ米大統領が来館。 (平成26年4月24日) 視察とともに、シンボル展示「Geo-Cosmos」前から、<u>日米の科学協力について世界へ向けた発信</u>を行った。また、「<u>名誉館員</u>」として来館者に向けた<u>手書きのメッセージ</u>をいただき、<u>展示</u>している。</p> <p>・メルケル独首相が来館。 (平成27年3月9日) 視察とともに今後の<u>日独間の科学技術分野での協力や若者の留学について、日本の研究者との意見交換</u>を行った。</p> <p>・フランスヴァルス首相が来館。 (平成27年10月5日)</p>	<p><その他事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	
--	--	---	---	--	--	--

<p>国民の期待や社会的要請の把握に一層努め、社会と科学技術との関わりを深める場としての機能を強化する。また、科学技術コミュニケーションに関するイベントを開催するなど、国民と研究者等との間の科学技術コミュニケーション活動の場を提供する。さらに、科学技術コミュニケーションに資する情報の集約などを行い、広く情報を提供する。</p> <p>[達成すべき成果] ・機構が実施・運営する科学技術コミュニケーションの場への参加者数を、中期目標期間中に総計725万人以上とする。 ・養成している科学コミュニケーションに対する調査において、8割以上から科学コミュニケーションに</p>	<p>法の開発、全国の学校や国内外の科学館等との連携活動を実施する。</p> <p>・インターネット等を活用して、科学技術に関する番組を提供するサイエンスチャンネル、科学技術に関する情報への入り口であるサイエンスポータル等を統合的に運営する。また、サイエンスアゴラの開催等を通じて幅広い層を対象に科学技術への興味・関心や理解の向上を図る。</p> <p>[達成すべき成果] ・機構が実施・運営する科学技術コミュニケーションの場への参加者数を、中期目標期間中に総計725万人以上とする。 ・養成している科学コミュニケーションに対する調査において、8割以上から科学コミュニケーションに</p>	<p>反応の集約、研究コミュニティへフィードバック</p> <p>・科学コミュニケーション活動の社会実装状況</p> <p>・研究者の意識改革</p> <p>・科学コミュニケーション輩出後の社会における活動状況</p> <p>〔モニタリング指標〕</p> <p>・来館者数、館外事業参加者数</p>	<p>・非専門家である来館者やイベント参加者による、科学にまつわる期待や不安・疑問などの様々な意見を集約し、研究コミュニティや政策調整の場にフィードバックするとともに、判断や意思決定の材料とする取り組みを試行。一般を含む非専門家の意見を研究開発等に反映させる方法論・枠組みを構築。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ H24年度 World Wide Views (WWV) という、市民100人の声をCOP(生物多様性条約締約国会議)に届けるイベントを世界各地で開催。日本では未来館で開催。 ➢ 26年度 研究機関や学会と連携して「問い」の設定を行い、来館者の意見の集約を行う常設展示「OPINION BANK」を開発・設置。集約した意見は連携した研究機関・学会がその後の活動に使用。 ➢ H27年度 WWV(気候変動)について、日本の縮図となる異なる属性の100人の市民の意見をCOP21のアジェンダに沿って集め、COP事務局に提供。 ➢ H27-28年度 「家族」を切り口に、医療技術や科学技術の進展がもたらす未来の在り方を、人文社会的側面や制度の在り方、個人の心持ちも含めて議論する「みらいのかぞく」を実施。研究者のみならず様々な立場の専門家と来館者との対話の場を設定し、一般の方の声を研究開発等に反映させるとともに、規制等のガイドライン検討の一助になる活動を創出。 ➢ H28年度 日本遺伝子細胞治療学会との連携により、ゲノム編集の医療利用に係る倫理的・法的・社会的課題について、非専門家の期待や不安等の意見を集め、研究のガイドラインや研究推進に活かす活動を推進。 ➢ H28年度 機構CRDSが戦略プロポーザルを検討する過程において、当該テーマに関する非専門家の期待や不安等の意見を収集・整理分析し、プロポーザルとりまとめに反映予定。 <p>■科学コミュニケーション活動の社会実装</p> <p>・独自の養成システムにより養成した科学コミュニケーターを中期計画期間中(H24~27年度)に90名輩出し、各地の研究機関や大学の広報・URA、地域科学館、高校教員等、多方面で科学コミュニケーション活動を推進。また、地球に関する様々な観測データやシミュレーションデータにアクセスできるタブレットデータをAppleのiBooks Storeで世界中に無料配信するとともに、その学習プログラムでの活用法を展開。実験教室のプログラムの展開等も含め、未来館が進める科学コミュニケーション活動を社会の中での普及を促進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ H27年度 RICOHとの協業により海老名「RICOH Future House」による実験教室コンテンツの実施。 ➢ H27年度 Appleによる常設展示「Geo-scope」コンテンツのiBooks Storeでの世界無料配信 <p>■研究者の意識改革</p> <p>・研究者向け科学コミュニケーション能力研修；サイエンティスト・クエストの参加者や、トークイベント等への登壇者など、来館者、参加者との対話を経験した研究者、専門家のアンケートでは「来館者、参加者との意見交換が</p>  <p>輩出したSCの活躍事例：</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 国立研究開発法人の広報にて基礎研究と社会・将来への関わりについて留意した発信を心がけ、取材件数が倍増、プレスリリースが1.5倍増。 ➢ 大学教員として、着任早々、科学技術と社会の関わりについてのリレー講義を企画・導入し実践。 ➢ URAとして、研究者と地域住民とが同一テーマで対話を重ね深めていくサイエンスカフェを企画・開催し、研究者の熱意を伝えるとともに、市民の不安やニーズを研究開発活動にフィードバックする活動を実践。 <p>など、それぞれの所属機関にて主導的な立場で活躍し、科学コミュニケーションを活かした活躍をしている。</p> <p>入館者数、館外事業参加者数 中期計画中目標値の725万人に対し、未来館及びサイエンスアゴラへの参加者数1,167万人を達成。話題の企画展のほか、オンラインメディア等を駆使した広報活動の強化により、未来館に対する注目度もあがり、参加者増に結びついた。</p>	<p>視察とともに、日仏イノベーション・デーを未来館で開催。未来館において日仏の閣僚級との懇談等を行った。</p> <p>・カール16世グスタフスウェーデン国王が来館。 (平成27年12月18日) スウェーデン王立理工学アカデミー視察団として来館。日本の社会と先端科学技術を視察し、日本の優位性と議題についてプレス向けスピーチを行った。</p> <p>【外部へ向けた科学コミュニケーション活動の取り組み状況】</p> <p>・機構で進行中の研究開発内容を体験型展示として研究アウトリーチを推進。成果発信だけでなく、来館者自身が被験者として研究活動に参画する機会を設定。未来館を実証実験フィールドとしての枠組みを構築した。</p> <p>・研究者向け科学コミュニケーション研修について、若手研究者を中心に推進。自身の研究を社会の視座から捉えなおす機会として仕組みを構築。</p> <p>・未来館の場を活用した様々な科学コミュニケーション活動を展開しつつ、オンラインメディアを介して、より大きな規模での先端科学技術の情報発信や、オンラインメディアの双方向性を</p>	
---	--	---	---	---	--

<p>必要な資質・能力を計画的に修得できているとの回答を得る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輩出された科学コミュニケーターに対する調査において、6割以上から修得した能力等を科学技術コミュニケーション活動に活用しているとの回答を得る。 ・機構が支援・実施した科学技術コミュニケーション活動の参加者等に対する調査を行い、8割以上から「科学技術に対して興味・関心や理解が深まった」又は「このような活動にまた参加したい」若しくは「知人に参加を勧めたい」との肯定的な回答を得る。 ・外部有識者・専門家による中期目標期間中の評価において、課題採択プログラムにおいては支援課題中7割以上の課題 	<p>・来館者調査（出口調査）</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24年度</th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入館者数（万人）</td> <td>72.7</td> <td>85.7</td> <td>146.6</td> <td>115.0</td> </tr> <tr> <td>館外事業参加者数（万人）</td> <td>288.0</td> <td>141.7</td> <td>174.3</td> <td>139.5</td> </tr> </tbody> </table>		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	入館者数（万人）	72.7	85.7	146.6	115.0	館外事業参加者数（万人）	288.0	141.7	174.3	139.5	<p>活用した科学コミュニケーション活動を推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・以上のとおり、外部へ向けた科学コミュニケーション活動が定量的にも定性的にも拡充していると評価できる。 <p>【国内外の他機関との連携状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内外の様々な機関と連携し、未来館が進める科学コミュニケーション活動の普及を図るとともに、先進的な科学コミュニケーションを牽引。世界中の科学館ネットワークの加盟感が一堂に会する世界科学館サミットのアジア初の開催地として日本科学未来館が選定されるなど、未来館の国際的なプレゼンスが高まっていると評価できる。 <p>【来館者の意見のフィードバック】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非専門家である来館者とともに科学の在り方、将来の社会の在り方を考える科学コミュニケーション活動を実践する中で、研究者や研究コミュニティと共に非専門家の様々な意見を研究開発活動や様々な規制やガイドラインなどに取り入れようとする対話活動を推進。WEBや常設展示（オピニオン・バンク）による非専門家の声の収集から、研究者と非専門家の対話の場の設定を経て、一般の方の意見を整理 															
			H24年度	H25年度	H26年度	H27年度																											
		入館者数（万人）	72.7	85.7	146.6	115.0																											
		館外事業参加者数（万人）	288.0	141.7	174.3	139.5																											
		<p>サイエンスアゴラ参加者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24年度</th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入館者数（万人）</td> <td>0.6</td> <td>0.9</td> <td>1.0</td> <td>0.9</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術コミュニケーションの場への参加者数（サイエンスアゴラ参加者数含む）：1,166.9万人 ・国内外VIP来館者数：104ヶ国4,359人 		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	入館者数（万人）	0.6	0.9	1.0	0.9																					
			H24年度	H25年度	H26年度	H27年度																											
		入館者数（万人）	0.6	0.9	1.0	0.9																											
		<p>出口調査</p> <p>来館者調査による総合評価において満足度だけでなく、科学技術への興味喚起、体験による考え方やものの見方の変化についても高い数値を示している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24年度</th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>満足度（※）（%）</td> <td>97.1</td> <td>98.4</td> <td>99.1</td> <td>96.0</td> </tr> <tr> <td>他人への推薦意向（%）</td> <td>96.1</td> <td>95.9</td> <td>97.7</td> <td>90.9</td> </tr> <tr> <td>再来館意向（%）</td> <td>96.3</td> <td>95.7</td> <td>96.5</td> <td>93.9</td> </tr> <tr> <td>科学技術への興味喚起（%）</td> <td>97.1</td> <td>94.1</td> <td>94.6</td> <td>92.8</td> </tr> <tr> <td>考え方やものの見方の変化（%）</td> <td>74.5</td> <td>73.5</td> <td>80.0</td> <td>75.6</td> </tr> </tbody> </table>		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	満足度（※）（%）	97.1	98.4	99.1	96.0	他人への推薦意向（%）	96.1	95.9	97.7	90.9		再来館意向（%）	96.3	95.7	96.5	93.9	科学技術への興味喚起（%）	97.1	94.1	94.6	92.8	考え方やものの見方の変化（%）	74.5	73.5	80.0	75.6
			H24年度	H25年度	H26年度	H27年度																											
		満足度（※）（%）	97.1	98.4	99.1	96.0																											
他人への推薦意向（%）	96.1	95.9	97.7	90.9																													
再来館意向（%）	96.3	95.7	96.5	93.9																													
科学技術への興味喚起（%）	97.1	94.1	94.6	92.8																													
考え方やものの見方の変化（%）	74.5	73.5	80.0	75.6																													
<p>※「未来館の展示やプログラムは（全体として）良い」に対する肯定的回答</p>																																	
<p><過去の文部科学大臣における今後の課題等への主な対応状況></p> <p>【平成26年度】</p> <p>■第5期科学技術基本計画を見据え、多様なステークホルダーによる共創に基づく科学コミュニケーションの深化を図るとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の機会を通じて、日本の科学技術をさらに世界へと発信すべく拠点機能の充実に取り組む必要がある</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様なステークホルダーとの共創に向けた科学コミュニケーション活動として、学協会や研究コミュニティと連携し、科学技術がもたらす未来社会をともに考える活動を実施。 ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競争大会にむけて、多様な来館者を迎える施設として安全・安定的運用を図れるように施設改修を順次実施。 																																	

	<p>が、その他の事業については事業評価の結果が、「支援・実施した科学技術コミュニケーション活動は、事業の目的に照らして十分な成果を上げた」との評価を得る。</p>			<p>分析しフィードバックする枠組みを構築。 第5期科学技術基本計画に掲げる共創に向けた枠組みを構築した（予定）と評価できる。</p> <p>【科学コミュニケーション活動の社会実装】</p> <ul style="list-style-type: none"> 科学コミュニケーターの全国各地への輩出及び、国内外の他機関との連携の中で未来館のコンテンツを広く普及展開することにより、科学コミュニケーション活動の社会実装が進んでいると評価できる。 <p>【研究者の意識改革】</p> <ul style="list-style-type: none"> 未来館における研究者と来館者との対話イベントや、研究者向け科学コミュニケーション研修などへ参加した研究者からは、一般の人の意見が参考になり、今後の研究活動に活かしていきたいと考えており、社会の側の問題意識や期待に応えようとする構えや態度の涵養の契機となったと評価できる。 <p>【輩出後 SC の活躍状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究機関広報や大学教員、URA等、輩出されたSCは全国でアウトリーチ活動や科学コミュニケーション活動を牽引していることは評価できる。 <p><今後の課題></p>		
--	--	--	--	--	--	--

					<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き継続的な常設展示改修や魅力的な企画展を企画・開催し、先端科学技術の情報発信を弛まらずに行う。 ・一般社会と先端科学技術をつなぐ科学コミュニケーションの継続的、発展的活動を行う必要がある。 ・第5期科学技術基本計画における「科学技術イノベーションと社会の関係深化」に向けた、多様なステークホルダー間の対話・協働による共創活動のプロトタイプとなる仕組みを導入したことをうけ、学協会等の研究コミュニティとの連携や継続的な取組が益々重要となり、対話・協働による共創活動の担い手となる専門人材の確保や体制作りが重要となる。 ・高齢者や障害者、外国人等、多様な来館者が安全で安心して来館できるよう、施設・設備を中長期的にかつ計画的に改修を行う。 ・SCWS2017、及び2020年の東京オリンピック・パラリンピックへ向けて、具体的かつ戦略的に活動を発展させていく。 		
--	--	--	--	--	---	--	--

4. その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
3. (1)	関係行政機関からの受託等による事業の推進

2. 主要な経年データ									
①主要な参考指標情報				②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	基準値等	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度			
受託数(件)	—	9	8	8	7				
				予算額(千円)	6,657,532	6,071,426	2,608,876	1,297,444	
				決算額(千円)	6,382,748	5,910,679	2,483,061	1,310,747	
				経常費用(千円)	107,525,024 の内数	130,937,687 の内数	144,296,465 の内数	122,515,035 の内数	
				経常利益(千円)	762,378 の内数	720,154 の内数	640,652 の内数	251,935 の内数	
				行政サービス実施コスト(千円)	115,911,045 の内数	135,757,718 の内数	149,010,757 の内数	145,953,583 の内数	
				従事人員数(うち研究者数)(人)	135 (38)	129 (41)	83 (22)	69 (21)	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価																																																					
中長期目標	中長期計画	評価軸、指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価																																																
			業務実績	自己評価																																																	
<p>・我が国の科学技術の振興に貢献するため、関係行政機関からの受託等について、当該事業目的の達成に資するよう、機構の持つ専門的能力を活用し実施する。</p>	<p>・我が国の科学技術の振興に貢献するため、関係行政機関からの受託等について、その事業目的の達成に資するよう、機構の持つ専門的能力を活用し実施する。</p>	<p>〔評価軸〕 ・事業目的の達成に資するよう、機構の持つ専門的能力を活用し、実施できたか</p> <p>〈評価指標〉 ・実施状況</p>	<p>法人の業務実績・自己評価</p> <p>業務実績</p> <p>自己評価</p>		<p>評価 B</p> <p>〈評定に至った理由〉</p> <p>・関係行政機関等から受託した業務等について、法人の専門的知見を活かしながら、適切かつ着実に業務運営が実施されていると評価できる。</p> <p>〈今後の課題〉</p> <p>・引き続き、関係行政機関等から受託した業務等の適切な実施に努めることが必要である。</p>																																																
			<p>・関係行政機関等から、下記別表のとおり多数の業務を一般競争入札（総合評価）、企画競争等を通じて受託、実施した。</p> <p>・公募・審査業務及び評価業務については、プロジェクトに関する専門的知識と運営経験の豊富な PD・PO 及び外部有識者による公正で透明な公募審査や、評価委員会の着実かつ適切な運営により、委託元の指定する期日までに採択課題候補案、評価報告書案等を提出した。</p> <p>・課題管理業務においては、委託研究契約に関する業務を着実かつ適切に実施するとともに、課題の進捗状況を把握し、課題の運営について実施者に対して助言や委託元への報告等を行った。</p> <p>・JST ニュースなど機構内のツールや部署と連携してプロジェクト紹介記事掲載を行うなど、事業成果に関する広報を効果的に実施した。</p> <p>・研究成果の最大化を目指し、創出された研究成果を機構の研究開発事業へつなぐことや企業への橋渡しのため、案件の発掘や企業へのコンタクト等の各種活動を実施した。</p> <p>・CONCERT-Japan では、EU 諸国と効果的な実施体制を構築し、2 回の公募を実現。計 13 件を採択し、研究開発を推進した結果、欧州委員会の報告において最も成功した ERA-NET（※）プロジェクトの一つとの評価を受け、欧州委員会からの受託を受けない継続プログラム構築につながった。</p> <p>※ERA-NET：欧州委員会の国際協力活動プログラム。CONCERT-Japan は、ERA-NET プログラムの一貫として実施。</p>																																																		
			<p>【別表】 関係行政機関からの受託等による事業の推進 対象事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>番号</th> <th>事業名</th> <th>受託元</th> <th>年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>科学技術システム改革に関する事業推進支援業務</td> <td>文部科学省から受託</td> <td>平成 24～25 年度</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>国家課題対応型研究開発推進事業等の実施に係る支援業務</td> <td>文部科学省から受託</td> <td>平成 24～25 年度</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>欧州委員会からの受託事業（CONCERT-Japan）</td> <td>欧州共同体（EC）から受託</td> <td>平成 24～26 年度</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>最先端研究開発支援プログラム</td> <td>独立行政法人日本学術振興会からの助成</td> <td>平成 24～25 年度</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>最先端研究開発支援プログラム公開活動</td> <td>独立行政法人日本学術振興会、株式会社博報堂からの受託等</td> <td>平成 24～25 年度</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業」における基盤的研究・人材育成拠点の発展、及び同推進事業で産み出される成果の活用事例に関する調査</td> <td>文部科学省から受託</td> <td>平成 24 年度</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>大学発新産業創出拠点プロジェクトに関する事業推進支援業務</td> <td>文部科学省から受託</td> <td>平成 24～26 年度</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>革新的エネルギー研究開発拠点形成事業</td> <td>文部科学省から受託</td> <td>平成 24～27 年度</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>ナノテクノロジープラットフォーム</td> <td>文部科学省から受託（NIMS と共同提案による NIMS からの再委託）</td> <td>平成 24～27 年度</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>科学技術イノベーション創出基盤に関する課題の調査分析業務</td> <td>文部科学省から受託</td> <td>平成 26 年度</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>研究振興事業に関する課題の調査分析業務（事業）</td> <td>文部科学省から受託</td> <td>平成 26 年度</td> </tr> </tbody> </table>			番号	事業名	受託元	年度	1	科学技術システム改革に関する事業推進支援業務	文部科学省から受託	平成 24～25 年度	2	国家課題対応型研究開発推進事業等の実施に係る支援業務	文部科学省から受託	平成 24～25 年度	3	欧州委員会からの受託事業（CONCERT-Japan）	欧州共同体（EC）から受託	平成 24～26 年度	4	最先端研究開発支援プログラム	独立行政法人日本学術振興会からの助成	平成 24～25 年度	5	最先端研究開発支援プログラム公開活動	独立行政法人日本学術振興会、株式会社博報堂からの受託等	平成 24～25 年度	6	「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業」における基盤的研究・人材育成拠点の発展、及び同推進事業で産み出される成果の活用事例に関する調査	文部科学省から受託	平成 24 年度	7	大学発新産業創出拠点プロジェクトに関する事業推進支援業務	文部科学省から受託	平成 24～26 年度	8	革新的エネルギー研究開発拠点形成事業	文部科学省から受託	平成 24～27 年度	9	ナノテクノロジープラットフォーム	文部科学省から受託（NIMS と共同提案による NIMS からの再委託）	平成 24～27 年度	10	科学技術イノベーション創出基盤に関する課題の調査分析業務	文部科学省から受託	平成 26 年度	11	研究振興事業に関する課題の調査分析業務（事業）	文部科学省から受託	平成 26 年度
			番号	事業名		受託元	年度																																														
			1	科学技術システム改革に関する事業推進支援業務		文部科学省から受託	平成 24～25 年度																																														
			2	国家課題対応型研究開発推進事業等の実施に係る支援業務		文部科学省から受託	平成 24～25 年度																																														
			3	欧州委員会からの受託事業（CONCERT-Japan）		欧州共同体（EC）から受託	平成 24～26 年度																																														
			4	最先端研究開発支援プログラム		独立行政法人日本学術振興会からの助成	平成 24～25 年度																																														
			5	最先端研究開発支援プログラム公開活動		独立行政法人日本学術振興会、株式会社博報堂からの受託等	平成 24～25 年度																																														
			6	「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業」における基盤的研究・人材育成拠点の発展、及び同推進事業で産み出される成果の活用事例に関する調査		文部科学省から受託	平成 24 年度																																														
			7	大学発新産業創出拠点プロジェクトに関する事業推進支援業務		文部科学省から受託	平成 24～26 年度																																														
8	革新的エネルギー研究開発拠点形成事業	文部科学省から受託	平成 24～27 年度																																																		
9	ナノテクノロジープラットフォーム	文部科学省から受託（NIMS と共同提案による NIMS からの再委託）	平成 24～27 年度																																																		
10	科学技術イノベーション創出基盤に関する課題の調査分析業務	文部科学省から受託	平成 26 年度																																																		
11	研究振興事業に関する課題の調査分析業務（事業）	文部科学省から受託	平成 26 年度																																																		
<p>〈評定に至った理由〉</p> <p>・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、関係行政機関から多数の業務を受託、研究実施者等の意見をフィードバックするなど委託元機関と相談しながら、効果的かつ着実な業務運営がなされているほか、機構内部部署と連携した事業成果に関する効果的な情報発信や、内部に加え外部機関と連携し研究成果を次へのつなぐ取り組みを行うなど、機構の持つ専門的能力を活用し実施している、などの実績から「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待が認められ、着実な業務運営がなされているため、評定を B とする。</p> <p>【実施状況】 適切に実施しており、着実な業務運営がなされている。</p> <p>〈今後の課題〉 今後も引き続き、関係行政機関等から受託した業務等の適切な実施に努める。</p>																																																					

<p>＜モニタリング指標＞ ・実施体制</p>	12	研究振興事業に関する課題の調査分析業務(復興事業)	文部科学省から受託	平成 26 年度		
	13	研究プロジェクトの実施に係る調査・分析業務(一般会計)	文部科学省から受託	平成 26 年度		
	14	研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務(科学技術イノベーション創出基盤に関する課題の調査分析業務)	文部科学省から受託	平成 27 年度		
	15	研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務(研究プロジェクトの実施に係る調査・分析業務)(一般会計)	文部科学省から受託	平成 27 年度		
	16	研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務(研究プロジェクトの実施に係る調査・分析業務)(エネルギー対策特別会計)	文部科学省から受託	平成 27 年度		
	17	気候変動適応技術社会実装支援プログラム	文部科学省から受託	平成 27 年度		
	18	AMED 研究開発マネジメントシステムの構築における開発マネジメント業務	国立研究開発法人日本医療研究開発機構からの受託	平成 27 年度		
	<p>・事業推進の充実に向けて、委託元担当者の参加を得つつ、定期的な会議を開催し、状況認識や相互理解を強化した。</p> <p>・拠点形成支援では、平成 26 年度から担当職員を赴任させ、拠点での事務機能を強化した。各研究機関に配置した雇用研究員等や設置した装置類を拠点に集結、移設し、研究現場の安全衛生管理にも配慮しながら運営を行った。</p> <p>＜過去の文部科学大臣における今後の課題等への主な対応状況＞</p> <p>■引き続き、関係行政機関等から受託した業務等の適切な実施に努めることが必要である。(平成 26 年度)</p> <p>・上述の通り、関係行政機関等から受託した業務等の適切な実施に努めた。今後も引き続き、適切な実施に努める。</p>					

<p>4. その他参考情報</p> <p>特になし。</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
3. (2)	戦略的イノベーション創造プログラム（S I P）の実施

2. 主要な経年データ															
① 主要な参考指標情報							② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）								
	基準値等	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度			
受託数（件）	—			5	5	—				17,761,454	12,325,225				
							予算額（千円）			15,824,796	14,479,470				
							決算額（千円）								
							経常費用（千円）						144,296,465 の内数	122,515,035 の内数	
							経常利益（千円）						640,652 の内数	251,935 の内数	
							行政サービス実施コスト（千円）						149,010,757 の内数	145,953,583 の内数	
							従事人員数（うち研究者数）（人）			18(0)	24 (1)				

中長期目標	中長期計画	評価軸、指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
			業務実績	自己評価	
<p>・我が国の科学技術の振興に貢献するため、関係行政機関からの受託等について、当該事業目的の達成に資するよう、機構の持つ専門的能力を活用し実施する。</p>	<p>・我が国の科学技術の振興に貢献するため、関係行政機関からの受託等について、その事業目的の達成に資するよう、機構の持つ専門的能力を活用し、実施する。</p>	<p>〔評価軸〕</p> <p>・事業目的の達成に資するよう、機構の持つ専門的能力を活用し、実施できたか</p> <p>〔評価指標〕</p> <p>・実施状況</p>	<p>・総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）がSIP（戦略的イノベーション創造プログラム）の重点課題として選定した11課題のうち、5課題で機構が管理法人に選定され、プログラムを推進した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 革新的燃焼技術（環境エネルギー研究開発推進部） 革新的構造材料（イノベーション拠点推進部） エネルギーキャリア（環境エネルギー研究開発推進部） インフラ維持管理・更新・マネジメント技術（イノベーション拠点推進部） レジリエントな防災・減災機能の強化（社会技術研究開発センター） <p>・公募、公募説明会を実施（平成26年6月～7月にかけ、各課題で実施）。</p> <p>・研究開発を開始した（平成26年7月以降、各課題で順次開始）。</p> <p>・知的財産戦略センターと連携し、知的財産に関して立場の異なる産学関係機関の要望を取りまとめ、SIPの趣旨に合致した強い特許を創出するための知財ポリシーを策定するなど知的財産管理に関する業務を実施した。（革新的燃焼技術）</p> <p>・日本の主たる自動車企業で構成される自動車用内燃機関技術研究組合（AICE）とJSTとの間で連携協定を締結し、成果の創出のために、企業ニーズの提示やマネジメント方法の提供等を通して研究主体を支援することで、新たな産学連携体制を構築、発展するよう取り組んでいる。（革新的燃焼技術）</p> <p>・エネルギーキャリアでは、世界で初めて実証を開始した、アンモニアを燃料としたガスタービン発電に成功し、アンモニアが火力発電用燃料として利用可能なことが示された。（エネルギーキャリア）</p> <p>・海外のキーマンとなる有識者との意見交換を目的とした国際シンポジウムの開催や、科学コミュニケーションセンターなど機構内で連携した広報等事業に関する効果的な情報発信を行った。（革新的構造材料・インフラ維持管理）</p> <p>・委託先の原子力機構が、レーザー欠陥検出法によるトンネルコンクリート内部の健全性検査の高速化に成功し、理研、レーザー総研、JSTと共同でプレス発表を実施した。（インフラ維持管理）。</p> <p>・海外のキーマンとなる有識者を招へいし、国際アドバイザリーボードを実施。研究課題、および運営方法などについて意見を求め、今後の課題運営に生かした。（革新的構造材料）</p> <p>・「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた科学技術イノベーションの取組み～科学技術で世界を大きく前進させる9つのプロジェクト」の1つとして、本課題中の「ゲリラ豪雨・竜巻事前予測」技術開発を実施中。（防災）</p>	<p>・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、業務実施にあたり、プログラムディレクター、内閣府や他の管理法人などとの連携により、府省を超えたマネジメント体制を構築し、機構の持つ専門的能力を活用することで知財ポリシーの策定や国際シンポジウムなどの情報発信等、効果的かつ着実な業務運営がなされているほか、世界初のアンモニアを燃料としたガスタービン発電の実証開始、などの実績から「研究成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待が認められ、着実な業務運営がなされているため、評定をBとする。</p> <p>〔実施状況〕</p> <p>適切に実施しており、着実な業務運営がなされている。</p> <p>＜今後の課題＞</p> <p>今後も引き続き、SIPの管理法人として、研究開発が円滑に進捗するための業務支援に努める。</p>	<p>評定 B</p> <p>＜評定に至った理由＞</p> <p>・内閣府等と連携しつつ、5課題の管理法人として役割を果たしている。また、法人の専門的知見を活かしながら、知財ポリシーの策定やシンポジウムの開催等、着実な業務運営がなされている。</p> <p>＜今後の課題＞</p> <p>・また、SIPの管理法人として、研究開発が円滑に進捗するための業務支援に努める必要がある。</p>
		<p>〔モニタリング指標〕</p> <p>・実施体制</p>	<p>・内閣府が任命したプログラムディレクターのもと、課題毎に最適な研究開発及び研究開発マネジメント体制を整備、運営した（サブプログラムディレクター、プログラム会議、プロジェクト推進会議など）。</p> <p>・研究開発の進捗管理、知的財産管理、契約・資金の管理等についての実施体制を整備、実施した。</p> <p>・合同管理法人と連携し、各法人の採択課題の進捗管理を一体的に行う会議の設置等、府省を超えたマネジメント体制を構築する、社会実装に不可欠な府省間連携へ向けた情報共有の場を設定する等、関係府省庁・機関との協力体制の構築を図った。</p> <p>・府省間連携の取組みの一つとして、SIPとNEDOの研究開発テーマに直接携わる研究者を一堂に集めた情報・意見交換会の運営を主体的に行い、円滑な技術交流、個別技術の効果的な推進に努めた。（エネキャリア）</p> <p>・課題内の知的財産に関連した課題を審議するための知財委員会、および各研究現場に知財部会を設置し、連携することで、各研究現場での知的財産の活動を把握、調整できる体制を構築した。（革新的構造材料）</p>		

			<ul style="list-style-type: none"> ・社会実装に向けた出口戦略を、研究者だけでなく、ステークホルダーも広く集め議論するための場として「SIP インフラ出口戦略会議」を設置し、2ヶ月に1度のペースで企画・開催。(インフラ維持管理) ・防災関連情報の共有・利活用について、関係府省庁(内閣府(防災、強靭化、ICT、科技担当)、総務省、消防庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省)間で「情報共有・利活用の在り方の検討の場」を開催し、協力体制の強化を図った。(防災) <p><過去の文部科学大臣における今後の課題等への主な対応状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ■引き続き、SIP の管理法人として、研究開発が円滑に進捗するための業務支援に努める必要がある。(平成26年度) ・上述の通り、SIP の管理法人として、研究開発が円滑に進捗するための業務支援に努めた。今後も引き続き、研究開発が円滑に進捗するための業務支援に努める。 		
--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
II-1	組織の編成及び運営

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中長期目標期間 最終年度値等)	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
記者説明会開催数(回)	—	—	10	9	9	7	—	—	
研究倫理講習会参加者(人)	—	—	2,152	2,799	2,044	1968	—	—	
内部監査実施数(件)	—	—	25	22	19	21	—	—	

中長期目標	中長期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
			業務実績	自己評価	
	<ul style="list-style-type: none"> ・理事長のリーダーシップにより、中長期目標を達成するため、組織編成と資源配分について機動的・弾力的に運営を行い、業務の効率化を推進する。 ・中長期目標の達成を阻害する課題(リスク)を把握し、組織として取り組むべき重要なリスクの把握と対応を行う。 ・法令遵守等、内部統制体制の実効性を高めるため、日頃より職員の意識醸成を行う等の取組や対応を継続する。 ・内部監査や 	<p>〔評価軸〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織の編成及び運営に関する取組は適切か <p>〈評価指標〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理事長のマネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発法人としてのガバナンス機能を強化し、理事長のリーダーシップのもと中期目標を達成するため、理事長を議長とする予算会議を平成24年度より設置し、業務の実施計画・予算執行の進捗状況を把握し、必要に応じて機動的・弾力的に資源配分を行った。このことにより、当初予想し得ない成果が得られたなど資源配分を重点化するべきものへ追加的に予算配分を行うなど、機構としての成果の最大化を図った。 ・法人のミッションについては中期計画、年度計画に反映しており、それを課レベルまでブレイクダウンし、部・課・担当レベルの年間行動プランに反映させることで周知している。 ・理事長のリーダーシップのもと、日本が将来10年後に目指す姿を見据え、科学技術基本計画の下、経営の意思を踏まえて役職員が見通した今後5年の「JST長期ビジョン2014」を平成25年度に策定、アクションプランとして重点施策を平成26年度・平成27年度にそれぞれとりまとめた。 ・次期中長期計画を検討するため、平成27年度、機構内に「中長期計画検討委員会」を設置した。また、科学技術イノベーションを巡る諸情勢の変化に対応して、科学技術イノベーションを先導する機関へとさらに進化することを目指し、機構の構造改革を行う「JST改革タスクフォース」を設置し、事業運営の改革(濱ロプラン)に関する役職員による議論を行った。 ・理事長と役職員との間に定期的なコミュニケーションを取る場を設定し、業務の一層の推進やチーム一丸を醸成することを目的として、経営方針や理事長の考えについて、直接機構勤務者と対話する役職員意見交換会を平成24年度から計28回実施した。平成25年度からは春・秋の2回実施しており、平成28年度も直接機構勤務者と対話する機会を設定する予定である。 ・今後の業務の遂行や勤務の意識向上に資するため、平成25年からこれまで計3回(平成25年12月10日、平成27年1月7日、平成27年12月18日)の成果発表会を実施している。発表は優れた業績により理事長から表彰を受けた役職員により行われ、ノウハウ・成果の共有が図られた。また、平成26年度より、業務改善・品質向上の取組についても、社内から好事例を公募し、同様に表彰・共有等を行った。 ・理事長メッセージを社内ポータルサイトなどで平成24年度より毎月掲載し、理事長の考えを周知してきた。 ・理事長による効果的な情報発信として、理事長による記者説明会を平成24年4月より原則毎月1回実施。平成24年度に10回、平成25年度に9回、平成26年度に9回、平成27年度に7回、のべ717名が参加。同時に研究者など49名がレクチャーを行った。また、JSTnewsやプレスリリースなどと連動したメディ 	<p><評定に至った理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、下記の通り「研究開発成果の最大化」に向けて、着実な業務運営がなされているため、評定をBとする。 <p>【理事長のマネジメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意志ある経営をさらに推進すべく、「機構長期ビジョン2014」を踏まえ、平成26年度の重点施策を「アクションプラン2014」として取りまとめるとともに、理事長と役職員との間に定期的なコミュニケーションを取る場を設定することにより、理事長の考えを役職員に深く浸透させるような取組を行っている。 <p>【中期目標の達成を阻害する課題の把握・対応状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題(リスク)に関する情報を管理部門に集約し、適宜、各部署に情報共有・指示・指導を行うとともに、リスク対応計画を策定するなど、中期目標の達成を阻害する、組織の内外で発生する課題の把握・予防に努めている。 <p>【コンプライアンス、内部統制の</p>	<p>評定 B</p> <p><評定に至った理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・理事長のリーダーシップにより「機構長期ビジョン2014」を策定しつつ、重点施策を「アクションプラン」として取りまとめている。また、「JST改革タスクフォース」等においてJST全体の事業運営の改革に向けた議論を実施し、理事長と役職員との間に定期的なコミュニケーションを取る場を設定するなど、理事長の考えを役職員に深く浸透させるような取組を行っている。 ・中長期目標の達成を阻害する課題の把握・対応状況については、リスクマネジメントの強化により、機構の体制の充実につなげている。 ・課題(リスク)に関する情報を管理部門に集約し、適宜、各部署に情報共有・指示・指導を行うとともに、リスク対応計画を策定するなど、中期目標の達成を阻害する、組織の内外で発生する課題の把握・予防に努めている。 ・コンプライアンス、内部統制の取組状況については、各種の研修の積み重ねにより、役職員の習得・意識レベルの底上げ及び事故防止につなげている。 ・内部監査、監事監査等の実施状況と

	<p>監事監査等を効果的に活用しつつ、モニタリング等を充実させる。</p>	<p>アミックスで機構の活動を効果的に発信した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理事長のリーダーシップのもと、平成27年4月の日本医療研究開発機構設立にあたって、平成26年度当初から事業移管等のための様々な人的支援を行った他、平成27年4月以降、定年制職員37名を含む計96名の大規模な職員の転籍等を実現し、当法人の事業運営が設立当初より円滑に遂行できるように多大な貢献をした。 <p>■組織編成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術イノベーション創出の推進を目指すため、事業の現状を把握しやすく、機能的にオペレーションしやすい組織とするための組織編成を行い、また、平成24年度には東日本大震災からの復興に向けての組織編成も行った。 <p>[新組織の設置] (平成24年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年4月1日付けで科学技術イノベーションを一体的かつ戦略的に推進するため、経営企画部に「科学技術イノベーション戦略室」を設置した。科学技術イノベーション戦略室の下に、重点分野として、「グリーンイノベーション戦略チーム」、「ライフイノベーション戦略チーム」、「ナノテクノロジー材料戦略チーム」、「情報通信戦略チーム」及び「社会技術・社会基盤戦略チーム」を順次設置した。 ・平成24年4月1日付けで東日本大震災からの復興に向けて、被災地発の科学技術イノベーション創出に貢献することを目指し「JST 復興促進センター」を設置した。 ・平成25年1月16日付けで科学技術イノベーションを促進することを目的として経営企画部科学技術イノベーション戦略室を発展的に改組して「科学技術イノベーション企画推進室」を設置した。 (平成25年度) ・平成25年4月1日付けで再生医療実現拠点ネットワーク事業を推進するため「再生医療研究推進部」を、平成24年度補正予算に迅速に対応するため、「産学共同開発部」を設置した。 ・平成25年4月1日付けで中国の科学技術研究の重要性を鑑み、研究開発戦略センター中国総合研究センターを発展的に改組して「中国総合研究交流センター」を設置した。 ・平成25年10月10日付けで、昨今の情報セキュリティを取り巻く状況を受けて情報管理体制強化のため、総務部情報化推進課を発展的に改組し、「総務部情報化推進室」を設置した。 ・平成25年12月1日付けで、機構の多様な人材が互いを尊重しながら最大限の能力を発揮し機構の成果最大化に資するよう多様性（人材及び働き方）の推進を図るため、人材部の中に「ダイバーシティ推進室」を設置した。 ・平成26年3月25日付けで平成25年度補正予算にて措置された革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)に迅速に対応するため、「革新的研究開発推進室」を設置した。 (平成26年度) ・平成26年4月1日付けで機構のガバナンス強化のため、研究倫理・監査室から監査室を分離し監事直下の室とした。また、機構及び研究機関における研究開発活動の不正行為に係る対応を担当する総務部の中に「研究倫理室」を設置した。 ・平成26年4月1日付けで機構のIT化の効率的な推進・情報セキュリティ強化のために、社内システム開発部門と情報セキュリティ推進部門とを分離し、社内システム開発部門として「IT 基盤開発部」を、情報セキュリティ推進部門として「情報化推進室」を設置した。 ・平成26年4月1日付けで平成26年度より開始した日本・アジア青少年サイエンス交流事業に関する業務を実施するため、「日本・アジア青少年サイエンス交流事業推進室」を設置した。 ・平成26年10月1日付けで、機構の事業・業務のグローバル化の促進を強化するため、経営企画部の中に「国際戦略室」を設置した。 ・平成27年4月設立の日本医療研究開発機構への事業移管準備を円滑に進めるため、平成26年度には、移管される事業を担当する職員を中心に、機構内に約50名の事業移管準備チームを編成した。 (平成27年度) ・平成27年4月1日付けで科学技術イノベーションの創出に向けて重点分野を定めて機構横断的に事業・取組みを推進するため経営企画部の中に「イノベーション企画推進室」を設置した。 ・平成27年4月1日付けでイノベーションの可能性に富んだ研究開発プロジェクトの企画・遂行等を担う人材であるプログラム・マネージャー（PM）を育成・確保するためのプログラムを担う「イノベーション人材育成室」を設置した。 ・平成27年4月1日付けで高付加価値なデータベースの構築と情報分析サービスの提供にこたえるため情報企画部の中に「情報分析室」を設置した。 ・平成27年10月1日付けで、物品等の調達契約に加え、研究契約機能を集約化するため、経理部契約室を改組し「契約部」及びその下に「研究契約室」を設置した。 <p>[組織の簡素化及び管理業務の効率化による新組織の設置]</p>	<p>取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスクのモニタリングを行うとともに、職員のコンプライアンス意識向上のための各種取組を実施している。 <p>【内部監査、監事監査の実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要な課題を含む各種情報の共有に努め、適宜意見を述べることで健全な運営に寄与した。 <p><今後の課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も、理事長のマネジメントが発揮できる特徴を活かし、優れた研究成果に対する緊急かつ機動的に研究を加速するための支援や効果的・効率的な事業運の実施、明確なビジョンによる効率的な組織運営や組織の活性化等、研究成果をイノベーション創出につなげるための活動を着実に挙げる。 	<p>して、重要な課題を含む各種情報の共有に努め、適宜意見を述べることで健全な運営に寄与している。</p> <p><今後の課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、研究開発成果の最大化に向けて、適切な組織の編成及び運営が図られるよう、理事長のリーダーシップのもと、更なる体制整備等を進めていく必要がある。
--	---------------------------------------	--	--	---

		<p>・中期目標の達成を阻害する課題の把握・対応状況</p>	<p>(平成 24 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イノベーション企画調整部、研究推進部、研究プロジェクト推進部、研究領域総合運営部の 4 部を 3 部に再編し、事業を集約して効率化するとともに、新たに環境エネルギー研究開発推進部を設置して分野を把握、制度を効率的に運営することとした。 ・また、理数教育支援センターと理数学習支援部を統合し、理数学習支援センターへ再編、科学ネットワーク部に調査・研究業務機能を加え、科学コミュニケーションセンターを新設した。 ・総務部が分掌していた人事系業務について人財部へ移管し、総務部 IT 課と情報化支援室の統合を行った。広報ポータル部を廃止し、社内・対外広報を総務部に移管しポータル業務を科学コミュニケーションセンターに移管することで運営の効率化を図った。 <p>(平成 25 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携ネットワーク部及び情報提供部を廃止して、他部に業務を移管するなど組織の効率化を図った。 ・現状の機構の業務を見直し、業務の効率化等の業務改善を進めるため 10 月に総務部に「業務改善タスクフォース」を設置した。 <p>(平成 26 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術イノベーション企画推進室及び地球規模課題国際協力室を廃止して、それぞれ経営企画部、国際科学技術部と統合するなど組織の効率化を図った。 ・関係行政機関から受託した業務を担当する組織として設置していた科学技術システム改革事業推進室、研究振興支援業務室、原子力業務室を統合して科学技術プログラム推進室を新設し、組織の効率化を図った。 <p>(平成 27 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内外の科学技術情報の収集、整理等の業務を行う情報企画部及び知識基盤情報部を再編することに加えて、情報分析ニーズに応えるため情報企画部に情報分析室を設置した。 <p>(平成 28 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来共創イノベーションを先導するため、一丸となって効果的・効率的に事業運営を行うことを目途として、組織の改編を行う予定。 <ol style="list-style-type: none"> ①知的財産戦略センターの構造改革を行い、知財マネジメントを牽引するため「知的財産マネジメント推進部」に改組。 ②リスク対応の強化、ガバナンス強化を図るため総務部文書・法務課、同情報化推進室、同研究公正室、監査室を統合し「監査・法務部」を設置。 ③事務・システムの最適化を一層進めるため情報化推進室の一部業務を IT 基盤開発部に移管し「業務・システム部」に改編。 <p>■リスクマネジメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理事長による機構のマネジメントの一環として、週一回定期的に理事長と役員間で、業務の進捗状況や課題、今後の方向性等話し合うための会議を行った。 ・担当部署においても、所管事業や業務に対するリスクを把握し適切な対策を講じている。リスクに関する情報は、総務部、人財部などの管理部門に集約され、適宜、各部署に指示・指導などが行われるとともに、リスク管理委員会の設置等により、リスクの分析・評価・対策につとめる体制を強化した。 ・機構のリスクマネジメントをより明確に行い、PDCA を実施することを目的に、リスクマップ及びリスク対応計画を策定した。 ・機構に内在するリスク因子の把握及びリスク発生原因の分析やリスク評価等の対応のため平成 27 年度からリスク管理委員会を設置し、平成 27 年 5 月、7 月、平成 28 年 2 月、3 月の計 4 回委員会を開催した。リスクの洗い出しやリスク対応計画に沿ったマニュアル等の作成について取組強化を図った。 ・首都直下型地震を想定した業務継続計画に基づき、平成 24 年度から緊急参集要員として指名されている者を対象に徒歩参集訓練を実施した(計 3 回)。 ・職場の安全を確保するため、安全衛生委員会を各事業所において毎月開催し、安全衛生 に関する計画や対応策の策定等を行った。また、安全衛生担当者による職場巡視を実施 し、指摘事項の対応状況をフォローアップした。 ・セクハラ、パワハラ相談窓口について全職員に周知するとともに、管理職への研修 を実施した。 ・続発するサイバー攻撃に対応するため、ネットワーク監視機能を強化するとともに、CSIRT を手順化し、外部機関とも連携をとって対処する体制を整備した。 <p>■機構における研究資金等不正防止の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究不正や資金の不適切な使用を防止するため、引き続き各種取組を強化した。新規採択の研究代表者及び研究機関事務局等を対象とした、研究倫理講習会を平成 24 年 8 月より開催し、9,213 名の研究者や事務担当者の出席者に不正防止の周知徹底を図るとともに、研究代表者等に対しては、不正を行わない旨の確認書提出を求め、研究倫理の周知、徹底を図った。また、平成 25 年度から、新規採択課題に参加する研究者 		
--	--	--------------------------------	--	--	--

		<p>及び機構の雇用研究者等（21,641名）に対し、e-learning形態により研究倫理教材（CITIプログラム）の履修を実施した。また、機構の役職員を対象に研究倫理に関する研修を平成24年度より開催（延べ522名が受講）した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省による「研究活動における不正行為への対応等のガイドライン」（平成26年8月26日文科科学大臣決定）及び「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」（平成19年2月15日文科科学大臣決定）に係る有識者会議に出席した。また、同ガイドライン改定への対応や、研究者等の責務の一層の明確化を図るため、募集要項、委託研究契約及び委託研究契約事務処理説明書を改定し、事業運営に反映させた。 ・更に、競争的資金の不合理な重複及び過度の集中の排除のため、引き続き、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）を通じた事業の登録や募集等を実施した。 ・個別の不正事案については、大学等の研究機関に対して厳正な調査を求めるほか、特に直執行事案においては発生要因や再発防止策を検討し、また、不正等と認定された研究機関及び研究者には、研究費の返還や応募制限を科すなど厳正な処分を行った。 ・このほか、文部科学省、独立行政法人日本学術振興会及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構とともに連携を図り、研究倫理教育に関する情報交換を行った。また、CITI Japan プロジェクト研究倫理教育責任者・関係者連絡会（平成28年3月3日）を共催するなど、機関間の連携を図った。 ・上記の取組のほか、競争的資金等による公募型事業について、平成27年度新規提案募集より、申請する研究者等が所属機関において研究倫理教育の講習を修了していることを申請要件とするなど、文部科学省ガイドラインで示されているように、参画する全ての研究者に研究倫理教育に関するプログラムを履修させており、引続き研究倫理教育の普及・定着に向けた取組を継続していく。 <p>■契約事務手続きの統制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度より、事業の拡大・多様化に適合し、国立研究開発法人化に伴うガバナンスの強化を図ることを目的として、業務の効率化（集約化・システム化）に関する取組に着手した。平成26年度はこれまで6部署に分かれていた分任契約担当部署を3部署に整理・統合した。平成27年度は契約業務の統制のために新たに契約部を発足し、同部に研究契約室を設置し3年程度を目安に競争的資金等による公募委託研究事業等に係る研究委託契約等に係る業務を集約化していくための体制整備を行った。なお、復興促進事業が平成27年度をもって終了することから、平成28年度より分任契約担当部署は契約部と日本科学未来館の2部署となった。 ・総合評価方式、企画競争及び公募を実施する場合を含む契約手続きに関する契約事務マニュアル、業務委託契約事務処理要領及び業務委託契約事務処理マニュアルを平成20年度に整備済みであり、平成24年度から平成27年度にかけてこれらのマニュアルに従い引き続き契約事務手続きの統制を図っており、今後も継続していく。 ・また、安定した契約事務手続きを行うため、契約事務手続きの変更等が生じた場合は事務連絡を行い、機構内の電子掲示板に掲載を行うなど、周知徹底を図るための取組を行っている。 ・さらに、各部門の契約事務担当者による契約事務の連絡調整等を行う会合を開催し、契約事務上の課題・懸案事項にかかる解決、意見交換及び情報共有等を行い、契約事務品質の向上と標準化を推進した。 ・審査体制については、競争性及び透明性の一層の向上が求められていることを踏まえ、審査体制の強化及び経営陣自らによる審査の実施を図るために、政府調達（WTO）に係る総合評価方式の提案書等の審査を行う「特定政府調達総合評価委員会」（平成26年度より「物品等調達総合評価委員会」から名称を変更）及び随意契約の適否の審査を行う「物品等調達契約審査委員会」の両委員会について、契約担当役員を委員長とする審査体制を継続している。 ・「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11月17日閣議決定）を受け設置した外部有識者（6名）及び監事（1名）で構成する契約監視委員会について、毎年2回以上開催している。審議は、毎年締結済み契約案件の中から平均2件程度を抽出し点検を行っているが、特段の問題点等の指摘はなかった。なお、平成27年度については「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）を受けて、機構が策定した調達等合理化計画の点検も行った。平成27年度に行った調達等合理化計画の点検に関しては、機構がこれまで随意契約等見直し計画において相応の成果を上げてきていることから、これまでの取り組みを継続していただきたい等の意見を拝受した。 <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度から毎年10月をコンプライアンス月間と定め、各項目（役職員倫理、個人情報保護、公益通報、利益相反、公文書管理、安全保障輸出管理、人権全般、ハラスメント・労務、情報セキュリティ、研究倫理）につき周知・徹底し、啓発活動に取組んだ。 ・職員のコンプライアンス意識の向上のため、平成24年度から27年度においては、個人情報保護（35回 		
--	--	---	--	--

			<p>・コンプライアンス、内部統制の取組状況</p> <p>・内部監査、監事監査等の実施状況</p>	<p>のべ2,100人受講)、文書管理(121回のべ1,744人受講)、安全保障輸出管理(10回のべ554人受講)、利益相反(10回のべ520人受講)に関する研修を実施し、これらの制度に関する基礎的な知識及び注意点などを周知した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機構内のコンプライアンス意識啓発のため、平成26年度にコンプライアンスハンドブック、コンプライアンスカードを作成し、全職員に配布を行うとともに、新入職員に対し研修を行った。 ・役員、部長級職員に対しては、平成25年度から人権問題に対する意識向上のための研修を実施した。 ・機構における内部統制の推進方針、改善策等に係る審議を行うため、平成27年度から内部統制委員会を設置し、平成27年4月、8月、平成28年3月の計3回委員会を開催した。 <p>■内部監査、監事監査の実施状況</p> <p>[監事監査]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監事の監査方針に基づき、国立研究開発法人としての運営方針、組織体制、予算・決算及び人員に対する監査を実施した。さらに監査の一環として、運営方針・リスク確認について、理事長によるマネジメントに配慮しつつ、意見を述べ、各種情報を共有することにより、健全な運営が遂行されよう努めた。 ・各年度の監事監査計画に沿って監査を実施した。監査内容については、理事長及び担当理事に対し、原則として月例で、文書及び口頭で監査結果及び所見を説明、報告した。 <p>[内部監査]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各内部監査計画に沿って、平成24年度から平成27年度までそれぞれ25件、22件、19件、21件の監査(累計87件)の監査を実施した。監査内容については、理事長及び担当理事に対し、原則として月例で、文書及び口頭で監査結果及び所見を説明、報告した。 <p>[監事監査における法人の長のマネジメントに関する監査状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織全体で取組むべき重要な課題について、理事長によるマネジメントに配慮しつつ、意見を述べ、各種情報を共有することにより、健全な運営が遂行されるよう努めた。 <p>[監事監査における改善点等の法人の長、関係役員に対する報告状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査内容については、理事長及び担当理事に対し、原則として月例で、文書及び口頭で監査結果及び所見を説明、報告した。 ・監事監査や監事が行うモニタリングに基づき、必要に応じ、指摘事項その他をレポートにとりまとめ、理事長、関係役員に報告した。 <p>【外部監査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部監査として独立行政法人通則法第40条に基づき文部科学大臣により選任された会計監査人の監査を受けている。平成24～27事業年度分の監査では、川口本部、東京本部、東京本部別館、日本科学未来館、JST復興促進センター(仙台事務所)において往査の実績がある。また理事長と会計監査人とのディスカッションについては毎事業年度実施されており、平成28事業年度も実施予定となっている。以上の監査における重大な指摘事項は特に発生していない。 <p><過去の文部科学大臣における今後の課題等への主な対応状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ■引き続き、研究開発成果の最大化に向けて、適切な組織の編成及び運営が図られるよう、理事長のリーダーシップのもと、更なる体制整備等を進めていく必要がある。(平成26年度) ・研究開発成果の最大化に向けて、理事長のリーダーシップにより、組織を再編して効率化を推進するとともにガバナンス体制の整備を進めている。 		
--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報

特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
II-2	業務の合理化・効率化

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中期目標期間 最終年度値等)	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
一般管理費削減率(対23年度予算額)(%)	15	—	5.7	9.9	11.4	15.5	—	—
業務経費(競争的資金除く)の削減率(対23年度予算額)(%)	5	—	1.08	4.2	5.5	9.4	—	—
ラスパイレス指数(年齢・地域・学歴勘案)	100	99.5	100.8	99.1	98.0	99.8	—	—
システム調達仕様書審査数(件)	—	285	244	363	458	365	—	—

中長期目標	中長期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
			業務実績	自己評価	
<p>・機構は、各種事務処理を簡素化・迅速化し、施設・スペース管理を徹底すること等により、本中長期目標期間中に公租公課を除き、一般管理費については、5年間で15%以上を削減する。また、科学技術文献情報提供事業以外の業務に係る業務経費(競争的資金を除く)については、5年間で5%以上の効率化を図る。競争的資金を除外する。競争的資金</p>	<p>・管理的経費の節減及び以下の事項を含む業務の効率化を進め、公租公課を除き、一般管理費については、5年間で15%以上を削減する。また、科学技術文献情報提供事業以外の業務に係る業務経費(競争的資金を除く)については、5年間で5%以上の効率化を図る。競争的資金を除外する。競争的資金</p>	<p>【評価軸】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の合理化・効率化の取組は適切か <p>【モニタリング指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般管理費の削減状況 ・科学技術文献情報提供事業以外の業務に係る業務経費の削減状況 ・関連公益法人等との取引等についての透明性確保の状況 	<p>・第3期中長期目標期間の一般管理費(公租公課を除く)の実績は、中期計画では、5年間で15%以上の削減を実施するため、平成27年度計画額を平成23年度予算額に対し12.2%減の1,011百万円としていたところ、平成27年度実績で15.5%減の974百万円となっており、中期計画を着実に推進する見込みである。</p> <p>・科学技術文献情報提供事業以外の業務に係る業務経費(競争的資金を除く)の5年間で5%以上の効率化について、平成27年度の実績値は15,328百万円であり、基準額に対し、9.4%の削減となっており、中期計画において毎年度1%以上の効率化を達成する見込みである。</p> <p>■関連公益法人等との取引等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連公益法人等との契約は、以下の2種類の形で契約情報を公表し、透明性を確保している。 (http://choutatsu.jst.go.jp/html/announce/keiyakujoho.php) [独立行政法人と一定の関係を有する法人との間で締結した契約情報] ・「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づく契約情報の公表。独立行政法人と一定の関係を有する法人との契約について当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況等を公表するもの。 [公益法人に対する支出の情報] ・「公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)」に基づく公表。独立 	<p><評定に至った理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、下記のとおり「研究開発成果の最大化」に向けて、着実な業務運営がなされているため、評定をBとする。 <p>【一般管理費等の削減状況、科学技術文献情報提供事業以外の業務に係る業務経費の削減状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般管理費及び文献情報提供業務以外の業務に係る業務経費(競争的資金を除く)は、計画に沿って着実に削減されている。 <p>【関連公益法人等との取引等についての透明性確保の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連公益法人との間の契約についても、競争性のあ 	<p>評定 B</p> <p><評定に至った理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般管理費及び文献情報提供業務以外の業務に係る業務経費(競争的資金を除く)は、計画に沿って着実に削減されている。 ・関連公益法人との間の契約についても、競争性のある一般競争入札等の契約方式を行うこととしており、競争性のない随意契約の実績はないなど透明性の確保に努めている。 ・情報システムに係るガバナンス強化のための台帳整備、調達についての精査等、情報化統括責任者(CIO)を補佐する体制を強化している。 ・研究成果の活用促進及び管理の適正化に向けた取組については、特許出願及びライセンス活動を通じて研究成果の活用促進を進める一方で、

<p>競争入札によるものとし、随意契約を行う場合は、公正性、透明性を高めるため、その理由等を公表する。</p>	<p>組みについて、他の研究開発法人と協力してベストプラクティスを抽出し、実行に移す。</p> <p>・関連公益法人については、機構と当該法人との関係を具体的に明らかにするなど、一層の透明性を確保する。</p> <p>・情報化統括責任者(CIO)の指揮の下、業務プロセス全般について不断の見直しを行い、業務・システムに係る最適化の推進、調達についての精査、人材の全体的なレベルアップを図るための職員研修の検討・実施を行う。</p> <p>・政府の方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進する。</p> <p>・本部(埼玉県川口市)や東京都練馬区及び茨城県つくば市の2か所に設置している情報資料館や職員宿舎について、保有の必要性、分散設置の精査及び</p>	<p>・情報セキュリティ対策の推進状況</p> <p>・保有施設の必要性等検討状況</p> <p>・給与の適正な水準維持への取組状況</p> <p>・調達等合理化計画への取組状況</p>	<p>・平成26年度にCSIRT(Computer Security Incident Response Team)の手順化(位置づけ、体制、連絡フローなどの整理)を実施し、リスクマネジメントの一環として関係部門や外部機関との連携を図っている。</p> <p>・全役職員を対象とした情報セキュリティ研修を座学形式で実施した。期間中の実績(受講者数)は、H24年度:1,125名、H25年度:1,512名、H26年度:1,771名、H27年度:1,718名であった。また、平成28年度に座学形式からeラーニング形式に変更し、受講しやすくするとともに、標的型メール攻撃対策など焦点を絞った模擬訓練を実施予定。</p> <p>・平成26年度から、情報システムのチェックリストを作成し情報システム台帳を基に情報システムの自己点検を実施した。さらに相互点検として、他部署のシステム管理者を加えて点検内容の確認を実施した。問題のあるものについては、改善計画策定を指示し、フォローアップを行っている。</p> <p>・平成27年度から、情報システム以外についても、作成・入手した情報、可搬型情報機器や記憶媒体の管理状況についてのチェックリストを作成し、全課室で自己点検を実施し、PDCAが回るようにしている。</p> <p>・平成26年度に改正された「個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」に準じたガイドラインを策定し、個人情報を保有しているシステムを対象に取組計画の策定と提出を指示した。平成27年度以降は、上記のシステム点検に組み入れて実施している。</p> <p>・OA環境の適切な運用に加え、機構の公式HPや各事業の個別システムの共通IT基盤への集約を進めたほか、公開サイトについては脆弱性に問題がないことを確認のうえ公開を実施した。また、随時セキュリティ対策の見直しを実施したほか、24時間365日監視の体制を整備した。</p> <p>・練馬区の職員宿舎(单身寮)は、国庫納付に向けて、処分の手続きを進めた。(寮としては廃止済み)</p> <p>・所蔵資料の複写サービスは需要が減少していることから今後のあり方を検討した結果、平成27年度での複写サービスの廃止および情報資料館の閉館を決定した。</p> <p>・本部(埼玉県川口市)は、調査検討を継続して実施した。</p> <p>・機構(事務・技術職)と国家公務員との給与水準の差については、より実態を反映した対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)の場合、平成24年度100.8、平成25年度99.1、平成26年度98.0、平成27年度99.8であり、概ね国家公務員よりも低い給与水準である。また、対国家公務員指数(年齢勘案)の場合、平成24年度116.1、平成25年度114.2、平成26年度113.4、平成27年度115.0である。</p> <p>・平成28年度についても引き続き適正な給与水準の維持に努めた。</p> <p>・なお、対国家公務員指数(年齢勘案)を用いた場合に、機構の給与水準が国家公務員の水準を超えている理由は次のとおりである。</p> <p>① 地域手当の高い地域(1級地)に勤務する比率が高いこと(機構:83.0%<国:30.2%)</p> <p>・機構はイノベーション創出に向けて、一貫した研究開発マネジメントを担っており、有識者、研究者、企業等様々なユーザー及び専門家と密接に協議・連携して業務を行っている。そのため、それらの利便性から必然的に業務活動が東京中心となっている。</p> <p>② 先端の研究開発動向に通じた専門能力の高い高学歴な職員の比率が高いこと</p> <p>・最先端の研究開発の支援、マネジメント等を行う機構の業務を円滑に遂行するためには、広範な分野にわたる最先端の研究開発動向の把握能力や研究者・研究開発企業間のコーディネート能力等幅広い知識・能力を有する専門能力の高い人材が必要であり、大学卒以上(機構:96.4%<国:54.7%)、うち修士卒や博士卒(機構:51.5%<国:6.2%)の人材を積極的に採用している。</p> <p>注:国における勤務地の比率については、「平成27年国家公務員給与等実態調査」の結果を用いて算出、また、国における大学卒以上及び修士卒以上の比率については「平成27年人事院勧告参考資料」より引用。機構の数値は平成27年度末時点。</p> <p>■随意契約等見直し計画の実績と具体的取組(平成26年度まで)</p> <p>・平成26年度までは、随意契約等見直し計画に基づき、国の少額随意契約基準以上の調達案件については、原則一般競争により実施し、やむを得ない場合であっても企画競争や公募等の競争性及び透明性の高い契約方式で調達を行い、毎年随意契約等見直し計画を達成した。なお、平成27年度からは、これまでの随意契約等見直し計画に代わり、毎年調達等合理化計画を策定することとなった。(詳細は「調達等合理化計画への取組状況」で記載。)</p> <table border="1" data-bbox="682 1701 2136 1906"> <thead> <tr> <th colspan="2">①H20年度実績</th> <th colspan="2">②随意契約等見直し計画(H22年4月公表)</th> <th colspan="2">③H26年度実績</th> <th colspan="2">②と③の比較増減</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額(千円)</th> <th>件数</th> <th>金額(千円)</th> <th>件数</th> <th>金額(千円)</th> <th>件数</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	①H20年度実績		②随意契約等見直し計画(H22年4月公表)		③H26年度実績		②と③の比較増減		件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)									<p>合、高学歴な職員が1級地に多く勤務しているため、年齢勘案では、国家公務員と比較して高い水準となっている。</p> <p>【調達等合理化計画への取組状況】</p> <p>平成27年度に策定した調達等合理化計画において実施することとされている以下の項目について、全て着実に遂行された。</p> <p>(1)重点的に取り組む分野</p> <p>①適正な随意契約の実施</p> <p>②一者応札への取り組み</p> <p>③効果的な規模の一括調達等の実施</p> <p>(2)調達に関するガバナンスの徹底</p> <p>①随意契約に関する内部統制の確立</p> <p>②不祥事の発生の未然防止・再発防止のための取組</p> <p><今後の課題></p> <p>・引き続き、研究開発成果の最大化に配慮しつつ、業務の合理化・効率化のための取組を着実に進めていく必要がある。</p>	
①H20年度実績		②随意契約等見直し計画(H22年4月公表)		③H26年度実績		②と③の比較増減																							
件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)																						

それを踏まえた見直しを行う。なお、精査にあたっては、移転等のトータルコスト等も踏まえる。

・戦略的な方針の下、技術移転活動を推進し保有特許の有効活用の促進に努めるとともに、将来の知的財産の活用の可能性及びその困難性を考慮しつつ、出願や審査請求等の際の必要性の検討の厳格化や長期間未利用となっている特許の再評価による削減を計画的かつ継続的に行うことにより、研究成果の活用促進及び管理の適正化を一層推進する。

・給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組むと

競争性のある契約	(94.9%) 4,960	(90.4%) 66,242,387	(95.1%) 4,969	(93.8%) 68,734,928	(96.5%) 3,946	(97.8%) 96,611,326	(1.4%) ▲1,023	(4.0%) 27,876,398
競争入札	(20.7%) 1,083	(21.1%) 15,446,190	(20.8%) 1,086	(24.5%) 17,939,472	(9.0%) 367	(4.7%) 4,671,085	(▲11.8%) ▲719	(▲19.8%) ▲13,268,387
企画競争、公募等	(74.2%) 3,877	(69.3%) 50,796,196	(74.3%) 3,883	(69.3%) 50,795,456	(87.5%) 3,579	(93.1%) 91,940,241	(13.2%) ▲304	(23.8%) 41,144,785
競争性のない随意契約	(5.1%) 264	(9.6%) 7,063,510	(4.9%) 255	(6.2%) 4,570,969	(3.5%) 142	(2.2%) 2,150,823	(▲1.4%) ▲113	(▲4.0%) ▲2,420,146
合計	(100%) 5,224	(100%) 73,305,897	(100%) 5,224	(100%) 73,305,897	(100%) 4,088	(100%) 98,762,149	(-) ▲1,136	(-) 25,456,252

※随意契約等見直し計画（平成22年4月公表）は、平成20年度の契約実績を基準に策定。

※随意契約等見直し計画の数値は補正予算を含まずに計算されているため、表中の平成26年度実績の数値においても、補正予算による契約は含めていない。（補正予算を含んだ場合、契約件数は合計4,198件・99,803,333千円である。そのうち競争性のない随意契約は142件・2,150,823千円であるので、競争性のない随意契約の占める割合は、件数割合：3.4%、金額割合：2.2%であり、随意契約等見直し計画は達成している。）

※事業の執行方法の見直し（機構の直接執行による事業推進から研究機関等に対する研究委託への切り換えや研究委託を前提とした新規事業の増加）により、先端的で高額な研究機器等の購入（「競争入札」の対象）が減少しており、「企画競争、公募等」の占める割合が相対的に高くなってきている。

■1者応札・応募の状況と改善への取組

	①H20年度実績		②H27年度実績		①と②の比較増減	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
競争性のある契約	4,960	66,242,387	2,802	52,681,936	▲2,158	▲13,560,451
うち1者応札・応募となった契約	(17.0%) 843	(17.6%) 11,635,131	(10.7%) 300	(8.4%) 4,420,109	(▲6.3%) ▲543	(▲9.2%) ▲7,215,022
一般競争契約	780	11,145,915	98	2,258,392	▲682	▲8,887,523
指名競争契約	0	0	0	0	0	0
企画競争	11	225,477	2	46,358	▲9	▲179,119
参加者確認公募等	52	263,739	193	1,904,927	141	1,641,188
不落随意契約	0	0	7	210,432	7	210,432

※基準値となる平成20年度実績には補正予算による契約が含まれていないため、表中の平成27年度実績においても、補

	<p>ともに、その検証結果や取組状況を公表するものとする。また、総人件費については、政府の方針を踏まえ、厳しく見直しをするものとする。</p>	<p>正予算による契約は含めていない。(補正予算を含んだ場合、競争性のある契約件数は合計 2,859 件・53,976,632 千円である。そのうち 1 者応札・応募となった契約は 329 件・5,042,891 千円なので、競争性のある契約のうち 1 者応札・1 者応募となった契約の割合は、件数割合：11.5%、金額割合：9.3%である。補正予算を含めた場合、1 者応札・応募の割合が増えるが、これは、補正予算による調達が多くが、供給元が限定される専門的かつ先端的研究機器類に係るものになっているためであり、当該上昇は一過性のものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機構では 1 者応札・応募改善のため主に以下の取組を行っている。 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 仕様書チェックリストの導入。 <ul style="list-style-type: none"> 競争性確保の観点で作成した全 15 項目からなる「仕様書チェックリスト」を導入し、少額随意契約を除く全ての調達契約について事前審査体制を導入している。 ▶ 調達情報の周知。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 調達情報のメールマガジン及び RSS の配信。 ・ 中小企業庁が運営する「官公需情報ポータルサイト (http://kankouju.jp/)」との連携。 ・ 複数者からの参考見積書徴取 <ul style="list-style-type: none"> 調達要求段階から参考見積書を複数者より取り寄せることを調達要求部署に義務付けることで(特殊なものは除く)、潜在的な応札者を発掘し競争性促進を行っている。 ・ 調達予定情報の提供 <ul style="list-style-type: none"> 半年先までの調達予定情報を四半期ごとに更新し、機構ホームページで公表している。 ・ 詳細な調達情報の提供 <ul style="list-style-type: none"> 機構の調達情報サイトに仕様書等(PDF 版)を原則添付することとし、公告と同時に調達内容の詳細が把握できることとしている。 ・ 十分な公告期間の確保 <ul style="list-style-type: none"> 一般競争入札(総合評価方式等を除く)については、公告期間を 10 日間以上から、原則として 10 営業日以上とし、また、競争参加者から提案書等を提出させる総合評価方式等については、公告期間を 20 日以上としている。 ▶ 競争入札等への不参加業者に対する事後の聞き取りと類似事案の仕様書等へのフィードバック。 <ul style="list-style-type: none"> 入札説明会等に参加者はいたものの、最終的に競争への参加が見送られ、結果として 1 者応札になってしまった調達規模の大きい事案や 2 か年度以上連続して一者応札となっている案件については、入札後に不参加業者への聞き取り等を実施し、類似事案の調達に役立てている。 ▶ 競争参加資格要件の緩和と拡大。 <ul style="list-style-type: none"> 競争入札参加の際に、機構の競争参加資格のほか、国の競争参加資格での参加も認めることとしている。また、初度の入札から、原則として予定価格に対応する格付等級者のほか、当該等級の 1 級上位及び 1 級下位の資格等級者の入札参加を認めることとしている。 ▶ 複数年度契約の活用、発注ロットの見直し。 ・ また、研究機器等の調達を行う場合については、適切な予定価格となるよう十分に留意し、他の研究開発法人に納入実績を照会する取り組みを継続中。 <p>■ 調達等合理化計画への取組状況(平成 27 年度から)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ これまでの随意契約等見直し計画に代わり、平成 27 年度より毎年新たに策定・実施することとなった「調達等合理化計画」においては、「重点的に取り組む分野」として、①適正な随意契約の実施、②一者応札への取り組み、③効果的な規模の調達の 3 項目、「ガバナンスの徹底」として、①随意契約に関する内部統制の確立、②不祥事の発生未然防止・再発防止のための取組の 2 項目を設定し、これに基づき実施した。 <p>◎ 重点的に取り組む分野について</p> <p>① 適正な随意契約の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国の少額随意契約基準以上の調達案件については、随意契約等見直し計画策定時から引き続き、原則として一般競争入札によることとし、やむを得ず随意契約とする場合であっても企画競争や公募等の競争性及び透明性の高い契約方式を適用し調達を行った。 ・ 競争的資金等による公募委託研究事業等に係る研究委託契約等については、外部有識者を加えた委員会による透明性のある適正な選定手続を引き続き実施している。 ・ 契約の性質上、競争性のない随意契約とせざるを得ない調達については、光熱水費、建物等賃貸借などの真にやむを得ないものに限って実施している。 ・ システム運用・開発等に係る調達に代表される履行可能な者が 1 者しかいないことがほぼ確実と考えられる案件については、無理に競争入札に付すことは避け、参加者確認公募の手続きを適用することで公平性・透明性を確保するとともに、適切な予定価格の設定に努めている。 		
--	---	--	--	--

・契約の実績（競争入札、随意契約）

	①H26 年度実績		②H27 年度実績		①と②の比較増減	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
競争性のある契約	(96.5%) 3,946	(97.8%) 96,611,326	(95.9%) 2,802	(96.5%) 52,681,936	(▲0.6%) ▲1,144	(▲1.3%) ▲43,929,390
競争入札	(9.0%) 367	(4.7%) 4,671,085	(8.7%) 254	(9.3%) 5,050,323	(▲0.3%) ▲113	(4.6%) 379,238
企画競争、公募等	(87.5%) 3,579	(93.1%) 91,940,241	(87.2%) 2,548	(87.2%) 47,631,613	(▲0.3%) ▲1,031	(▲5.9%) ▲44,308,628
競争性のない随意契約	(3.5%) 142	(2.2%) 2,150,823	(4.1%) 119	(3.5%) 1,911,608	(0.6%) ▲23	(1.3%) ▲239,215
合計	(100%) 4,088	(100%) 98,762,149	(100%) 2,921	(100%) 54,593,544	(-) ▲1,167	(-) ▲44,168,605

※表中の各年度実績の数値については、比較のため補正予算による契約は含めていない。(補正予算を含んだ場合、契約件数は合計 2,978 件・55,888,240 千円である。そのうち競争性のない随意契約は 119 件・1,911,608 千円であるので、競争性のない随意契約の占める割合は、件数割合：4.0%、金額割合：3.4%である。)

※事業の執行方法の見直し（機構の直接執行による事業推進から研究機関等に対する研究委託への切り換えや研究委託を前提とした新規事業の増加）により、先端的で高額な研究機器等の購入（「競争入札」の対象）が減少しており、「企画競争、公募等」の占める割合が相対的に高くなってきている。

※平成 27 年度実績における競争性のない随意契約の主な内訳

(土地建物賃貸借料)	
土地建物賃貸借料	19 件 12.2 億円
(建物の所有者が指定する業者との契約)	
建物・設備維持管理等	20 件 2.7 億円
(その他)	
水道光熱費、郵便等	68 件 2.4 億円
その他	12 件 1.7 億円
合計	119 件 19.1 億円

②一者応札への取り組み

上記「1 者応札・応募の状況と改善への取組」に記載のとおり。

③効果的な規模の調達

・コピー用紙、OA 関連の調達についてスケールメリットを考慮して一括調達を実施するとともに、印刷については官公需法と分割調達による競争性の向上を勘案して適切な発注単位の調達を心掛けた。また、管理職研修において一括調達等のコストを意識した調達に努めるよう周知した。

◎ガバナンスの徹底について

①随意契約に関する内部統制の確立

・明らかに競争性のない随意契約を締結せざるを得ない案件や軽微な案件を除いた、競争性のない随意契約とする案件 (7

			<p>件)について、事前に機構内に設置された物品等調達契約審査委員会において点検することに加え、公募とする案件(19件)についても、同委員会にて点検を行ったが、特段の問題点等の指摘はなかった。</p> <p>②不祥事の発生の未然防止・再発防止のための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調達に関するマニュアルを社内掲示板等(便利帳・ひろば)に掲載し、周知を図った。 ・研究倫理研修会において、研究者等に対しコスト意識を持ち予算を効率的に執行するよう、周知した。 ・他法人で発生した不祥事の原因を踏まえ、マニュアルの内容について逸脱が無いチェックをし、現時点では見直しの必要が無いことを確認した。 <p>■契約情報の公表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約の透明性確保の観点から以下3種類の契約情報を機構ホームページで公表した。 (http://choutatsu.jst.go.jp/html/announce/keiyakujoho.php) <p>[機構が締結をした契約情報]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「公共調達の適正化(平成18年8月25日財務大臣から各省各庁あて)」に基づく契約情報の公表。一般競争入札については、契約件名、契約締結日、契約相手方、契約金額等を、随意契約については、一般競争入札で公表している項目に加え、随意契約によることとした根拠条文及び理由、再就職者の役員の数を公表するものであり、平成27年度末時点の公表実績は2,915件であった。 <p>[独立行政法人と一定の関係を有する法人との間で締結した契約情報]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づく契約情報の公表。独立行政法人と一定の関係を有する法人との契約について当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況を公表するものであり、平成27年度末時点の公表実績は10件であった。 <p>[公益法人との間で締結した契約情報]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)」に基づく公表であり、平成27年度末時点の公表実績は43件であった。 ・なお、関連公益法人との契約については、国の少額随意契約基準以上の調達案件については、原則として競争性及び透明性のある一般競争入札等の契約方式で行うこととしており、関連公益法人との競争性のない随意契約の実績はない。 <p>■研究開発の特性に応じた調達への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場性の低い研究機器等の物品については競争性が働きにくく、価格の高止まりのリスクがあることから、平成24年度下期分より、必要に応じて文部科学省の研究開発8法人間で情報交換を行い、予定価格の適正化を図った。 <p><過去の文部科学大臣における今後の課題等への主な対応状況></p> <p>■引き続き、研究開発成果の最大化に配慮しつつ、業務の合理化・効率化のための取組を着実に進めていく必要がある。(平成26年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発成果の最大化に配慮しつつ、各計画に従って業務の合理化・効率化のための取組を着実に進めている。 		
--	--	--	--	--	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>特になし。</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
II-3	財務内容の改善

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中長期目標期間 最終年度値等)	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
日本科学未来館自己収入額（百万円）		383	399	445	633	572	—	—
文献情報提供勘定 経営改善計画の達成度（当期利益）（%）	100	—	147	155	125	71	—	—
運営費交付金債務の未執行率（補正予算除く）（%）	—	—	5.2	6.8	8.3	5.5	—	—

中長期目標	中長期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価																																								
			業務実績	自己評価																																									
<p>1. 自己収入の増加 日本科学未来館においては入場料収入、施設使用料等により自己収入の増加に努めること。</p> <p>2. 累積欠損金の計画的縮減 平成24年度中に、科学技術文献情報提供事業の民間事業者によるサービスを確実に実施するとともに、文献情報提供勘定については、新たな経営改善計画を策定し、同勘定における累積欠損金の縮減を計画的に行う。</p> <p>3. 運営費交付金額の厳格な算定 毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意した上で、厳格に行う。</p>	<p>・日本科学未来館においては入館料収入、施設使用料等自己収入の拡大を図るための取組を行う。</p> <p>・科学技術文献情報提供事業については、平成24年度中に開始される民間事業者によるサービスの実施に当たり、着実な収入見込みを踏まえた経営改善計画を策定し、累積欠損金の縮減を計画的に実施する。</p> <p>・毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意した上</p>	<p>〔評価軸〕 ・財務内容の改善に向けた取組は適切か</p> <p>〔モニタリング指標〕 ・日本科学未来館の自己収入の状況</p> <p>・運営費交付金の算定状況</p> <p>〔評価指標〕 ・累積欠損金の計画的縮減状況</p>	<p>・日本科学未来館においては入館料収入、施設使用料等自己収入の拡大を図るため、毎年度当初に収入計画を立て、毎月達成状況を把握・検証するとともに、入館者数及び施設使用の増加に向けた取組として、企画展の企画・制作・実施、施設貸出・利用の促進、メディアと連携したイベントの開催等の取組を実施した。</p> <p>・各年度の自己収入額は、平成24年度 399百万円、平成25年度 445百万円、平成26年度 633百万円、平成27年度 572百万円、計2,049百万円となり、各年度とも目標額を上回った。</p> <p>・運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意したうえで、厳格に行った。</p> <p>・平成24年3月に策定した第Ⅲ期経営改善計画（平成24年度～平成28年度）に沿って平成27年度も事業の合理化、経費の徹底的な削減等の努力により、7年連続での単年度黒字を達成した。平成27年度の当期損益の実績は180百万円と、経営改善計画の目標値253百万円を下回るものの、当期経営改善計画累計値において経営改善計画値以上の累積欠損金の縮減を達成した。</p> <p>平成24～27年度の経常利益、当期利益、累積欠損金と経営改善計画の目標は下表のとおり。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24 年</th> <th>H25 年</th> <th>H26 年</th> <th>H27 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収益</td> <td>3,206</td> <td>1,997</td> <td>1,996</td> <td>1,925</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>2,826</td> <td>1,634</td> <td>1,668</td> <td>1,698</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>380</td> <td>363</td> <td>328</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td>310</td> <td>396</td> <td>321</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>経営改善計画上の目標値</td> <td>211</td> <td>255</td> <td>256</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>累積欠損金</td> <td>-75,510</td> <td>-75,114</td> <td>-74,793</td> <td>-74,614</td> </tr> <tr> <td>経営改善計画上の目標値</td> <td>-75,748</td> <td>-75,493</td> <td>-75,237</td> <td>-74,984</td> </tr> </tbody> </table>		H24 年	H25 年	H26 年	H27 年	経常収益	3,206	1,997	1,996	1,925	経常費用	2,826	1,634	1,668	1,698	経常利益	380	363	328	227	当期利益	310	396	321	180	経営改善計画上の目標値	211	255	256	253	累積欠損金	-75,510	-75,114	-74,793	-74,614	経営改善計画上の目標値	-75,748	-75,493	-75,237	-74,984	<p>＜評定に至った理由＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、下記のとおり「研究開発成果の最大化」に向けて、着実な業務運営がなされているため、評定をBとする。 <p>【日本科学未来館の自己収入の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本科学未来館においては、自己収入の増加に向けた取組を計画的に実施し、各年度とも目標額を達成することができた。 <p>【運営費交付金の算定状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意したうえで、厳格に行った。 <p>【累積欠損金の計画的縮減状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 科学技術文献情報提供事業においては、7カ年連続での単年度黒字を達成するとともに、累積欠損金を縮減した。 <p>＜今後の課題＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、自己収入の拡大及び繰越欠損金の縮減に向け、更な 	<p>評定 B</p> <p>＜評定に至った理由＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本科学未来館における入館者数及び施設利用の増加等に向けた取組の結果、自己収入が増加して目標額を上回るなど、財務内容の改善が着実に図られている。 科学技術文献情報提供事業において、7カ年連続での単年度黒字を達成し、累積欠損金の縮減が図られている。 <p>・以上を踏まえ、評定をBとする。</p> <p>＜今後の課題＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、自己収入の拡大及び繰越欠損金の縮減など、さらなる改善に努める必要がある。 なお、文献情報提供事業については、民間事業者のサービスの実施状況や、オープンサイエンスの潮流等を踏まえ、抜本的に見直すことが必要である。
	H24 年	H25 年	H26 年	H27 年																																									
経常収益	3,206	1,997	1,996	1,925																																									
経常費用	2,826	1,634	1,668	1,698																																									
経常利益	380	363	328	227																																									
当期利益	310	396	321	180																																									
経営改善計画上の目標値	211	255	256	253																																									
累積欠損金	-75,510	-75,114	-74,793	-74,614																																									
経営改善計画上の目標値	-75,748	-75,493	-75,237	-74,984																																									

		で、厳格に行う。		成 26 年度) ・自己収入の拡大及び繰越欠損金の縮減により、更なる改善に努めた。	る改善に努める必要がある。	
--	--	----------	--	--	---------------	--

4. その他参考情報						
特になし。						

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
Ⅲ	予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中長期目標期間 最終年度値等)	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
利益剰余金（億円）	—	29	12	13	15	17	—	—

中長期目標	中長期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価																																				
			業務実績	自己評価																																					
	・第3期中長期計画期間の予算、収支計画及び資金計画 ・第3期中長期計画期間の予算、収支計画及び資金計画	[評価軸] ・予算、収支計画及び資金計画の実行は適切か <モニタリング指標> ・金融資産の状況 ・知的財産の状況	法人の業務実績・自己評価 業務実績 ・一般勘定では、出資金、自己収入及び運営費交付金による事業費支出の結果発生した余裕金について、短期の定期預金による運用を行うことにより、適正な資金運用に取り組んでいる。 ・文献情報提供勘定では、経営改善計画を実施することによる収益性の向上により資金繰りは改善しているが、過去の余裕金については効率的な運用による利息収入の増加を目的として、短期の預金に加えて有価証券（1,319 百万円）による運用を行うことにより、適正な資金繰りと収益性の確保に取り組んでいる。 ・革新的新技術研究開発業務勘定では、事業費支出の結果、発生した余裕金について、短期の預金による運用を行うことにより、適正な資金運用に取り組んでいる。 ・中期計画期間中の知的財産の状況は次のとおり。	自己評価 <評定に至った理由> ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、下記のとおり「研究開発成果の最大化」に向けて、着実な業務運営がなされているため、評定を B とする。 【金融資産の状況】 ・金融資産については、余裕金について短期の預金・有価証券による運用を行うことにより、適切な資金繰りの運営に取り組んでおり、資産額も適正規模に留めている。 【知的財産の状況】 ・機構保有特許の出願、維持管理、活用を適切に進めると共に、大学特許の発掘、集約も積極的に進め、集約特許でのライセンス契約締結にも成功した。 【利益剰余金の状況】 ・一般勘定の利益剰余金は 16.9 億円であるが、法人の性格に照らし過大な利益とはなっていない。 【繰越欠損金の状況】 ・経営改善計画に基づき継続的な縮減を図っており、これまで計画どおりの進捗となっている。 【文献情報提供事業の経営改善に係る取組状況】 ・民間事業者のサービスの実施にあたって、引き続き業務の確実な実行や改善を促すため、民間事業者と密接に連携し、必要な支援を行うなど着実に取組を実施している。	主務大臣による評価 評定 B <評定に至った理由> ・金融資産については、余裕金について短期の預金・有価証券による運用を行うことにより、適切な資金繰りの運営に取り組んでおり、資産額も適正規模に留めている。 ・知的財産については、機構保有特許の出願、維持管理、活用を適切に進めると共に、大学特許の発掘、集約も積極的に進め、集約特許でのライセンス契約締結にも成功している。 ・一般勘定の利益剰余金は 16.9 億円であるが、法人の性格に照らし過大な利益とはなっていないと考えられる。 ・繰越欠損金については、経営改善計画に基づき継続的な縮減を図っており、これまで計画どおりの進捗となっている。 ・文献情報提供事業の経営改善に係る取組状況については、民間事業者のサービスの実施にあたって、引き続き業務の確実な実行や改善を促すため、民間事業者と密接に連携し、必要な支援を行うなど着実に取組を実施している。 ・保有する資産については、適切に見直しを行い、必要に応じて処分を行った。																																				
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保有特許数(※1)</td> <td>5,839</td> <td>5,281</td> <td>4,696</td> <td>4,179</td> <td></td> </tr> <tr> <td>出願数(※2)</td> <td>183</td> <td>182</td> <td>139</td> <td>94</td> <td></td> </tr> <tr> <td>登録数</td> <td>469</td> <td>365</td> <td>262</td> <td>172</td> <td></td> </tr> <tr> <td>放棄数</td> <td>764</td> <td>858</td> <td>781</td> <td>756</td> <td></td> </tr> <tr> <td>開発あっせん・実施許諾数</td> <td>30 (424)</td> <td>17 (279)</td> <td>21 (206)</td> <td>19 (227)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※括弧内は特許数 ・平成 27 年度末時点における一般勘定の利益剰余金は 16.9 億円である。その主な内訳は、積立金 13.9 億円及び当期末処分利益 2.1 億円である。 ・繰越欠損金が 74,614 百万円計上されているが、これは過年度に取得した資産の減価償却費等によるものである。第Ⅱ期経営改善計画（平成 19～23 年度）及び第Ⅲ期経営改善計画（平成 24～28 年度）を通じ、経営基盤の強化・収益性の改善を図ることにより、繰越欠損金を継続的に縮減している。平成 27 年度の当期総利益は 180 百万円となり、7 年連続で単年度黒字を達成しており、計画どおりの進捗とな		H24	H25	H26	H27	H28	保有特許数(※1)	5,839	5,281	4,696	4,179		出願数(※2)	183	182	139	94		登録数	469	365	262	172		放棄数	764	858	781	756		開発あっせん・実施許諾数	30 (424)	17 (279)	21 (206)	19 (227)			
	H24	H25	H26	H27	H28																																				
保有特許数(※1)	5,839	5,281	4,696	4,179																																					
出願数(※2)	183	182	139	94																																					
登録数	469	365	262	172																																					
放棄数	764	858	781	756																																					
開発あっせん・実施許諾数	30 (424)	17 (279)	21 (206)	19 (227)																																					

			<p>・文献情報提供事業の経営改善に係る取組状況</p> <p>・実物資産の状況及びその減損の兆候</p>	<p>っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年 3 月に策定した第Ⅲ期経営改善計画（平成 24～28 年度）では、「民間事業者による新たなスキームのもと、国民の科学技術情報へのアクセスを継続的に担保するとともに、安定的な収入を確保のうえ、繰越欠損金の着実な縮減を図る。」ことを目標として掲げている。民間事業者のサービスの実施にあたって、業務の確実な実行や改善を促すため、平成 25～27 年度と継続して民間事業者と密接に連携し、必要な支援を行った。 資産の減損に係る確認作業の一環として、稼働率が低下している資産の有無について確認を行った。 平成 25 年度財務諸表において、与野宿舎については使用しない決定を行い、平成 25 年度中より使用していないこと、及びプラザ施設（2 施設）について、市場価格の著しい下落が認められ、回復の見込があると認められないことから、減損を認識した。また練馬区の職員宿舎（単身寮）について、入居者の退去により使用可能性が著しく低下する変化が生じていることから、減損の兆候を認めた。 平成 26 年度財務諸表において、練馬区の職員宿舎（単身寮）については使用しない決定を行い、平成 26 年度中より使用していないことから減損を認識した。 平成 27 年度財務諸表について、情報資料館については、使用可能性が著しく低下する変化が生じていることから、減損の兆候を認めた。 プラザ施設（2 施設）については、不要財産として国庫納付済みであり、与野宿舎及び練馬区の職員宿舎（単身寮）についても、現在国庫納付の手続きを進めている（平成 28 年度以降に完了予定）。 国庫納付の状況は、「Ⅳ. 2. 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画」において記載。 <p><過去の文部科学大臣における今後の課題等への主な対応状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ■引き続き、各計画の着実な履行に努める必要がある。（平成 26 年度） ・各計画に従って、着実な履行に努めた。 	<p>【実物資産の状況及びその減損の兆候】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保有する資産については、適切に見直しを行い、必要に応じて処分を行った。 <p><今後の課題></p> <p>引き続き、各計画の着実な履行に努める必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・以上を踏まえ、評定をBとする。 <p><今後の課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、各計画の着実な履行に努める必要がある。
--	--	--	---	--	--	---

4. その他参考情報	
特になし。	

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
IV	短期借入金の限度額

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中長期目標 期間最終年度値 等)	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
短期借入金額 (億円)	263	0	0	0	0	0	—	—	

中長期目標	中長期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
			業務実績	自己評価	評価	
—	・短期借入金の限度額は263億円とする。短期借入が想定される事態としては、運営費交付金等の受け入れに遅延が生じた場合、緊急性の高い不測の事態が生じた場合等である	〔評価軸〕 ・短期借入金の手当は適切か 〈評価指標〉 ・短期借入金手当の状況	・実績なし	・実績なし	評価	—
						・実績なし

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
IV.2.	不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中長期目標期間 最終年度値等)	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
	—	—	—	—	—	—	—	—

中長期目標	中長期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
			業務実績	自己評価	
	<ul style="list-style-type: none"> 与野宿舎については、独立行政法人通則法に則して平成 24 年度以降に国庫納付する。 JST イノベーションプラザについては、自治体等への移管等を進める。譲渡によって生じた収入については、独立行政法人通則法に則して平成 24 年度以降に国庫納付する。 国立研究開発法人日本医療研究開発機構の設立に伴い、同機構に移行する医療分野の研究開発課題に係る資産については、同機構等への移管等を進める。 	<p>[評価軸]</p> <ul style="list-style-type: none"> 不要財産の処分は適切か <p>〈評価指標〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 不要財産の処分状況 	<ul style="list-style-type: none"> 上野事務所については、平成 24 年 12 月 19 日付けで現物により国庫納付を完了した。 池袋宿舎については、平成 25 年 4 月 30 日付けで、現物により国庫納付を完了した。 JST イノベーションプラザ大阪については、平成 24 年 11 月 9 日付で不要財産の譲渡収入による国庫納付の通知を行い、平成 24 年 12 月 17 日付で当該施設の移管を行った。 JST イノベーションプラザ石川、京都、福岡については、平成 25 年 3 月 15 日付で不要財産の譲渡収入による国庫納付の通知を行い、平成 25 年 4 月 1 日付で当該施設の移管を行った。 JST イノベーションプラザ北海道、宮城についても平成 25 年 11 月 14 日付で不要財産の譲渡収入による国庫納付の通知を行い、平成 25 年 12 月 1 日付で当該施設の移管を行った。 JST イノベーションプラザ東海について、平成 26 年 5 月 29 日付で不要財産の譲渡収入による国庫納付の通知を行い、平成 26 年 7 月 31 日付で当該施設の移管を行った。 JST イノベーションプラザ広島について、平成 26 年 11 月 11 日付で不要財産の譲渡収入による国庫納付の通知を行い、平成 26 年 12 月 18 日付で当該施設の移管を行った。 与野宿舎については、譲渡収入による国庫納付を行うため、平成 26 年度において締結した売買契約に基づく瑕疵担保責任期間の対応を行った。今後、速やかに国庫納付の手続きを進める。 国立研究開発法人日本医療研究開発機構の設立に伴い同機構へ移管する医療分野の研究開発課題に係る資産については、有形固定資産及びソフトウェアについては、平成 27 年 3 月 31 日付で不要財産の譲渡収入による国庫納付の通知を行い、平成 27 年 4 月 1 日付で当該資産の移管を行った。また開発委託金についても平成 27 年 6 月 30 日付で不要財産の譲渡収入による国庫納付の通知を行い、平成 27 年 7 月 1 日付で当該資産の移管を行った。 練馬区の職員宿舎（単身寮）については、現在不要財産として、国庫納付の手続きを進めている（平成 28 年度以降に完了予定）。 <p>＜過去の文部科学大臣における今後の課題等への主な対応状況＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ■引き続き、計画の着実な履行に努める必要がある。（平成 26 年度） ・計画に従って着実に履行している。 	<p>＜評定に至った理由＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、下記のとおり「研究開発成果の最大化」に向けて、着実な業務運営がなされているため、評定を B とする。 中長期計画の通り履行し、中長期目標の達成に向けて順調に実績を上げている。 <p>【不要財産の処分状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 与野宿舎については、譲渡収入の国庫納付手続を進める（平成 28 年度中に完了予定） 与野宿舎以外については、中長期計画の通り履行が完了。 <p>＜今後の課題＞</p> <p>引き続き、計画の着実な履行に努める必要がある。</p>	<p>評定 B</p> <p>＜評定に至った理由＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 与野宿舎について、譲渡収入の国庫納付手続を進めることになっている（平成 28 年度中に完了予定）。 与野宿舎以外については、中長期計画の通り履行が完了している。 以上を踏まえ、評定を B とする。 <p>＜今後の課題＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、計画の着実な履行に努めるべきである。

4. その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
V	重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中長期目標期間 最終年度値等)	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
	—	—	—	—	—	—	—	—

中長期目標	中長期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
			業務実績	自己評価	評価	実績
—	・重要な財産を譲渡、処分する計画はない。	〔評価軸〕 ・重要な財産の譲渡、処分は適切か 〈評価指標〉 ・重要な財産の譲渡、処分状況	・実績なし。	・実績なし。	—	実績なし

4. その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
VI	剰余金の使途

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中長期目標期間 最終年度値等)	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
剰余金の使用額 (円)	—	0	0	0	0	0	—	—

中長期目標	中長期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
			業務実績	自己評価	評価	実績
—	・機構の実施する業務の充実、所有施設の改修、職員教育、業務の情報化、広報の充実に充てる。ただし、出資事業から生じた剰余金は、同事業に充てる。	〔評価軸〕 ・剰余金の使途は適切か 〈評価指標〉 ・剰余金の活用状況	・平成 24～27 事業年度については実績無し。 ・第 3 中期目標期間中に法人の努力として認められた目的積立金は、平成 28 事業年度に取崩を行い、中期計画にて定められた使途に資するものへ適切に活用する予定である。 <過去の文部科学大臣における今後の課題等への主な対応状況> ■引き続き、法人の定める計画等の着実な履行に努める必要がある。(平成 26 年度) ・計画等に従って、着実な履行に努めている。	<評定に至った理由> ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、下記のとおり「研究開発成果の最大化」に向けて、着実な業務運営がなされているため、評定を B とする。 <今後の課題> ・引き続き計画の着実な履行に努める必要がある。	—	実績なし

4. その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
VII—1	施設及び設備に関する計画

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中長期目標 期間最終年度値 等)	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
施設整備数 (件)	—	7	4	4	4	4	—	—
設備整備数 (件)	—	—	0	69	57	6	—	—

中長期目標	中長期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
			業務実績	自己評価	
<p>・機構の行う科学技術振興業務を効果的・効率的に推進するため、老朽化対策を含め、施設・設備の改修・更新等を計画的に実施する</p>	<p>・機構の実施する業務を効果的・効率的に推進するため整備・更新する施設・設備は次の通りである。</p>	<p>〔評価軸〕 ・施設・設備の改修・更新等は適切か</p> <p>〔評価指標〕 ・施設・設備の改修・更新等状況</p>	<p>法人の業務実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本部が入居する川口センタービルでは、平成 24 年度に共用部のゴンドラ整備、非常用エレベーターシャフト漏水補修等、平成 25 年度に外壁保守作業、非常用鉛蓄電池設備整備、熱源二次ポンプ更新工事等、平成 26 年度に二次冷水・冷温水ポンプ整備、機械式駐車場整備、2 段式駐車場整備、平成 27 年度に鉄部塗装、機械式駐車場整備、2 段式駐車場整備及び電気湯沸し器更新の計画修繕を実施した。平成 28 年度は、空調機加湿エレメントの更新、ワッシングゴンドラ修繕、上水・雑用水揚水ポンプ更新等の修繕を計画している。 ・外国人研究者宿舎においては、施設整備に関する中期的な計画に基づき、二の宮ハウスで給排水衛生設備改修、熱源設備改修、手すり塗装補修、中央監視装置更新、屋上防水及びガスヒートポンプ更新、構内交換機更新工事を実施した。また、竹園ハウスで熱源設備改修、エレベータ設備改修、空調・換気扇設備更新、屋上防水工事を実施した。 ・戦略的創造研究推進事業（先端的低炭素化技術開発）において、革新的なエネルギー関連研究開発のうち、特に有望な特に有望な研究課題については研究を加速するため、必要な設備（平成 24 年度補正予算：148 件、平成 26 年度補正予算：23 件）を整備した。 ・平成 25 年度補正予算設備整備費補助金により、研究成果展開事業研究成果最適展開支援プログラムにおける実施課題の研究開発の推進に資するため、平成 26 年度内に、予定されていた 89 件の研究開発機器の整備を完了した。 ・日本未来館においては、経年劣化等の対応のため、平成 24 年度は、空調設備、衛生設備、平成 25 年度は、電力監視設備、防災監視設備、平成 26 年度は、電力監視・防災監視を統合的に操作制御する中央監視設備、照明設備、平成 27 年度は、建設設備、空調設備、電気設備、衛生設備、展示設備を整備した。平成 28 年度は、防災設備、照明設備の修繕を計画している。 ・科学技術文献の書誌情報をデータベース化するためのシステムについては、ハードウェアの老朽化に伴い運用コストが嵩んでいること、従来システムでは新技術の導入が対応困難であったことより、消費電力の少ないハードウェアへの更新により運用コスト及び環境負荷低減を図るとともに、RDF 化による作成機能の高度化に向けたシステム開発を行った。また、機構の作成した昭和 50 年以降の書誌情報は電子化されインターネット上で提供されているが、その前は紙媒体のため閲覧困難な状況であったため、過去資料について電子化、データベース化を行った。さらに、検索ログや画像データ、研究データ等の増大が予想されたことから、平成 24 年度補正予算により平成 25 年度に大容 	<p>自己評価</p> <p>< 評定に至った理由 > ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、下記の通り「研究開発成果の最大化」に向けて、着実な業務運営がなされているため、評定を B とする。 【施設・設備の改修・更新等状況】 ・施設及び設備に関しては適切に改修・更新等が行われた。 【事業運営への活用状況】 ・改修・更新等が行われた施設及び設備は適切に事業運営へ活用された。</p> <p>< 今後の課題 > ・引き続き、法人の定める施設及び設備計画の着実な履行に努める必要がある。</p>	<p>主務大臣による評価</p> <p>評定 B</p> <p>< 評定に至った理由 > ・施設及び設備に関しては適切に改修・更新等が行われている。</p> <p>< 今後の課題 > ・引き続き、法人の定める施設及び設備計画、人事計画等の着実な履行に努める必要がある。</p>

		<p>・事業運営への活用状況</p>	<p>量のストレージ等を調達し、JaLC、researchmap等の情報サービスで平成26年度より活用するとともに、研究資金配分制度等の他事業に対しても開放し、科学技術情報の流通の基盤として供用を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 従来把握できなかった国内論文の相互関係性の明確化を可能とする基盤を整備するため、平成25年度補正予算により平成19年度から平成22年度までの国内の科学技術論文に関する引用情報の電子化、引用情報を紐付けるためのシステム開発及びこれらのデータを登録するための情報機器の調達を平成26年度に行なった。整備した引用情報はJ-GLOBALに登録し、一般に公開した。 機構がファンドした研究課題について、平成25年度補正予算により研究課題の内容及び関連研究者、研究成果報告書を体系化した上でDB化し一元的に管理するためのシステム開発を平成26年度に実施した。このことにより、研究課題、研究成果について、プログラムを横断して検索できるようになり、研究開発戦略立案・評価における迅速な情報収集、研究成果の一元的な公開に向けたマスターデータの整備が図られた。これら一元管理したデータのうち、公開可能なデータを平成27年9月30日、「JSTプロジェクトデータベース」として公開した。 研究支援人材の能力開発支援及び関連情報の収集・集約によるマッチング促進のため、平成24年度補正予算により研究支援人材の能力開発支援を目的としたコンテンツ作成並びにマッチングシステムのソフトウェア開発及びWebラーニングプラザ(WLP)のインターフェース統合を平成25年度に行なった。また、これらのデータ及びシステムを登録するための情報機器の調達を行なった。これらにより、求職情報とウェブ教材の提供を一元的に行うことができ、マッチングと能力開発の効果を互いに向上させることが可能となった。「JREC-IN Portal」として平成26年10月1日より公開した。 <ul style="list-style-type: none"> 本部が入居する川口センタービルにおいては、施設整備に関する中長期的な計画に基づき改修・更新工事を行い、安全・安心な施設及び設備となるよう努めている。 外国人研究者宿舎においては、施設整備に関する中期的な計画に基づき改修・更新作業を行い、居住者に安全・安心な施設及び設備となるよう努めている。 戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)における設備整備費補助金により整備された機器については、革新的なエネルギー関連研究開発の推進に向けて活用されており、有望な技術シーズの研究開発の加速が期待される。 <p>(加速の例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 導入した「耐光性試験機」により、特定の波長の光によって分解するというバイオプラスチックの特性をつぶさに調べることが可能に。これにより、分解する波長域の特定が加速され、耐熱性を兼備する光分解性バイオプラスチックの開発が促進された。 導入した「フーリエ変換赤外分光光度計」により、固体触媒の活性サイトの反応性と量の同時測定が可能となった。これにより、触媒設計から特性評価へのPDCAサイクルが加速され、バイオマスを有用化学資源に変換する新規触媒の開発成功につながった。 <ul style="list-style-type: none"> 研究成果展開事業研究成果最適展開支援プログラムにおける実施課題の研究開発の推進のため、設備整備費補助金により整備された機器については、対象とした研究開発課題の研究開発の推進に向けて活用されている。 日本科学未来館においては、施設整備等に関する中期的な計画に基づき改修・更新作業を行い、国内外から多くの来館者を迎える施設として安全で安定的・継続的な施設・設備の運用を行った。 科学技術情報基盤システムの整備においては、国内の科学技術論文に関する引用情報の電子化及び引用情報を紐付けるためのシステム開発が完了し、海外製データベースでは十分に把握出来なかった国内の研究開発活動の把握が可能になるものと期待される。また、機構がファンドした研究課題について、研究概要、研究期間、研究領域等を一般公開したことにより、今後の研究成果の展開・発展に貢献するものと期待される。 研究支援人材の能力開発支援を目的としたコンテンツ作成並びにマッチングシステムのソフトウェア開発及びWebラーニングプラザ(WLP)のインターフェース統合においては、求職情報とウェブ教材の提供を一元的に行うことができるようになり、マッチングと能力開発の効果を互いに向上させるものと期待される。 <p><過去の文部科学大臣における今後の課題等への主な対応状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ■引き続き、法人の定める施設及び設備計画の着実な履行に努める必要がある。(平成26年度) ・施設及び設備計画に従って、着実に履行している。 	<p>【事業運営への活用状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改修・更新等が行われた施設及び設備は適切に事業運営へ活用された。 	
--	--	--------------------	---	---	--

--	--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
VII—2	人事に関する計画

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中長期目標期間 最終年度値等)	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
育成制度参加人数（人）	—	292	757	544	1,843	1,491	—	—
人員削減数（人）	—	—	85	105	83	56	—	—

中長期目標	中長期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
			業務実績	自己評価		
<p>・職員の能力向上を図り、円滑な業務遂行を行うため、人事評価制度を着実に運用する。</p>	<p>(1) 人材配置 ・職員の業績等の人事評価を定期的実施し、その結果を処遇、人材配置等に適切かつ具体的に反映する。</p> <p>(2) 人材育成 ・業務上必要な知識及び技術の取得、自己啓発や能力開発のための研修制度を適切に運用する。</p> <p>(3) 計画的合理化 ・科学技術文献情報提供事業の民間事業者によるサービスの実施、地域イノベーション創出総合支援事業の廃止及びイノベーションプラザ等の廃止並びに研究員の雇用形態を機構の直接雇用から大学や研究機関等への委託に順次変更していることによる管理部門等の関係部門の業務の縮小等に伴う、職員の計画的合理化を行う。</p>	<p>【評価軸】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材の配置に関する運用は適切か <p>【評価指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材の配置に関する運用状況 	<p>■人材配置</p> <p>[業績評価の反映]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度から平成 27 年度にかけて、職員の業績評価については、期初に機構の目標を踏まえて設定を行った目標管理シートに基づき行い、その評価結果を期末手当に反映した。発揮能力評価においては、職員の役職に応じて設定された行動項目に基づき評価を行い、評価結果を昇給に反映した。また、評価結果は、昇任、人事異動等の人事配置にも活用した。 <p>[最適な人材配置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今中期計画期間中の特筆すべき成果として、平成 27 年 4 月の日本医療研究開発機構設立にあたって、平成 26 年度当初から事業移管等のための様々な人的支援を行った他、平成 27 年 4 月以降、定年制職員 37 名を含む計 96 名の大規模な職員の転籍等を実現し、当法人の事業運営が設立当初より円滑に遂行できるように多大な貢献をした。中でも、平成 26 年度当初に国が設置した当法人の設立準備室に配置するため、関係省庁・他法人と比べても多くの要員を捻出し、事業移管に限らず、法人設立の基幹となる法整備や人事制度、情報システムの構築等に大きく貢献した。一方で、そうした大規模な職員の異動が生じて、評価結果等を踏まえて人材配置の適正化を適宜図れたことにより、機構の事業運営に支障がない体制を構築できた。また、平成 28 年度についても、引き続き日本医療研究開発機構の業務遂行に貢献すべく、適性の高い職員を配置した。 <p>[女性管理職の登用]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画基本計画、さらに平成 25 年 8 月に新たに制定された「女性活躍推進法」に則り、女性管理職登用方針を検討し、女性職員の育成強化、登用を積極的に進めた。 ・平成 27 年度に、女性役員 1 名を初めて任命し、平成 28 年度末時点の女性役員比率の目標値（14%）を達成した。 ・女性管理職については、特に平成 26 年度より積極的な登用を進め、平成 27 年度末には、女性管理職比率の目標値（13%）を上回る 13.2%を達成した。 ・平成 28 年度も引き続き女性管理職の登用を進め、女性管理職比率を高めていく。 	<p>■人材育成</p>	<p>＜評定に至った理由＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、下記のとおり「研究開発成果の最大化」に向けて、着実な業務運営がなされているため、評定を B とする。 <p>【人材の配置に関する運用状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の業績及び発揮能力評価を行い、その結果を処遇、人事配置等に適切に反映した。 <p>【人材の育成に関する運用状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務上必要な知識及び技術の取得、能力開発のための各種研修制度を適切に運用し、事業の円滑な遂行、効果的な人員配置等に資した。 <p>【計画的合理化の推進状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の計画的合理化の達成に向け、研究員の雇用形態を見直す等、予算状況を踏まえつつ、人材の配置及び管理を推進した。 <p>＜今後の課題＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、法人の定める人事計画の着実な履行に努める必要がある。 	<p>評定 B</p> <p>＜評定に至った理由＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事については、職員の業績及び発揮能力評価を行い、その結果を処遇、人事配置等に適切に反映している。 <p>＜今後の課題＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、法人の定める施設及び設備計画、人事計画等の着実な履行に努める必要がある。

			<p>〔評価軸〕 ・人材の育成に関する運用は適切か</p> <p>〈評価指標〉 ・人材の育成に関する運用状況</p> <p>〔評価軸〕 ・計画的合理化の推進は適切か</p> <p>〈評価指標〉 ・計画的合理化の推進状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・技術系職員の専門性の向上を目途とするイノベーション推進マネージャー制度を平成27年度より実施した。 ・職員にその職務に準じた能力を獲得させることを目途に、平成27年度までに実施した育成制度に、新規プログラムを追加した上で平成28年度には16プログラムに拡充し、実施予定。 ・JST-POの育成では、中期計画期間中15名のJST-POを新たに認定した。 <p>■計画的合理化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本中期計画期間中においては、次の通り職員の計画的合理化を進めたことにより、人件費の合理化を実現した。 ・主に、平成24年度から平成27年度にかけて、大学、研究機関等への研究委託化を進め、研究員の雇用を直接雇用から見直したこと等により、計248名の削減を行った。 ・平成24年度に、地域イノベーション創出総合支援事業の廃止に伴い、職員65名の削減を行った。 ・科学技術文献情報提供事業のサービスを民間事業者へ移管に伴い、職員16名の削減を行った。 <p><文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況></p> <p>■引き続き、法人の定める人事計画の着実な履行に努める必要がある。(平成26年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画等に基づいて、適正な人員配置を実現するため、職員採用や人事異動を行った他、日本医療研究開発機構、大学等の外部機関からの要請を受けて、人材育成等を目的とした職員の出向・人事交流を引き続き実現した。 		
--	--	--	---	---	--	--

4. その他参考情報					
特になし。					

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
VII—3	中長期目標期間を超える債務負担

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中長期目標期間 最終年度値等)	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
債務負担額（億円）	—	43	0	128	100	376	—	—

中長期目標	中長期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
			業務実績	自己評価	評価	B
	<p>・中長期目標期間を超える債務負担については、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、合理的と判断されるものについて行うことがある。</p>	<p>【評価軸】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・債務負担額は適切か <p>【評価指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中長期目標期間を超える債務負担額の状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・中期目標期間を超える債務負担については、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、合理的と判断されるものについて行っている。 <p><過去の文部科学大臣における今後の課題等への主な対応状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ■引き続き法人が定める計画等の着実な履行に努める必要がある。(平成 26 年度) ・当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、合理的と判断されるものについて行っており、着実に履行している。 	<p><評定に至った理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、下記のとおり「研究開発成果の最大化」に向けて、着実な業務運営がなされているため、評定を B とする。 <p>【中期目標期間を超える債務負担額の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、合理的と判断されるものについて行っている。 <p><今後の課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き計画の着実な履行に努める必要がある。 	<p>評定 B</p> <p><評定に至った理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中長期目標期間を超える債務負担額については、その債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、合理的と判断されるものについて行っている。 <p><今後の課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、法人の定める施設及び設備計画、人事計画等の着実な履行に努める必要がある。 	

4. その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
VII-4	積立金の使途

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中長期目標期間最終年度値等)	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
前中長期目標期間繰越積立金の取崩額 (千円)	—	255	379	495	268	37	—	—	

中長期目標	中長期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
			業務実績	自己評価	
—	<p>・前期中長期目標期間中の最終年度における積立金残高のうち、文部科学大臣の承認を受けた金額については、国立研究開発法人科学技術振興機構法に定める業務の財源に充てる。</p>	<p>〔評価軸〕 ・積立金の活用は適切か</p> <p>〈評価指標〉 ・積立金の活用状況</p>	<p>・平成 27 年度における第 2 中期目標期間中の繰越積立金の取崩額は 37 千円であった。第 2 中期目標期間中に自己収入財源で取得し、当期へ繰り越した有形固定資産の減価償却に要する費用に充当した。</p> <p>＜平成 26 年度文部科学大臣評価における今後の課題への対応状況＞ ■引き続き、法人の定める計画等の着実な履行に努める必要がある。 ・計画に従って着実に履行している。</p>	<p>＜評定に至った理由＞ ・国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、下記のとおり「研究開発成果の最大化」に向けて、着実な業務運営がなされているため、評定を B とする。</p> <p>【目的積立金の活用状況】 ・平成 24～27 事業年度における繰越積立金の取り崩し額は 3.79 億円であり、第 2 中期目標期間中に自己収入財源で取得し、当期へ繰り越した有形固定資産の減価償却に要する費用と研究費に充当しており、適切に活用されている。</p> <p>＜今後の課題＞ ・引き続き計画の着実な履行に努める必要がある。</p>	<p>評定 B</p> <p>＜評定に至った理由＞ ・平成 24～27 事業年度における繰越積立金の取り崩し額は 3.79 億円であり、第 2 中期目標期間中に自己収入財源で取得し、当期へ繰り越した有形固定資産の減価償却に要する費用と研究費に充当しており、適切に活用されている。</p> <p>＜今後の課題＞ ・引き続き、法人の定める施設及び設備計画、人事計画等の着実な履行に努める必要がある。</p>

4. その他参考情報
特になし。